

第3編

請負工事の着工から完成まで

第1 「工事費構成書の提示の実施について」の一部改正について

平成9年3月31日 北開局工263号
官房長から各地方部局長あて

「工事費構成書の提示の実施について」（平成4年3月1日付け北開局工第59号）の一部を改正し、別紙要領により実施することとしたので通知する。

なお、工事費構成書は、発注者が受注者に提出するものであるが、工事請負契約書第1条に定める設計図書ではなく、当該工事請負契約上の権利を生じさせるものではないので、念のため申し添える。

工事費構成書提示実施要領

1 目的

工事費構成書の提示は、土木工事において、設計変更等に係る協議の円滑化に資することを目的とする。

2 対象工事

北海道開発局の所管に係る土木工事で、次に掲げるものとする。

- (1) 一般競争入札方式又は公募型指名競争入札方式に付した工事
- (2) 請負代金額が1億円以上で、工期が6か月を超える工事（現場管理費の工種区分における道路維持工事及び河川維持工事を除く。）のうち契約担当官等が必要と認める工事
- (3) 各号に掲げるもののほか、仮設工事費の大きい工事、新しい工法を採用した工事等で北海道開発局において選定した工事

3 工事費構成書の内容

- (1) 発注者が提示する工事費構成書は、請負契約を締結した工事の費目、工種及び名称ごとに各費用の工事費総額に占める割合を有効数字2桁の百分率（3桁目切捨。ただし、少数第3位以下切り捨てるものとする。）で表示した一覧表とする。
- (2) 工事費構成書は、別紙様式とする。

4 工事費構成書の提示手続

発注者は、受注者から請負代金内訳書の提出を受け、当該工事に係る発注者の工事費構成書の提示を求められたときは、その日から14日以内に主任監督員から受注者に提出するものとする。

5 工事費構成書に関する説明

受注者は、工事費構成書の内容に関し発注者の同意を得て、説明を受けることができる。ただし、工事費構成書の内容に関する協議等は、行わないものとする。

6 特記仕様書への記載

工事費構成書の提示対象工事については、特記仕様書に明示するものとする。

7 適用

この改正要領は、平成9年4月1日以降に契約を締結する工事に適用する。

第2 請負工事着工から完成までのフロー

1. 工事着手時

入札公告・指名通知 → 施工計画書の提出

2. 工事費構成書

工事請負契約の締結 → 工事費構成書の提示

3. 工事実績データ登録

工事請負契約の締結 → 「工事カルテ受領書（写）」の提示

4. 設計変更

設計変更条件の発見・発生 → 工事請負変更契約の締結

5. 段階確認

段階確認願 → 段階確認の結果

6. 既済部分検査

部分払請求発議 → 部分払の完了

7. 指定部分検査

指定部分工事の完成 → 工事目的物引渡し

8. 中間前金払

中間前金払認定請求書 → 保証証書の寄託

9. 中間技術検査

中間技術検査申請 → 中間技術検査の結果通知

10. 出来高部分払方式既済部分検査

部分払請求発議 → 部分払の完了

11. 天災その他不可抗力による損害

災害の発生 → 損害負担額同意

12. 工事完成検査

工事完成 → 工事完了報告

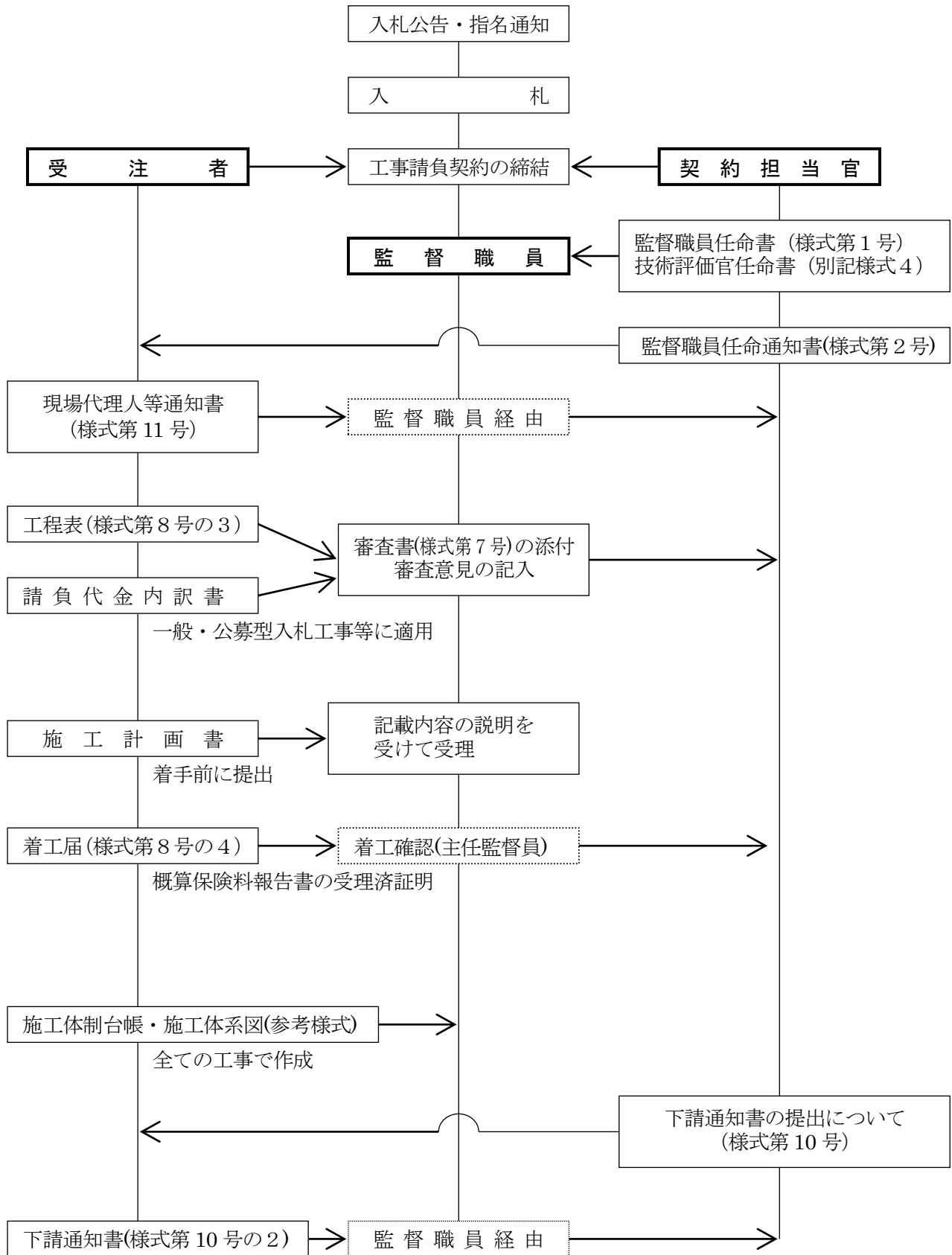
13. 修 補

工事完成 → 修補完了

14. 施工者と契約した第三者による検査

部分払請求発議 → 部分払の完了

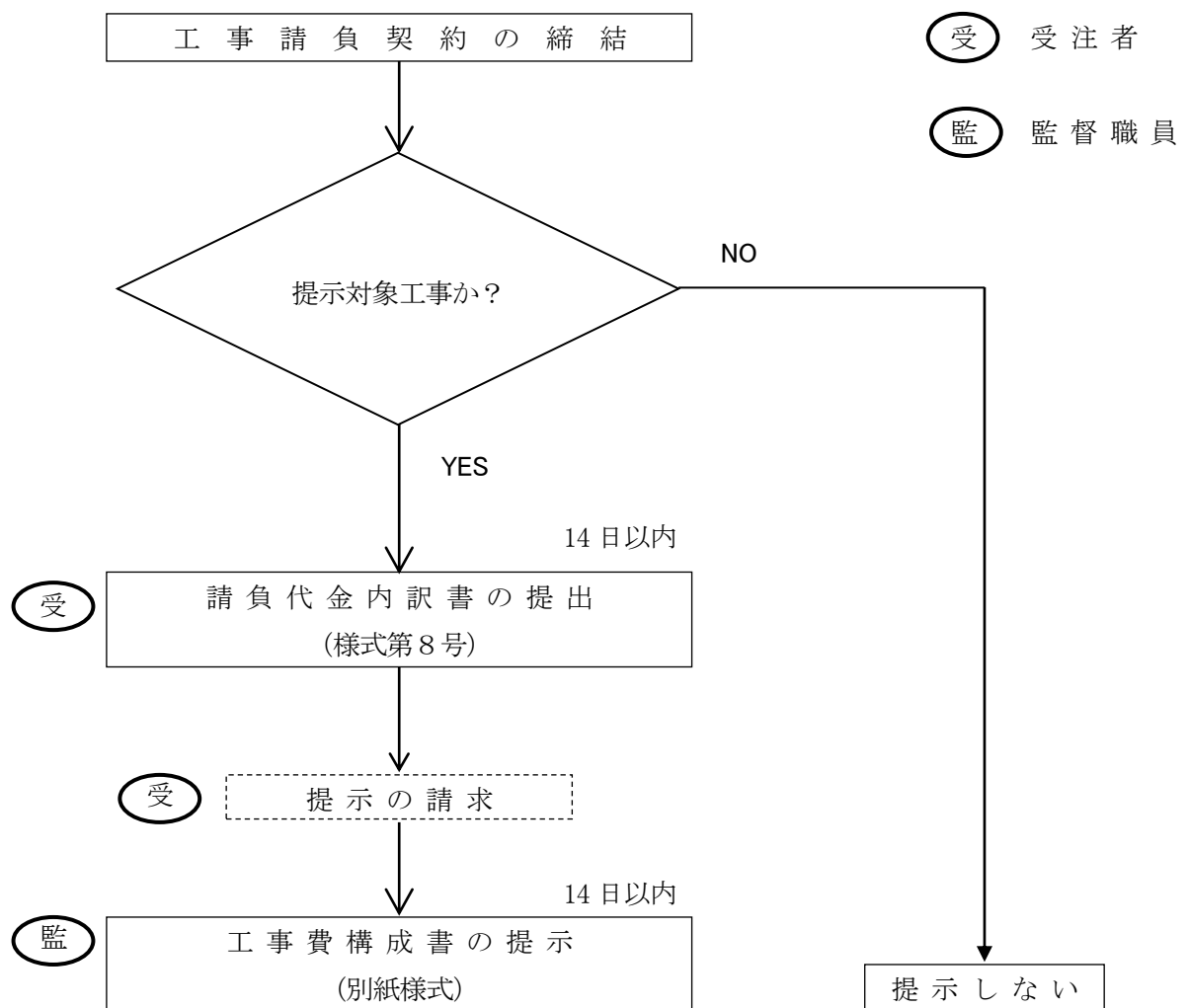
1. 工 事 着 工 時 フ ロ ー



2. 工事費構成書の提示フロー

※提示対象工事（工事費構成書提示実施要領）

1. 一般競争入札方式又は公募型競争入札方式に付した工事
2. 請負代金が1億円以上で、工期が6ヶ月を超える工事（現場管理費の工種区分における道路維持工事、河川維持工事を除く。）のうち契約担当官等が必要と認める工事
3. 前記1及び2のほか、仮設工事費の大きい工事、新しい工法を採用する工事等で北海道開発局において選定した工事



3. 工事实績データ登録フロー

※適用基準…工事仕様書第1編1-1-5

1. 対 象 工 事…工事請負代金額が 500 万円以上の工事

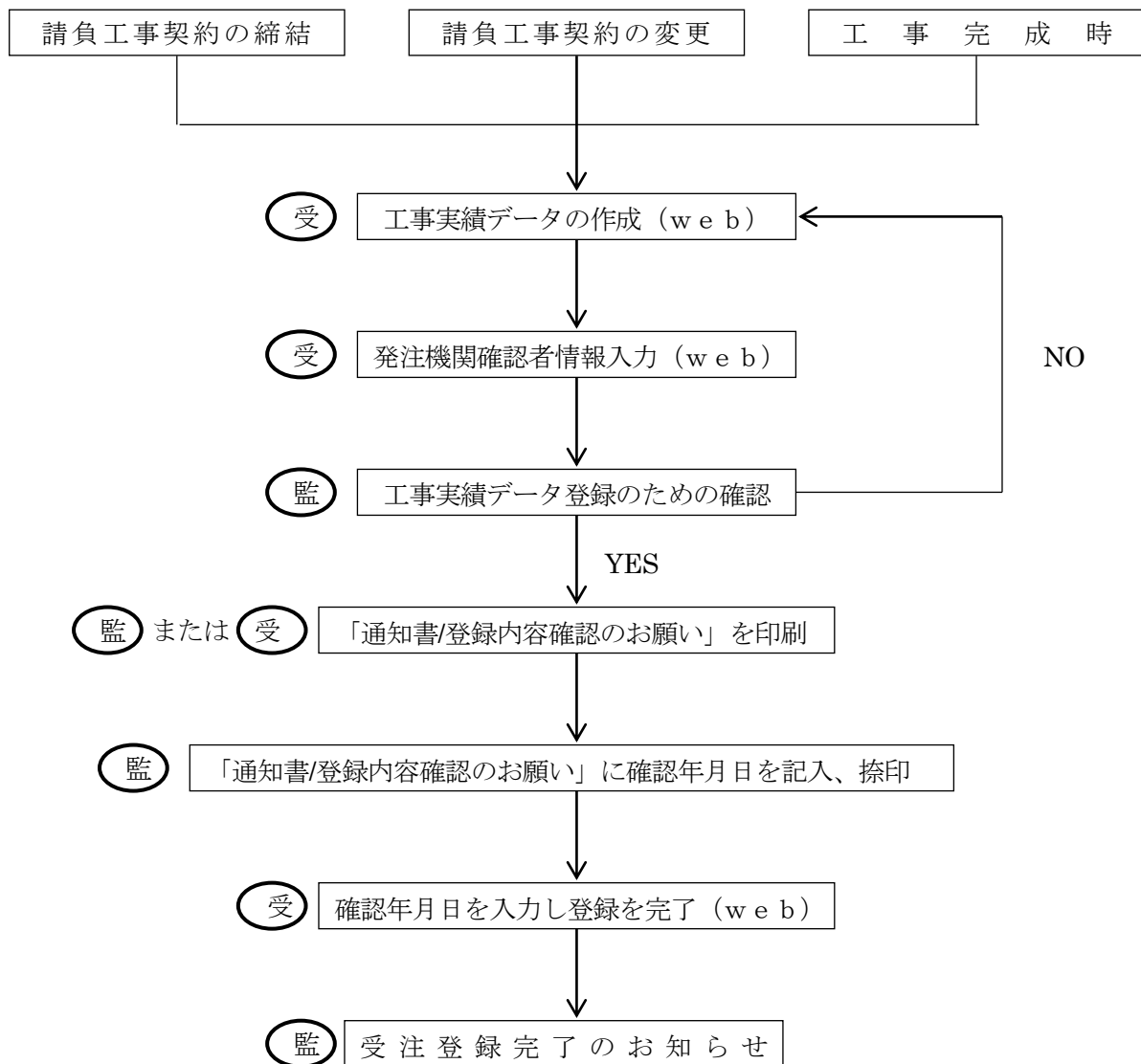
2. 対 応 時 期…受注時～契約後 10 日以内

登録内容の変更時～変更があった日から 10 日以内

完成時～完成後 10 日以内

3. 登 録 の 対 象…一般データ（工事名、請負代金額、技術者等）

技術データ（完成時のみ）



ⓐ 受注者

ⓑ 監督職員

4. 設計変更フロー

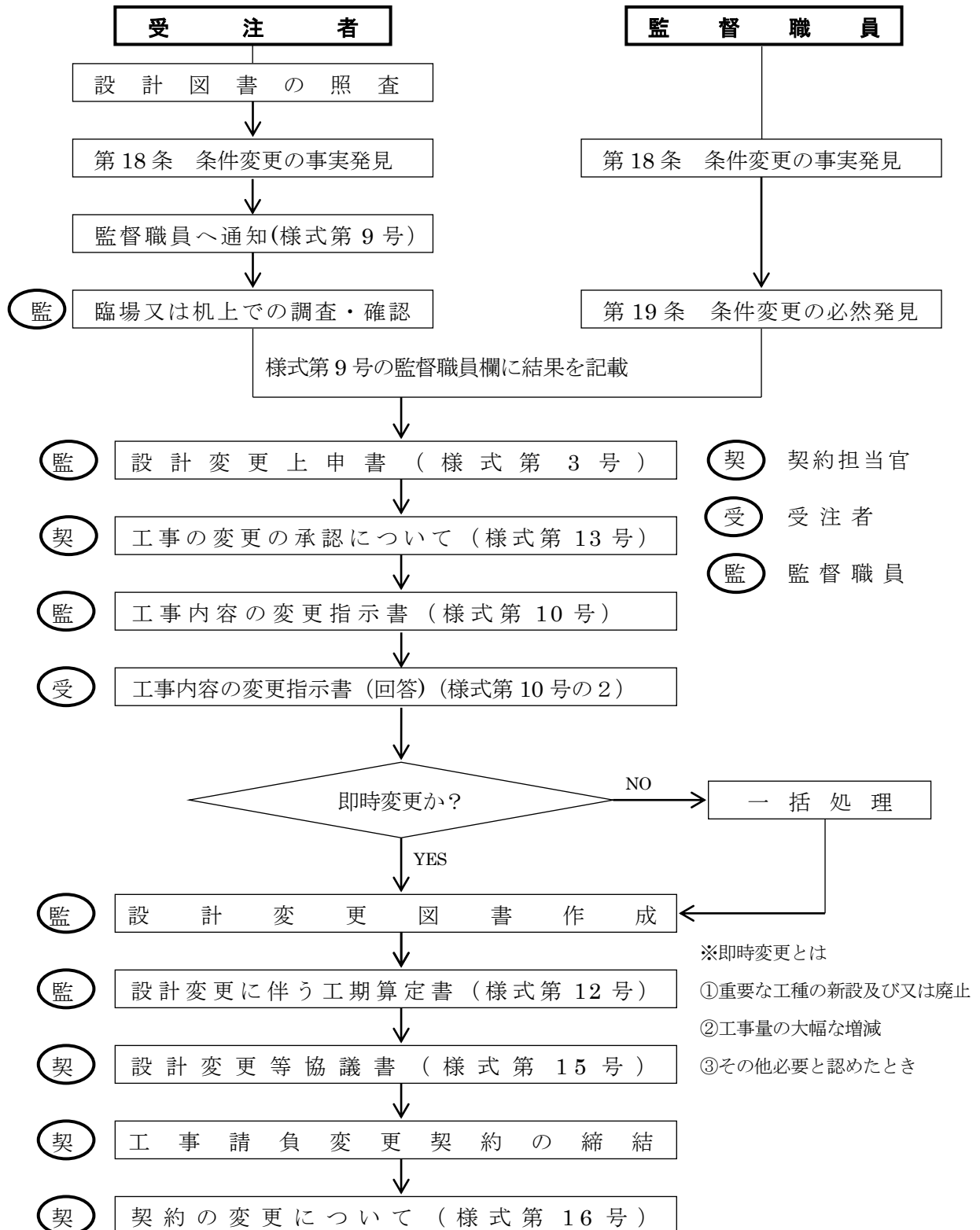
※設計変更の条件

・契約書第 18 条

1. 公示用設計書等に対する質問回答書の不一致
2. 設計図書の誤謬又は脱漏
3. 設計図書の表示が不明確
4. 施工条件が実際と相違
5. 予期することができない特別の状態の発生

・契約書第 19 条

1. 発注者が必要と認める時



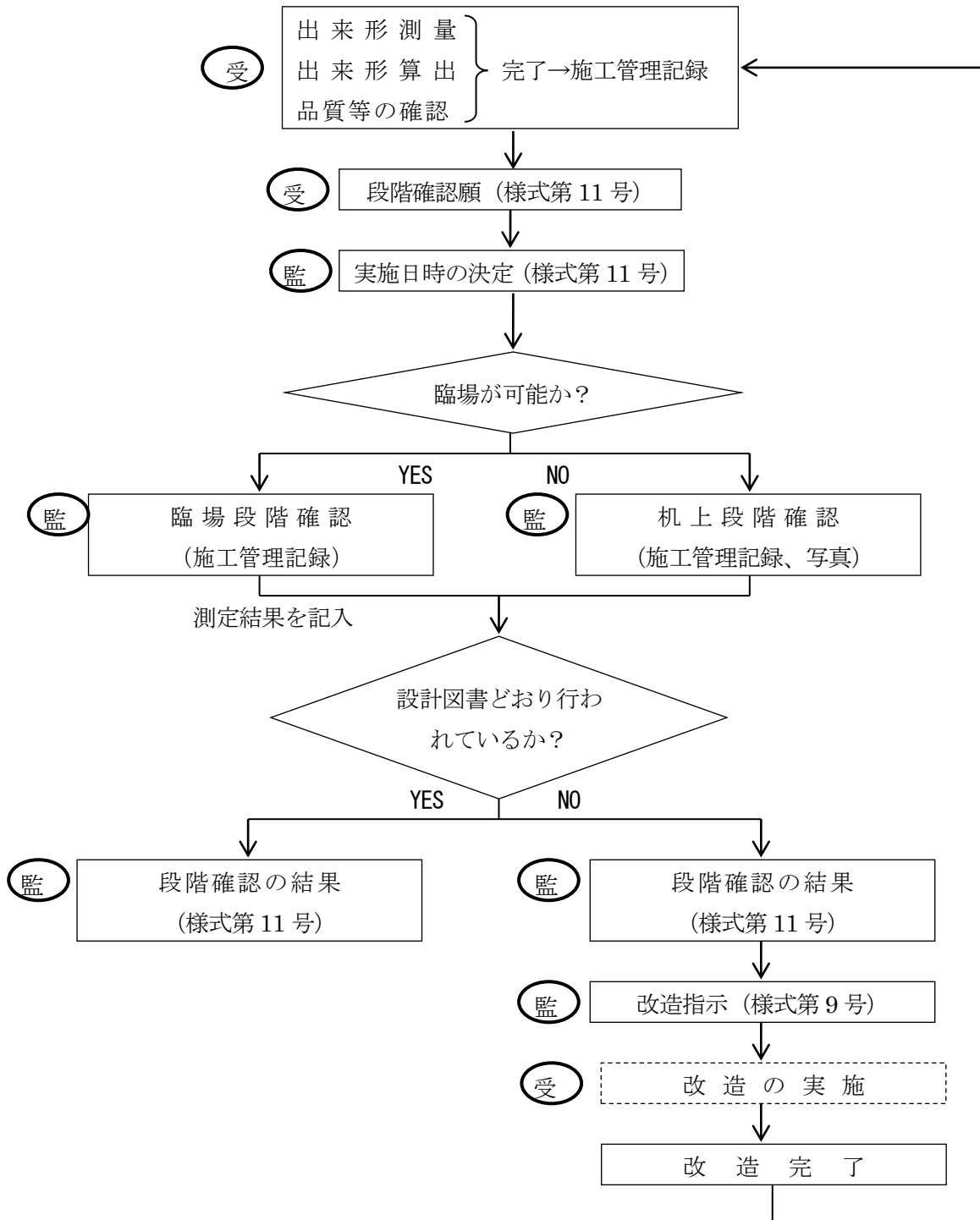
5. 段階確認フロー（工事請負契約書第 14 条）

段階確認が必要な事例

- ① 土砂等で埋め戻す
- ② 水中に設置
- ③ 別の工事目的物に被覆される

（受） 受注者

（監） 監督職員

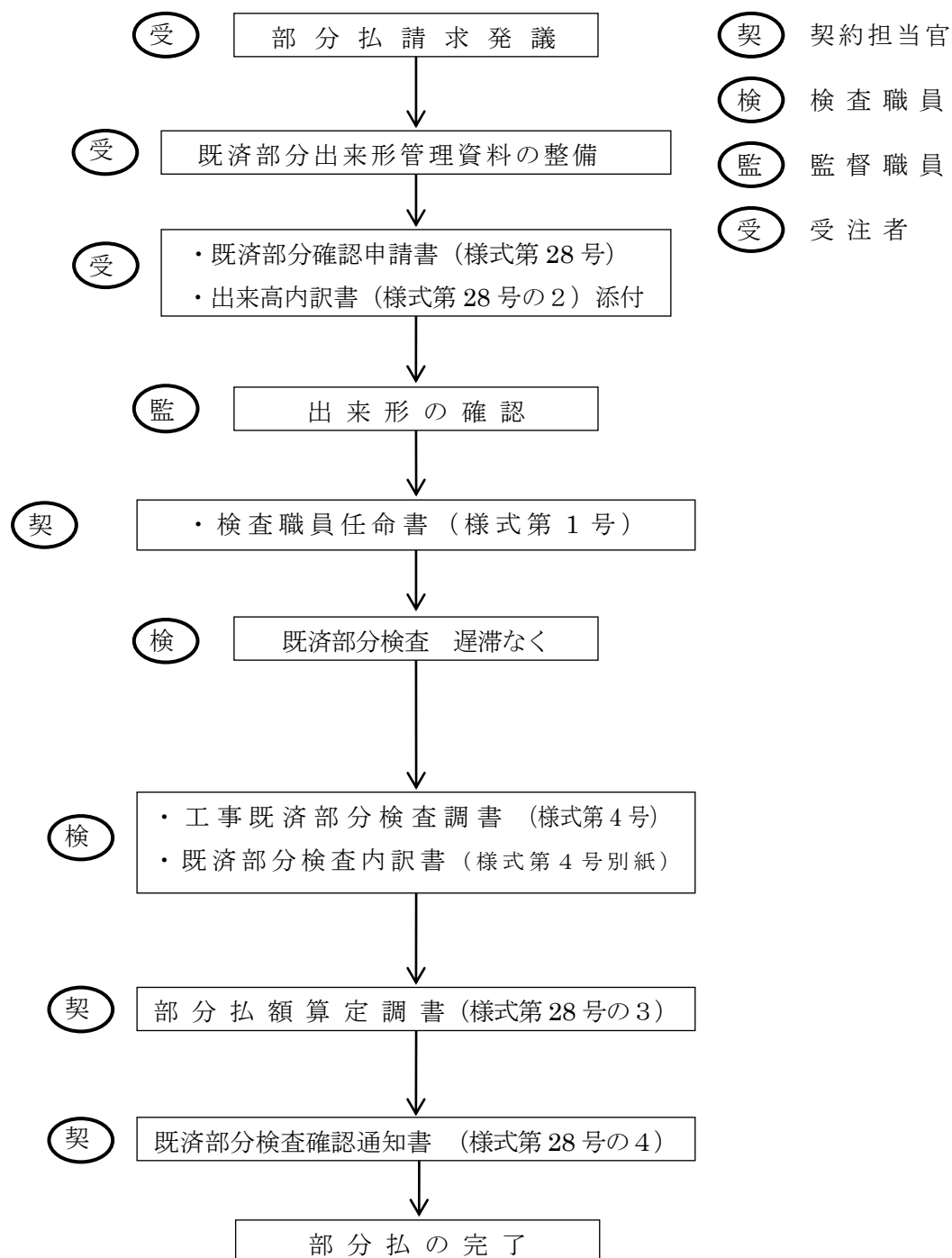


6. 既済部分検査フロー（工事請負契約書第 38 条）

※該当工事…工事請負契約書頭書で、部分払が認定されている工事。

※検査時の条件…既済部分に設計変更がある場合には、変更契約済であること。

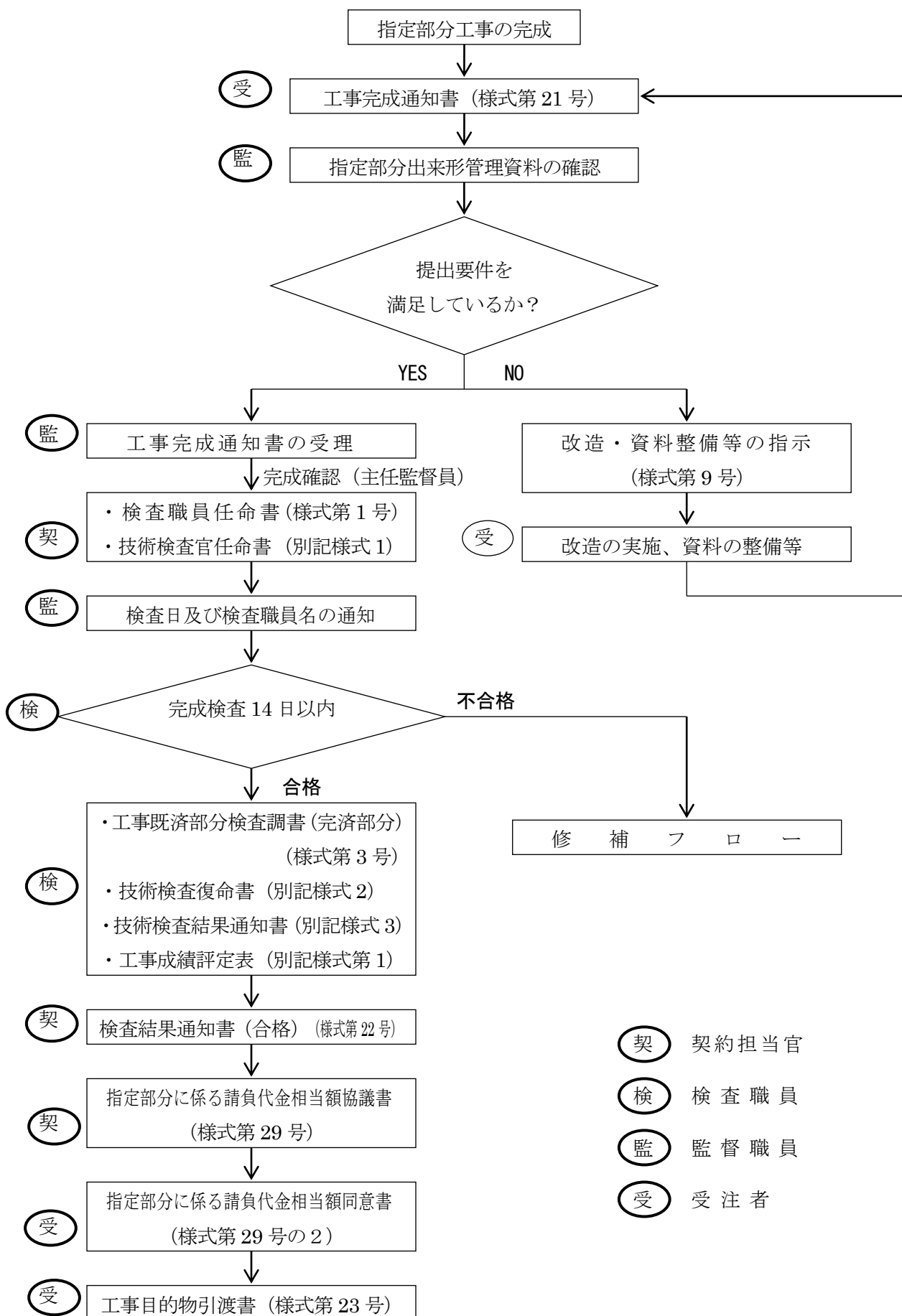
※中間技術検査と兼ねて行う場合は、中間技術検査フローも参照すること。



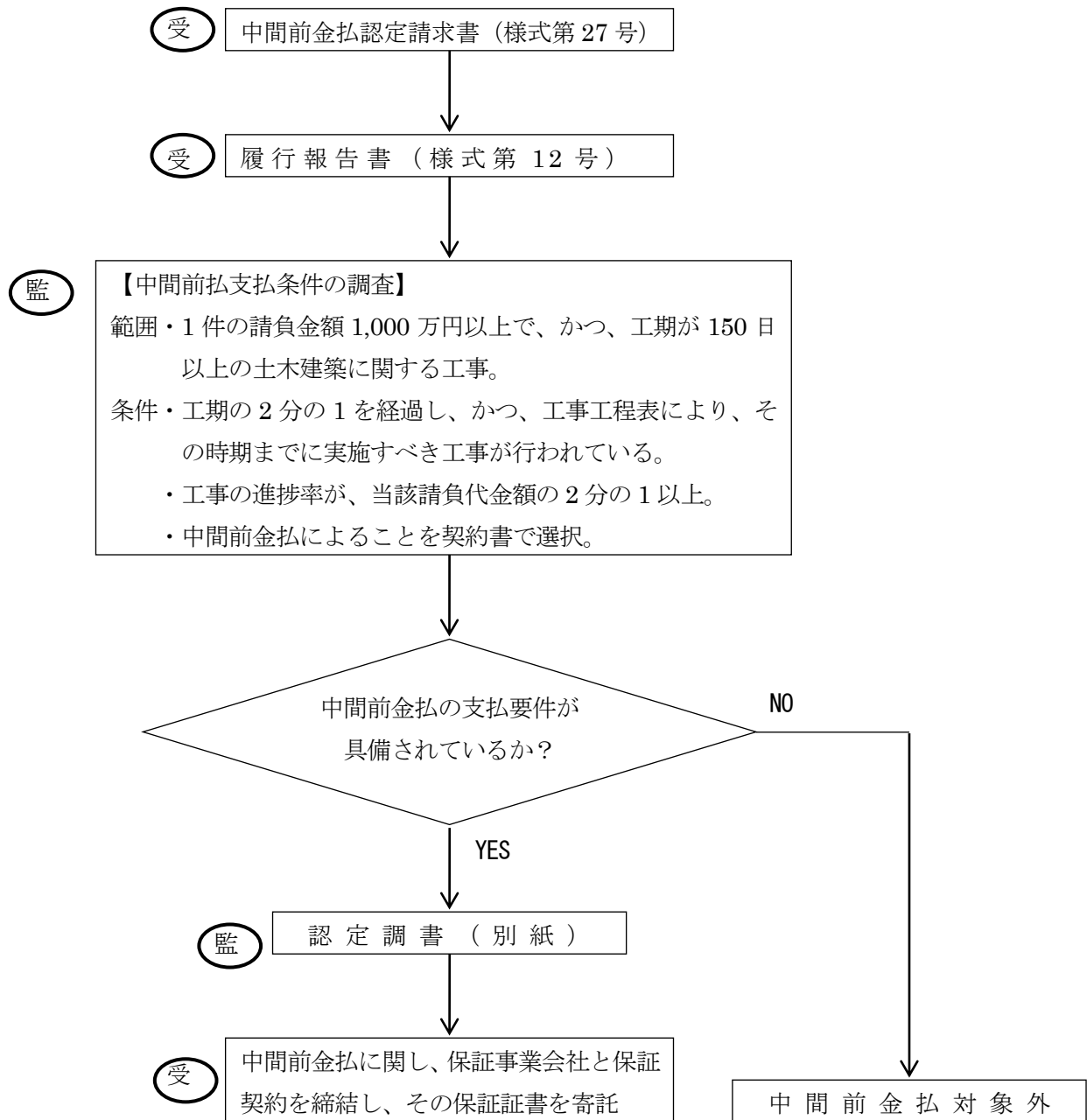
7. 指定部分検査フロー（工事請負契約書第 39 条）

※工事完成通知書提出要件

1. 指定部分の工事が完成
2. 指定部分に関して監督職員の請求した改造が完了
3. 指定部分に設計変更がある場合には、変更契約済みであること。



8. 中間前金払フロー（工事請負契約書第 35 条）



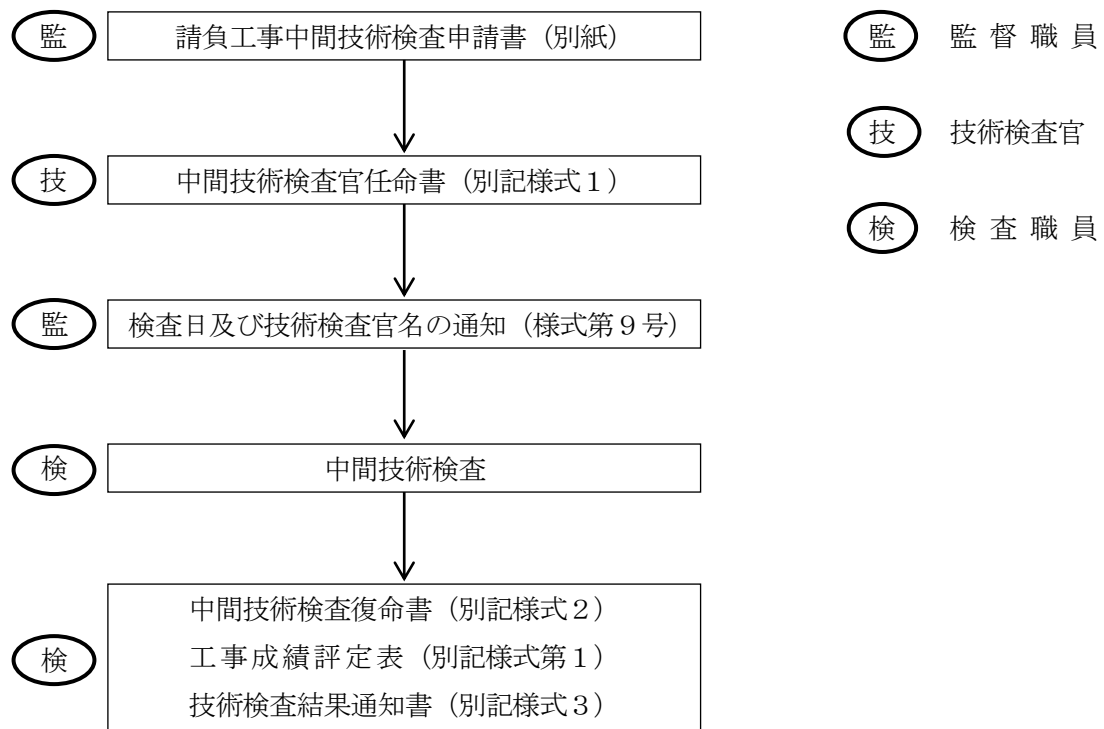
⑤ 監 監督職員

⑤ 受 受注者

9. 中間技術検査フロー

※中間技術検査申請要件

1. 中間技術検査対象工事において、工事の状況、出来形、品質及び出来ばえの技術評価を適切に実施できる施工段階
2. 工事完成時に積雪により出来形等が確認できない工事の降雪前における中間技術検査

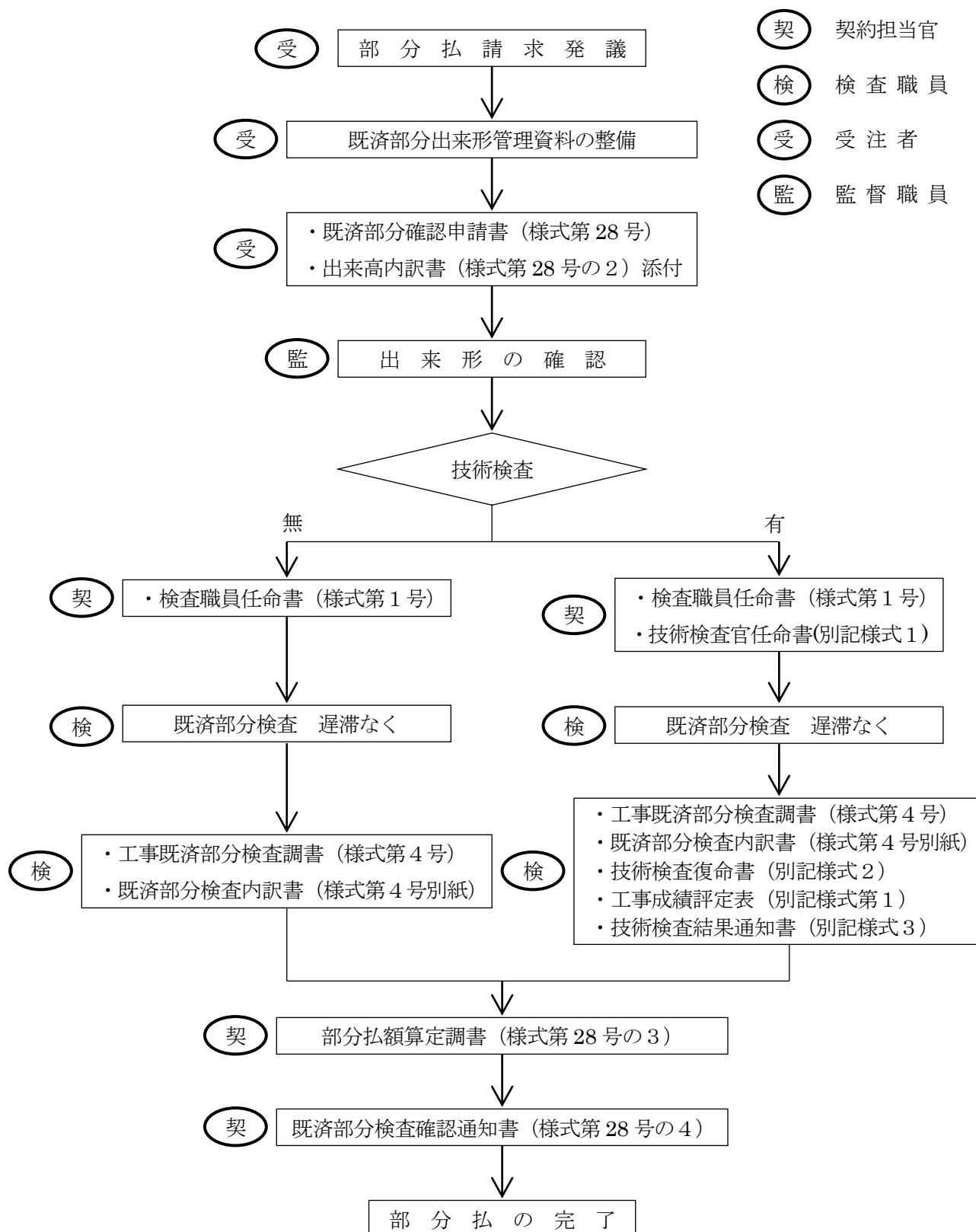


10. 出来高部分払方式既済部分検査フロー

※該当工事…対象工事において請負者が選択し、工事請負契約書で認定されている工事。

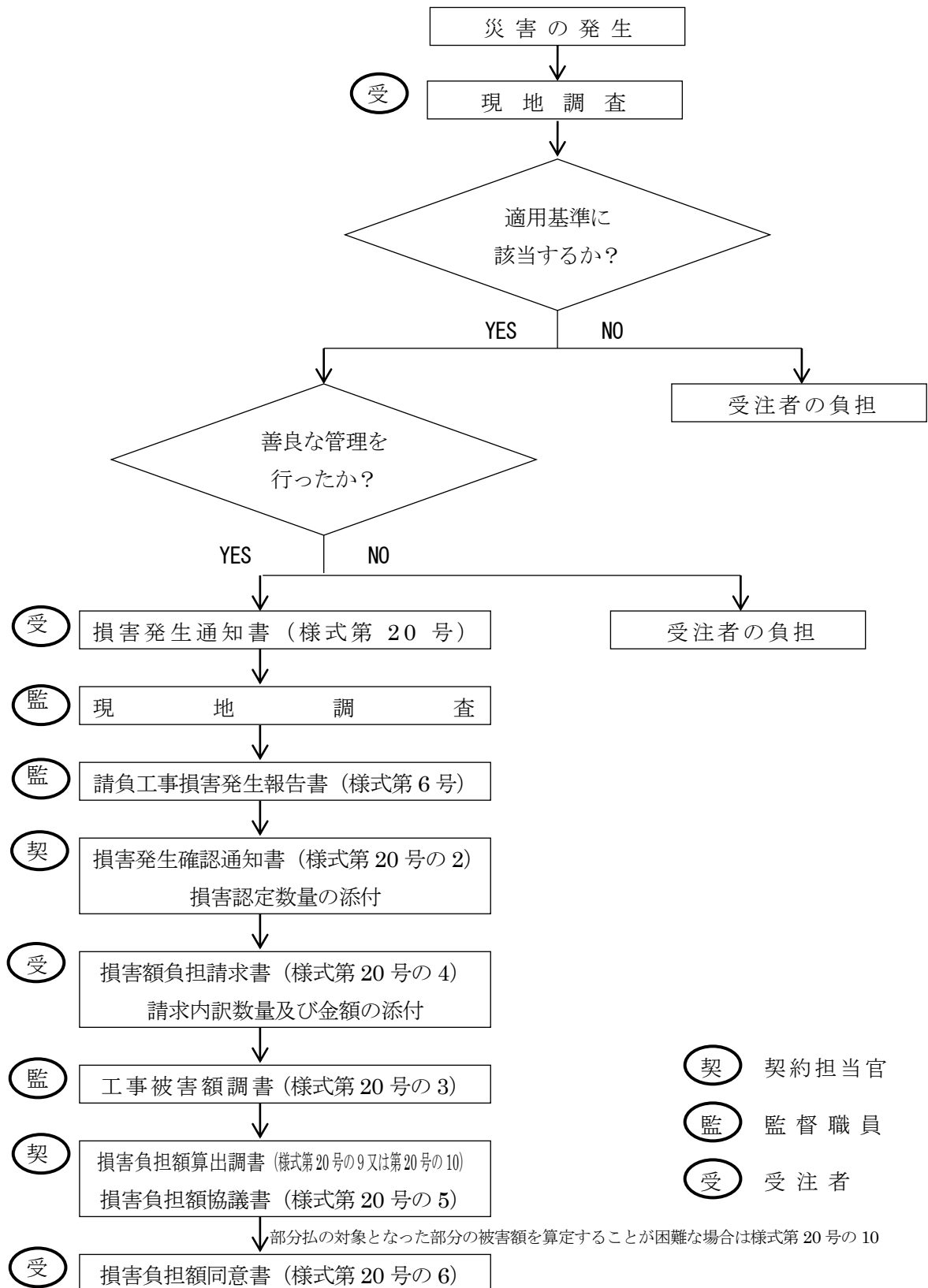
※検査時の条件…既済部分に設計変更がある場合には、変更契約済であること。

※技術検査…既済部分検査と併せて行う中間技術検査は、「9. 中間技術検査フロー」によるものとする。



11. 天災その他不可抗力による損害フロー（工事請負契約書第30条）

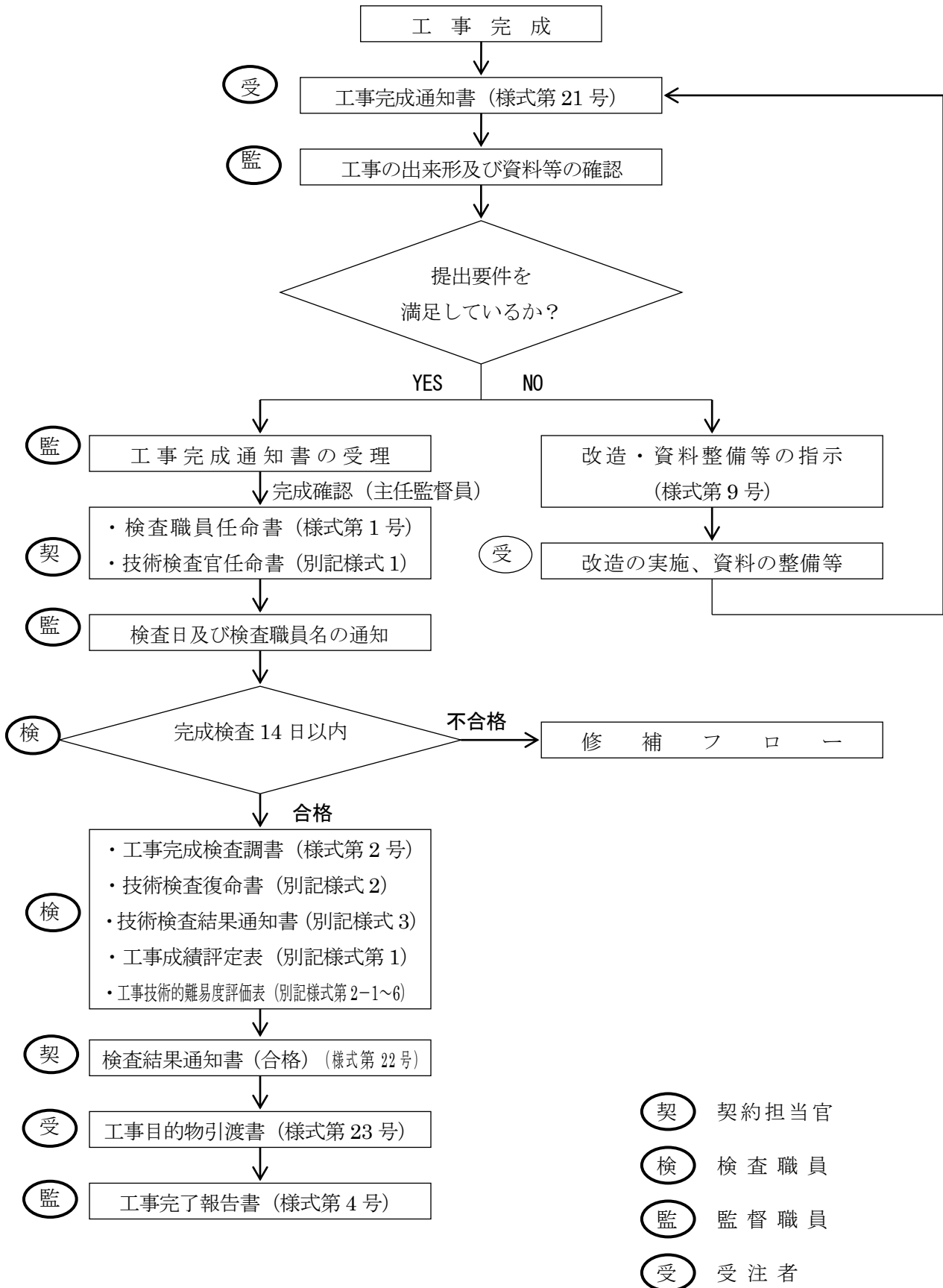
※適用基準…工事仕様書 第1編1-1-39



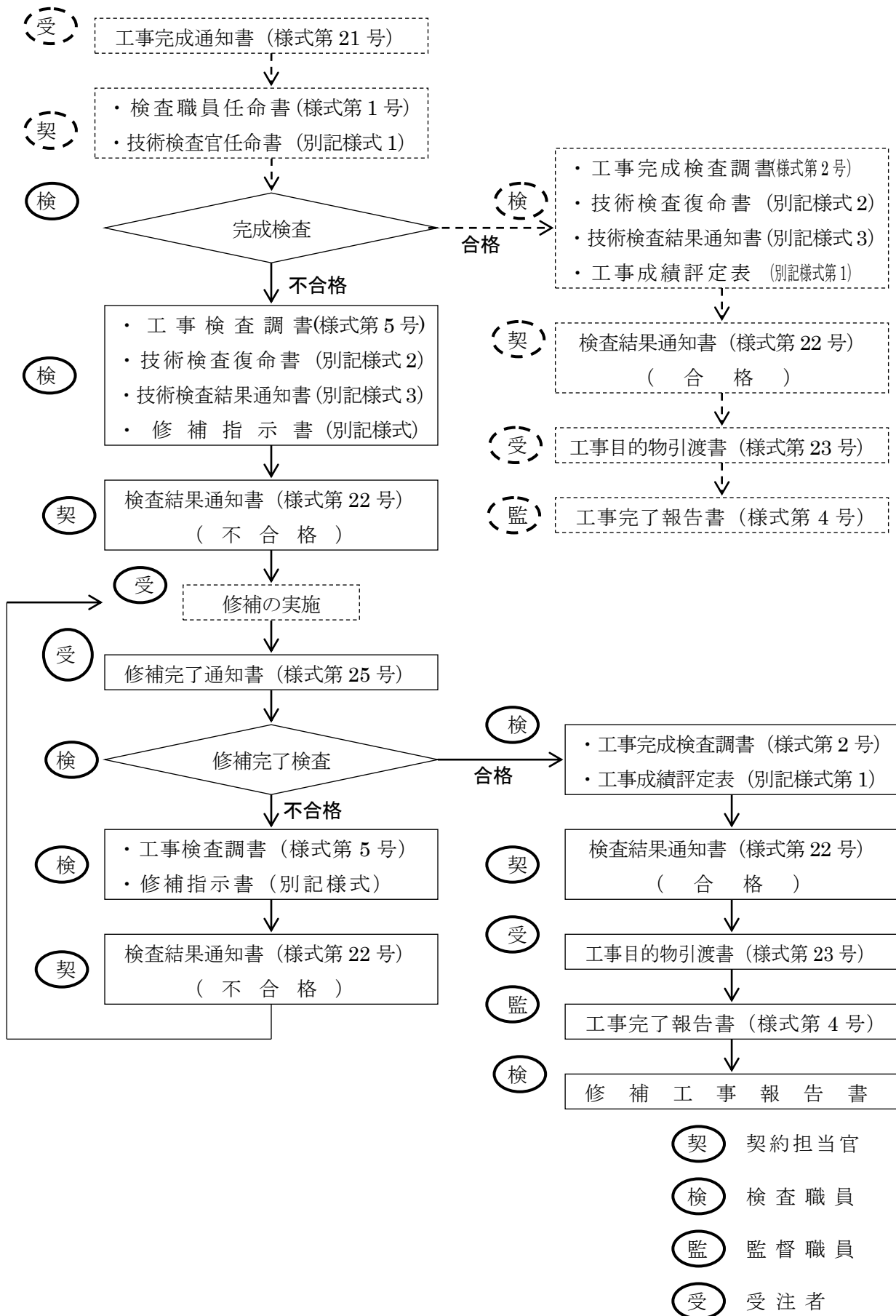
12. 工事完成検査フロー

※工事完成通知書提出要件

1. 設計図書に示される全ての工事が完成
2. 監督職員の請求した改造が完了
3. 工事記録写真、出来形管理資料、工事関係図及び工事報告書等の資料の整備がすべて完了



13. 修補フロー（工事請負契約書第32条第6項）

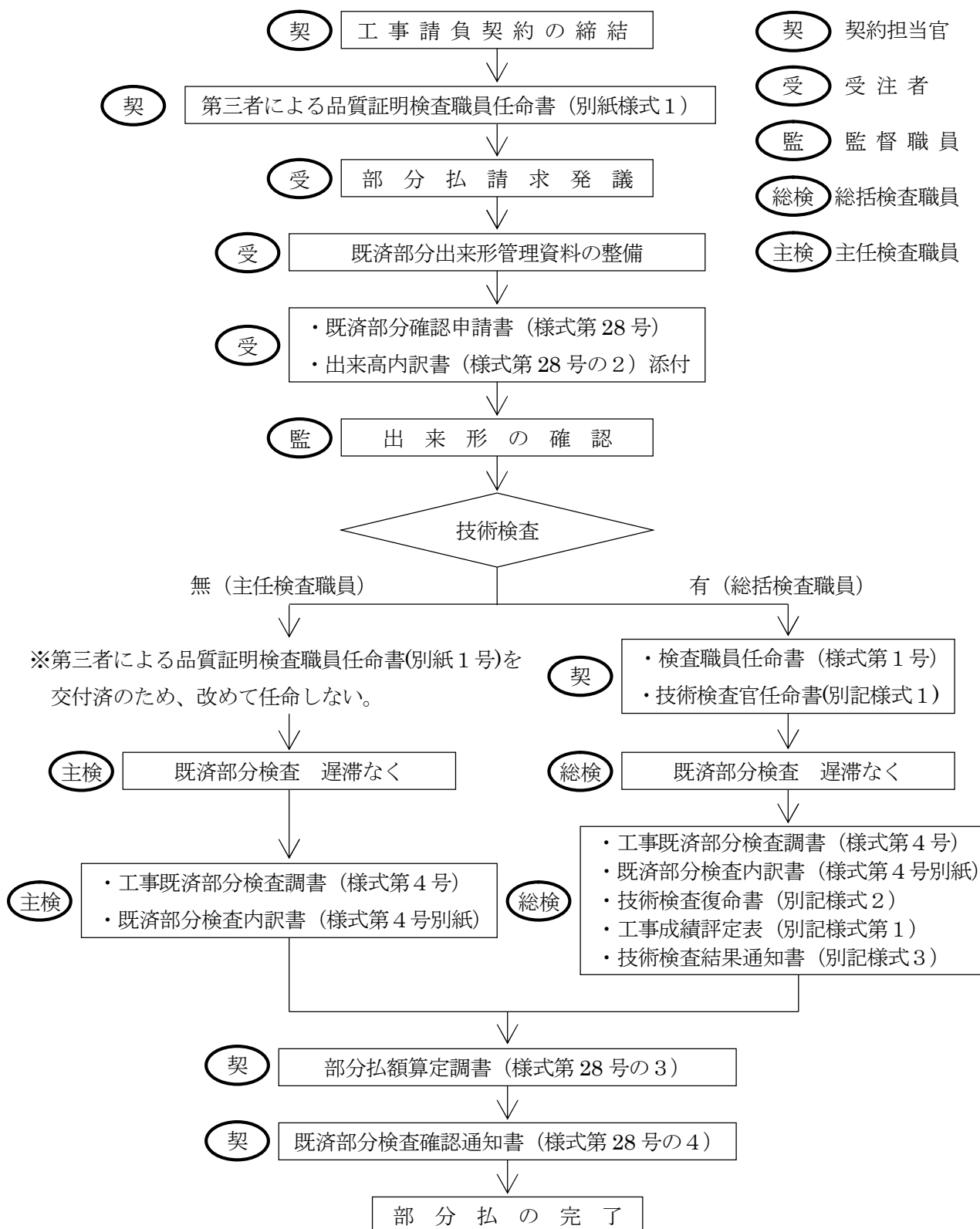


14. 施工者と契約した第三者による品質証明検査フロー

※該当工事…試行対象工事とする。

※検査時の条件…既済部分に設計変更がある場合には、変更契約済であること。

※技術検査…既済部分検査と併せて行う中間技術検査は、既済部分技術検査とする。



第3 請負工事着工から完成までのフローに関する様式

目 次

1 工事着工時関係様式	3-24
様式第1号 監督職員任命書	[請負工事監督規程]
別記様式4 技術評価官任命書	[工事技術検査実施要領]
様式第2号 監督職員任命通知書	[請負工事監督規程]
様式第11号 現場代理人等通知書	[工事請負契約の標準様式集]
様式第11号の2 現場代理人等変更通知書	[工事請負契約の標準様式集]
様式第8号の3 工程表	[工事請負契約の標準様式集]
様式第7号 審査書	[工事請負契約の標準様式集]
様式第8号の4 着工届	[工事請負契約の標準様式集]
参考様式 施工体制台帳・施工体系図	[施工体制台帳に係る書類の提出についての事務連絡]
様式第10号 下請負通知書の提出について	[工事請負契約の標準様式集]
様式第10号の2 下請負通知書	[工事請負契約の標準様式集]
2 工事費構成書提示関係様式	3-46
様式第8号 請負代金内訳書(官庁営繕工事以外)	[工事請負契約の標準様式集]
様式第8号 請負代金内訳書(官庁営繕工事)	[工事請負契約の標準様式集]
3 工事实績データ登録関係様式	3-51
通知書[登録のための確認のお願い]	[工事实績データ登録様式]
登録内容確認書	[工事实績データ登録様式]
4 設計変更関係様式	3-66
様式第9号 指示、承諾、協議、提出、報告、通知書	[請負工事監督技術基準]
様式第3号 設計変更上申書(第 回)	[請負工事監督技術基準]
様式第13号 工事の変更の承認について	[工事請負契約の標準様式集]
様式第10号 工事内容の変更指示書(第 回)	[請負工事監督技術基準]
様式第10号の2 工事内容の変更指示書(回答)	[請負工事監督技術基準]
様式第12号 設計変更に伴う工期算定書	[請負工事監督技術基準]
様式第15号 契約変更等協議書	[工事請負契約の標準様式集]
様式第16号 契約の変更(第 回)について	[工事請負契約の標準様式集]
5 段階確認関係様式	3-75
様式第11号 段階確認願(第 回)	[請負工事監督技術基準]
様式第9号 指示、承諾、協議、提出、報告、通知書	[請負工事監督技術基準]

6 既済部分検査関係様式・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3-80

様式第28号	既済部分確認申請書	[工事請負契約の標準様式集]
様式第28号の2	出来高内訳書	[工事請負契約の標準様式集]
様式第1号	検査職員任命書	[請負工事検査規程]
様式第4号	工事既済部分検査調書	[請負工事検査規程]
様式第4号別紙	既済部分検査内訳書	[請負工事検査規程]
様式第4号別紙	既済部分検査内訳書(記載例)	[請負工事検査規程]
様式第28号の3	部分払額(第回)算定調書	[工事請負契約の標準様式集]
様式第28号の4	第回既済部分検査確認通知書	[工事請負契約の標準様式集]

7 指定部分検査関係様式・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3-89

様式第21号	工事完成通知書	[工事請負契約の標準様式集]
様式第9号	指示、承諾、協議、提出、報告、通知書	[請負工事監督技術基準]
様式第1号	検査職員任命書	[請負工事検査規程]
別記様式1	技術検査官任命書	[工事技術検査実施要領]
様式第3号	工事既済部分検査調書(完済部分)	[請負工事検査規程]
別記様式2	技術検査復命書	[工事技術検査実施要領]
別記様式3	技術検査結果通知書	[工事技術検査実施要領]
別記様式第1	工事成績評定表	[請負工事成績評定要領]
様式第22号	検査結果通知書	[工事請負契約の標準様式集]
様式第29号	指定部分に係る請負代金相当額協議書	[工事請負契約の標準様式集]
様式第29号の2	指定部分に係る請負代金相当額同意書	[工事請負契約の標準様式集]
様式第23号	工事目的物引渡書	[工事請負契約の標準様式集]

8 中間前金払関係様式・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3-102

様式第27号	中間前金払認定請求書	[工事請負契約の標準様式集]
様式第12号	履行報告書	[工事請負契約の標準様式集]
別紙	認定調書	[公共工事の代価の中間前金払いについて]

9 中間技術検査関係様式・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3-106

別紙	請負工事中間(第回)技術検査申請書	[中間技術検査の取扱い事務連絡]
別記様式1	技術検査官任命書	[工事技術検査実施要領]
様式第9号	指示、承諾、協議、提出、報告、通知書	[請負工事監督技術基準]
別記様式2	技術検査復命書	[工事技術検査実施要領]
別記様式第1	工事成績評定表	[請負工事成績評定要領]
別記様式3	技術検査結果通知書	[工事技術検査実施要領]

10 出来高部分払方式既済部分検査関係様式・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3-113

様式第28号	既済部分確認申請書	[工事請負契約の標準様式集]
様式第28号の2	出来高内訳書	[工事請負契約の標準様式集]
様式第1号	検査職員任命書	[請負工事検査規程]
別記様式1	技術検査官任命書	[工事技術検査実施要領]
様式第4号	工事既済部分検査調書	[請負工事検査規程]
様式第4号別紙	既済部分検査内訳書	[請負工事検査規程]
別記様式2	技術検査復命書	[工事技術検査実施要領]
別記様式第1	工事成績評定表	[請負工事成績評定要領]
別記様式3	技術検査結果通知書	[工事技術検査実施要領]
様式第28号の3	部分払額(第回)算定調書	[工事請負契約の標準様式集]
様式第28号の4	第回既済部分検査確認通知書	[工事請負契約の標準様式集]

11 天災その他不可抗力による損害関係様式・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3-125

様式第20号	損害発生通知書	[工事請負契約の標準様式集]
様式第6号	請負工事損害発生報告書	[請負工事監督技術基準]
様式第20号の2	損害発生確認通知書	[工事請負契約の標準様式集]
様式第20号の4	損害額負担請求書	[工事請負契約の標準様式集]
様式第20号の3	工事被害額調書	[工事請負契約の標準様式集]
様式第20号の9	損害負担額算出調書A	[工事請負契約の標準様式集]
様式第20号の10	損害負担額算出調書B	[工事請負契約の標準様式集]
様式第20号の5	損害負担額協議書	[工事請負契約の標準様式集]
様式第20号の6	損害負担額同意書	[工事請負契約の標準様式集]

12 工事完成検査関係様式・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3-136

様式第21号	工事完成通知書	[工事請負契約の標準様式集]
様式第9号	指示、承諾、協議、提出、報告、通知書	[請負工事監督技術基準]
様式第1号	検査職員任命書	[請負工事検査規程]
別記様式1	技術検査官任命書	[工事技術検査実施要領]
様式第2号	工事完成検査調書	[請負工事検査規程]
別記様式2	技術検査復命書	[工事技術検査実施要領]
別記様式3	技術検査結果通知書	[工事技術検査実施要領]
別記様式第1	工事成績評定表	[請負工事成績評定要領]
別記様式第2-1	工事技術的難易度評価表	[請負工事成績評定要領]
別記様式第2-2	工事技術的難易度評価表	[請負工事成績評定要領]
別記様式第2-3	工事技術的難易度評価表	[請負工事成績評定要領]
別記様式第2-4	工事技術的難易度評価表	[請負工事成績評定要領]
別記様式第2-5-1	工事技術的難易度評価表	[請負工事成績評定要領]
別記様式第2-5-2	工事技術的難易度評価表	[請負工事成績評定要領]
別記様式第2-6-1	工事技術的難易度評価表	[請負工事成績評定要領]
別記様式第2-6-2	工事技術的難易度評価表	[請負工事成績評定要領]

様式第22号	検査結果通知書	[工事請負契約の標準様式集]
様式第23号	工事目的物引渡書	[工事請負契約の標準様式集]
様式第4号	工事完了報告書	[請負工事監督規程]
参考様式	電子媒体納品書	[電子納品に関する手引き]

13 修補関係様式・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3-157

様式第5号	工事検査調書	[請負工事検査規程]
別記様式	修補指示書	[修補の取扱いの事務連絡]
様式第22号	検査結果通知書	[工事請負契約の標準様式集]
様式第25号	修補完了通知書	[工事請負契約の標準様式集]
様式第2号	工事完成検査調書	[請負工事検査規程]
別記様式第1	工事成績評定表	[請負工事成績評定要領]
様式第23号	工事目的物引渡書	[工事請負契約の標準様式集]
様式第4号	工事完了報告書	[請負工事監督規程]
修補工事報告様式	修補工事報告書	[工事検査技術マニュアル]

14 施工者と契約した第三者による品質証明検査関係様式・・・・・・・・・・・・・・ 3-167

別紙様式1	第三者による品質証明検査職員任命書	[施工者と契約した第三者による品質証明実施要領]
様式第28号	既済部分確認申請書	[工事請負契約の標準様式集]
様式第28号の2	出来高内訳書	[工事請負契約の標準様式集]
様式第1号	検査職員任命書	[請負工事検査規程]
別記様式1	技術検査官任命書	[工事技術検査実施要領]
様式第4号	工事既済部分検査調書	[請負工事検査規程]
様式第4号別紙	既済部分検査内訳書	[請負工事検査規程]
別記様式2	技術検査復命書	[工事技術検査実施要領]
別記様式第1	工事成績評定表	[請負工事成績評定要領]
別記様式3	技術検査結果通知書	[工事技術検査実施要領]
様式第28号の3	部分払額（第回）算定調書	[工事請負契約の標準様式集]
様式第28号の4	第回既済部分検査確認通知書	[工事請負契約の標準様式集]
別紙様式2	第三者による品質証明主任検査員交代引継書	[施工者と契約した第三者による品質証明実施要領]

15 その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3-181

(1) 材料・機械関係様式

様式第1号の1	支給材料受領書	[請負工事監督技術基準]
様式第1号の2	設備借用書	[請負工事監督技術基準]
様式第1号の2の2	設備返納書	[請負工事監督技術基準]
様式第1号の4	支給材料精算書	[請負工事監督技術基準]
様式第7号	生産物品等報告書	[請負工事監督技術基準]
様式第7号の2	現場発生品調書	[請負工事監督技術基準]

(2) その他

様式第8号	共 通 様 式	[請負工事監督技術基準]
様式第12号	履 行 報 告 書	[工事請負契約の標準様式集]
様式第14号	立 会 願	[請負工事監督技術基準]
様式第15号	部 分 使 用 報 告 書	[請負工事監督技術基準]
様式第26号	部 分 使 用 協 議 書	[工事請負契約の標準様式集]
様式第26号の2	部 分 使 用 同 意 書	[工事請負契約の標準様式集]
様式第3号の2	総 括 監 督 員 交 替 引 継 書	[請 負 工 事 監 督 規 程]
様式第3号	主 任 監 督 員 交 替 引 継 書	[請 負 工 事 監 督 規 程]
様式第4号	工 事 中 止 上 申 書	[請負工事監督技術基準]
様式第4号の2	工 事 再 開 上 申 書	[請負工事監督技術基準]
様式第17号	工 事 中 止 通 知 書	[請負工事監督技術基準]
様式第17号の2	工 事 の 中 止 に つ い て	[請負工事監督技術基準]
様式第18号	工 事 再 開 通 知 書	[請負工事監督技術基準]
様式第18号の2	工 事 の 再 開 に つ い て	[請負工事監督技術基準]
様式第19号	工 期 延 長 請 求 書	[請負工事監督技術基準]
様式第5号	工 期 延 長 申 請 副 申 書	[請負工事監督技術基準]
様式第19号の2	工 期 延 長 承 諾 書	[請負工事監督技術基準]
様式第19号の3	工 期 の 延 長 に つ い て	[請負工事監督技術基準]

1 工事着工時関係様式

監 督 職 員 任 命 書

(氏 名)		(官 職)	
会計法第29法の11第1項の規定により、下記工事の監督を命ずる。 記 1 工 事 名 2 工 事 場 所 3 受 注 者 4 監 督 員 総括監督員 官職 氏 名 主任監督員 官職 氏 名 監 督 員 官職 氏 名			
年 月 日 契約担当官等 氏 名			

(作成上の注意)
公印について、省略する場合は(「公印省略」)と明記すること。

技 術 評 価 官 任 命 書

(氏 名)		(官 職)	
北海道開発局工事技術検査実施要領第6条の規定により、下記工事の技術評価官を命ずる。 記 1 工 事 名 2 工 事 場 所 3 受 注 者 4 技術評価官 総括技術評価官 官職 氏 名 主任技術評価官 官職 氏 名			
年 月 日 部局等の長又は事務所等の長 氏 名			

(作成上の注意)
公印について、省略する場合は(「公印省略」)と明記すること。

建 第 号
年 月 日

受注者 氏 名 殿

契約担当官等名
氏 名

監 督 職 員 任 命 通 知 書

北海道開発局工事請負契約書第9条第1項により、下記のとおり通知します。

記

工 事 名

総括監督員 官職 氏 名

主任監督員 官職 氏 名

監 督 員 官職 氏 名

※以下を記入することで押印不要

本件責任者

(部署名・氏名)

(連絡先)

担当者

(部署名・氏名)

(連絡先)

年 月 日

契 約 担 当 官 等 名
官 職 ・ 氏 名 殿

受注者 住所
氏名

現 場 代 理 人 等 通 知 書

工 事 名

上記工事の現場代理人及び主任技術者等を下記のとおり定めたので、契約書第10条に基づき通知します。

記

- 1 現 場 代 理 人
資 格
○ ○ 年 月
- 2 [] 主 任 技 術 者
資 格
○ ○ 年 月
- 3 [] 監 理 技 術 者 < >
資 格
○ ○ 年 月
- 4 監 理 技 術 者 補 佐
資 格
○ ○ 年 月
- 5 専 門 技 術 者
資 格
○ ○ 年 月

※以下を記載することで押印不要

本件責任者

(部署名・氏名)

(連絡先)

担当者

(部署名・氏名)

(連絡先)

(作成上の注意)

- 1 電子契約システムを使用して提出する場合は、押印及び「本件責任者」、「担当者」欄の記載は不要。
- 2 受注者が共同企業体の場合には、氏名の後に所属する会社名を記載すること。
- 3 建設業法第26条第2項に該当する場合は、主任技術者でなく、監理技術者とする。
- 4 資格には、法令による資格免許等の名称、等級、種別、登録（合格）番号を記載すること。
- 5 建設業法第7条第2号イ又はロに該当する実務経験者等を主任技術者に配置する場合は、実務経験等を証明した工事経歴書（様式任意）を提出すること。
- 6 監理技術者資格者証の交付を受けている場合は、その写しを添付すること。
- 7 [] の部分には、建設業法第26条第3項の工事の場合に「専任の」の字句を記載する。ただし、当該工事が同法第26条第5項の工事にも該当する場合には、[] の部分に「監理技術者資格者証の交付を受けた専任の」の字句を記載する。
また、建設業法第26条第3項ただし書きの適用を受ける監理技術者の場合には、[] の部分を削除し、< > の部分に「専任特例2号」の字句を記載する。
- 8 専門技術者は、建設業法第26条の2に規定する技術者をいう。
- 9 該当する技術者以外については、抹消すること。

年 月 日

契 約 担 当 官 等 名
官 職 ・ 氏 名 殿

受注者 住所
氏名

現 場 代 理 人 等 変 更 通 知 書

工 事 名

現 場 代 理 人
〔 〕 主任技術者
上記工事の 〔 〕 監理技術者 〈 〉 を下記のとおり変更したので、契約書第10条に基づき通知します。
監理技術者補佐
専 門 技 術 者

記

- 1 新 任 者
資 格
〇〇 年 月
- 2 旧 任 者
- 3 理 由

※以下を記載することで押印不要

本件責任者

(部署名・氏名)

(連絡先)

担当者

(部署名・氏名)

(連絡先)

(作成上の注意)

- 1 電子契約システムを使用して提出する場合は、押印及び「本件責任者」、「担当者」欄の記載は不要。
- 2 受注者が共同企業体の場合には、新任者の氏名の後に所属する会社名を記載すること。
- 3 該当する技術者以外については、抹消すること。
- 4 資格には、法令による資格免許等の名称、等級、種別、登録（合格）番号を記載すること。
- 5 建設業法第7条第2号イ又はロに該当する実務経験者等を新任の主任技術者に配置する場合は、実務経験等を証明した工事経歴書（様式任意）を提出すること。
- 6 新任の監理技術者は、監理技術者資格者証の写しを添付すること。
- 7 〔 〕、〈 〉の字句の記載については、様式第11号の（作成上の注意）7によること。

様式第8号の3 [第3条関係]

年 月 日

契約担当官等名
官 職 ・ 氏 名 殿

受注者 住所
氏名

工 程 表 ()

工 事 名

契約年月日 年 月 日

工 期 年 月 日から 年 月 日まで

工 種	種 別	細 別	月		月		月		月		月		適 用
			10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	
				%		%		%		%		%	
合 計				%		%		%		%		%	

※以下を記載することで押印不要

本件責任者
(部署名・氏名)
(連絡先)
担当者
(部署名・氏名)
(連絡先)

(主 旨)

本書は契約書第3条に基づき、受注者が契約書に定めた期間内に提出するものである。

(作成上の注意)

- 1 この様式は、標準を示したものであるから、必要に応じ、その工事に適合した様式とすること。
- 2 工種、種別、細別は、公示用設計書等により記載するものであるが、特に発注者から指示があった場合は、それに従うものとし、事前に草案を作成して充分打合せの上、提出すること。
- 3 工種ごとの着手から完成までの期間を実線で引き、その始期及び終期を記載の上、各月末ごとに計画率(%)を記載すること。
- 4 合計欄は、各月末においての各種別の計画率に基づく換算金額の合計金額と請負代金額との比率(%)を記載すること。
- 5 () には、変更のとき「第 回変更」と記載すること。
- 6 電子契約システムを使用して提出する場合は、押印及び「本件責任者」、「担当者」欄の記載は不要。

審 査 書

(件 名)

工 事 名

発議年月日	年 月 日	完結年月日	年 月 日	扱 者	
決 裁 欄 部 長 次 長					
審 査 年 月 日	回議先 課 名	審査印	審 査 意 見		

(主 旨)

受注者が提出する「請負代金内訳書」（様式第 8 号又は第 8 号の 2）、「工程表」（様式第 8 号の 3）等について、各担当課へ回議し、審査意見を徴するものである。

年 月 日

契 約 担 当 官 等 名

官 職 ・ 氏 名 殿

受注者 住所

氏名

着 工 届

年 月 日付けをもって請負契約を締結した工事について、下記のとおり着工しましたからお届けします。

記

1 工 事 名

2 工 期 年 月 日から 年 月 日まで

3 請負代金額 ￥

4 着工年月日 年 月 日

概 算 保 険 料 報 告 書 の 受 理 済 証 明	
①保険関係成立記号番号	有第 号
②受 理 年 月 日	年 月 日
③受 理 印	労働基準監督署長 印

※以下を記載することで押印不要

本件責任者

(部署名・氏名)

(連絡先)

担当者

(部署名・氏名)

(連絡先)

(主 旨)

本書は、契約担当官等が着工を確認するものである。なお、工場製作の形態で発注した場合は、工場において着手した日を着工とみなす。

(作成上の注意)

電子契約システムを使用して提出する場合は、押印及び「本件責任者」、「担当者」欄の記載は不要。

(取扱上の注意)

受注者は、概算保険料報告書を最寄の労働基準監督署に持参し、所要の証明を受けたもの、または、労災保険に加入していることがわかる「労働保険概算・増加概算・確定保険料申告書」及び「納付書・領収証書」等の写しを添付して提出すること。

《参 考》

年月日：

施工体制台帳 様式例-1

施 工 体 制 台 帳

[会社名・事業者ID]

[事業所名・現場ID]

建設業の許可	許可業種	許可番号		許可（更新）年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日

工事名称 及び 工事内容				
発注者名 及び 住所	〒			
工 期	自 年 月 日 至 年 月 日	契約日	年 月 日	

契 約 営業所	区分	名 称	住 所
	元請契約		
	下請契約		

健康保険 等の加入 状況	保険加入 の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外
	事業所 整理記号 等	区 分	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
		元請契約					
		下請契約					

発注者の 監督員名		権限及び意見 申出方法	
--------------	--	----------------	--

監督員名		権限及び意見 申出方法	
現 場 代理人名		権限及び意見 申出方法	
監理技術者名 主任技術者名	専任 非専任	資格内容	
監理技術者補佐 名		資格内容	
専 門 技術者名		専 門 技術者名	
資格内容		資格内容	
担 当 工事内容		担 当 工事内容	

一号特定技能外国人の 従事の状況（有無）	有 無	外国人建設就労者の 従事の状況（有無）	有 無	外国人技能実習生の 従事の状況（有無）	有 無
-------------------------	-----	------------------------	-----	------------------------	-----

(記入要領)

- 1 上記の記載事項が発注者との請負契約書や下請負契約書に記載ある場合は、その写しを添付することにより記載を省略することができる。
- 2 監理技術者又は主任技術者の配置状況について「専任・非専任」のいずれかに○印を付けること
- 3 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(監理技術者が専門技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。)
- 4 健康保険等の加入状況の記入要領は次の通り。
 - ① 各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」に○印を付けること。元請契約又は下請契約に係る全ての営業所で各保険の適用が除外される場合は「適用除外」に○を付けること。
 - ② 元請契約欄には元請契約に係る営業所について、下請契約欄には下請契約に係る営業所について記載すること。なお、元請契約に係る営業所と下請契約に係る営業所が同一の場合には、下請契約の欄に「同上」と記載すること。
 - ③ 健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあつては組合名)を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
 - ④ 厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
 - ⑤ 雇用保険の欄には、労働保険番号を記載すること。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載すること。
- 5 一号特定技能外国人の従事の状況について
一号特定技能外国人(出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の二の表の特定技能一号の在留資格を決定された者。)が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲むこと。
- 6 外国人建設就労者の従事の状況について
出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の五の表の上欄の在留資格を決定された者であつて、国土交通大臣が定めるもの(以下「外国人建設就労者」という。)が建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付けること。
- 7 外国人技能実習生の従事の状況について
出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の二の表の技能実習の在留資格を決定された者(以下「外国人技能実習生」という。)が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付けること。

《参 考》

施工体制台帳 様式例-2

<<下請負人に関する事項>>

会社名・事業者ID		代表者名	
住 所 電話番号	〒 (TEL — —)		
工事名称 及び 工事内容			
工 期	自 年 月 日 至 年 月 日	契約日	年 月 日

建設業の 許 可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可（更新）年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日

健康保険 等の加入 状況	保険加入 の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

現場代理人名		安全衛生責任者名	
権限及び 意見申出方法		安全衛生推進者名	
※主任技術者名	専 任 非専任	雇用管理責任者名	
資 格 内 容		※専門技術者名	
		資 格 内 容	
		担当工事内容	

一号特定技能外国人の 従事状況（有無）	有 無	外国人建設就労者の 従事状況（有無）	有 無	外国人技能実習生の 従事状況（有無）	有 無
------------------------	----------	-----------------------	----------	-----------------------	----------

※ [主任技術者、専門技術者の記入要領]

- | | |
|--|---|
| <p>1 主任技術者の配置状況について[専任・非専任]のいずれかに○印を付すること。</p> <p>2 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工の場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。)
複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。</p> | <p>3 主任技術者の資格内容(該当するものを選んで記入する)</p> <p>(1)経験年数による場合</p> <p>1)大学卒[指定学科] 3年以上の実務経験</p> <p>2)高校卒[指定学科] 5年以上の実務経験</p> <p>3)その他 10年以上の実務経験</p> <p>(2)資格等による場合</p> <p>1)建設業法「技術検定」</p> <p>2)建築士法「建築士試験」</p> <p>3)技術士法「技術士試験」</p> <p>4)電気工事士法「電気工事士試験」</p> <p>5)電気事業法「電気主任技術者国家試験等」</p> <p>6)消防法「消防設備士試験」</p> <p>7)職業能力開発促進法「技能検定」</p> |
|--|---|

※ [健康保険等の加入状況の記入要領]

- 1 下請契約に係る営業所以外の営業所で再下請契約を行う場合には、事業所整理記号等の欄を「下請契約」と「再下請契約」の区分に分けて、各保険の事業所整理記号等を記載すること。
- 2 各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」に○印を付けること。下請契約又は再下請契約に係る全ての営業所で各保険の適用が除外される場合は「適用除外」に○を付けること。
- 3 健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあつては組合名)を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
- 4 厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
- 5 雇用保険の欄には、労働保険番号を記載すること。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載すること。

※ [一号特定技能外国人の従事状況の記入要領]

一号特定技能外国人(出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の二の表の特定技能一号の在留資格を決定された者。)が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲むこと。

※ [外国人建設就労者の従事状況の記入要領]

出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の五の表の上欄の在留資格を決定された者であつて、国土交通大臣が定めるもの(以下「外国人建設就労者」という。)が建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付けること。

※ [外国人技能実習生の従事状況の記入要領]

出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の二の表の技能実習の在留資格を決定された者(以下「外国人技能実習生」という。)が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付けること。

《参 考》

年月日：

施工体制台帳 様式例-3

再 下 請 通 知 書

直近上位
注文者名

【報告下請負業者】

住 所

元請名称・ 事業者ID	
----------------	--

会 社 名・
事業者ID

代表者名

<<自社に関する事項>>

工事名称 及び 工事内容					
工 期	自	年	月	日	注文者との 契 約 日
	至	年	月	日	年 月 日

建設業の 許 可	施工に必要な許可業種	許可番号		許可（更新）年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日

健康保険 等の加入 状況	保険加入 の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

監 督 員 名		安全衛生責任者名	
権限及び 意見申出方法		安全衛生推進者名	
現場代理人名		雇用管理責任者名	
権限及び 意見申出方法		※専門技術者名	
※主任技術者名	専 任 非専任	資 格 内 容	
資 格 内 容		担当工事内容	

一号特定技能外国人の 従事状況（有無）	有 無	外国人建設就労者の 従事状況（有無）	有 無	外国人技能実習生の 従事状況（有無）	有 無
------------------------	-----	-----------------------	-----	-----------------------	-----

※ [主任技術者、専門技術者の記入要領]

- 1 主任技術者の配置状況について[専任・非専任]のいずれかに○印を付すること。
- 2 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工の場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。)
複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。
- 3 主任技術者の資格内容(該当するものを選んで記入する)
 - (1)経験年数による場合
 - 1) 大学卒[指定学科] 3年以上の実務経験
 - 2) 高校卒[指定学科] 5年以上の実務経験
 - 3) その他 10年以上の実務経験
 - (2)資格等による場合
 - 1) 建設業法「技術検定」
 - 2) 建築士法「建築士試験」
 - 3) 技術士法「技術士試験」
 - 4) 電気工事士法「電気工事士試験」
 - 5) 電気事業法「電気主任技術者国家試験等」
 - 6) 消防法「消防設備士試験」
 - 7) 職業能力開発促進法「技能検定」

※ [健康保険等の加入状況の記入要領]

- 1 下請契約に係る営業所以外の営業所で再下請契約を行う場合には、事業所整理記号等の欄を「下請契約」と「再下請契約」の区分に分けて、各保険の事業所整理記号等を記載すること。
- 2 各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」に○印を付けること。下請契約又は再下請契約に係る全ての営業所で各保険の適用が除外される場合は「適用除外」に○を付けること。
- 3 健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあつては組合名)を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
- 4 厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
- 5 雇用保険の欄には、労働保険番号を記載すること。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載すること。

※ [一号特定技能外国人の従事状況の記入要領]

一号特定技能外国人(出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の二の表の特定技能一号の在留資格を決定された者。)が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲むこと。

※ [外国人建設就労者の従事状況の記入要領]

出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の五の表の上欄の在留資格を決定された者であつて、国土交通大臣が定めるもの(以下「外国人建設就労者」という。)が建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付けること。

※ [外国人技能実習生の従事状況の記入要領]

出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の二の表の技能実習の在留資格を決定された者(以下「外国人技能実習生」という。)が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付けること。

《参 考》

施工体制台帳 様式例-4

<<再下請負関係>>

再下請業者及び再下請契約関係について次にとおり報告いたします。

会社名・事業者ID		代表者名	
住 所 電話番号	〒 (TEL — —)		
工事名称 及び 工事内容			
工 期	自 年 月 日 至 年 月 日	契約日	年 月 日

建設業の 許 可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可（更新）年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日

健康保険 等の加入 状況	保険加入 の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

現場代理人名	
権限及び 意見申出方法	
※主任技術者名	専 任 非専任
資 格 内 容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者名	
※専門技術者名	
資 格 内 容	
担当工事内容	

一号特定技能外国人の 従事の状況（有無）	有 無	外国人建設就労者の 従事の状況（有無）	有 無	外国人技能実習生の 従事の状況（有無）	有 無
-------------------------	----------	------------------------	----------	------------------------	----------

※ [主任技術者、専門技術者の記入要領]

- 1 主任技術者の配置状況について[専任・非専任]のいずれかに○印を付すること。
- 2 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工の場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。)
複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。
- 3 主任技術者の資格内容(該当するものを選んで記入する)
 - (1)経験年数による場合
 - 1) 大学卒[指定学科] 3年以上の実務経験
 - 2) 高校卒[指定学科] 5年以上の実務経験
 - 3) その他 10年以上の実務経験
 - (2)資格等による場合
 - 1) 建設業法「技術検定」
 - 2) 建築士法「建築士試験」
 - 3) 技術士法「技術士試験」
 - 4) 電気工事士法「電気工事士試験」
 - 5) 電気事業法「電気主任技術者国家試験等」
 - 6) 消防法「消防設備士試験」
 - 7) 職業能力開発促進法「技能検定」

※ [健康保険等の加入状況の記入要領]

- 1 下請契約に係る営業所以外の営業所で再下請契約を行う場合には、事業所整理記号等の欄を「下請契約」と「再下請契約」の区分に分けて、各保険の事業所整理記号等を記載すること。
- 2 各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」に○印を付けること。下請契約又は再下請契約に係る全ての営業所で各保険の適用が除外される場合は「適用除外」に○を付けること。
- 3 健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあつては組合名)を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
- 4 厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
- 5 雇用保険の欄には、労働保険番号を記載すること。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載すること。

※ [一号特定技能外国人の従事状況の記入要領]

一号特定技能外国人(出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の二の表の特定技能一号の在留資格を決定された者。)が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲むこと。

※ [外国人建設就労者の従事状況の記入要領]

出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の五の表の上欄の在留資格を決定された者であつて、国土交通大臣が定めるもの(以下「外国人建設就労者」という。)が建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付けること。

※ [外国人技能実習生の従事状況の記入要領]

出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の二の表の技能実習の在留資格を決定された者(以下「外国人技能実習生」という。)が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付けること。

工事作業所災害防止協議会兼施工体系図

発注者名	
工事名称	

工期	自	年	月	日
	至	年	月	日

元請名・事業者ID	
監督員名	
監理技術者名 主任技術者名	
監理技術者補佐名	
専門技術者名	
担当工事内容	
専門技術者名	
担当工事内容	

元方安全衛生管理者

会 長	統括安全衛生責任者
副 会 長	

書 記

(注) 一次下請負人となる警備会社については、商号又は名称、現場責任者名、工期を記入する。

工事	会 社 名・事業者ID	
	工 事 内 容	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日～ 年 月 日	

工事	会 社 名・事業者ID	
	工 事 内 容	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日～ 年 月 日	

工事	会 社 名・事業者ID	
	工 事 内 容	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日～ 年 月 日	

工事	会 社 名・事業者ID	
	工 事 内 容	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日～ 年 月 日	

工事	会 社 名・事業者ID	
	工 事 内 容	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日～ 年 月 日	

工事	会 社 名・事業者ID	
	工 事 内 容	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日～ 年 月 日	

工事	会 社 名・事業者ID	
	工 事 内 容	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日～ 年 月 日	

工事	会 社 名・事業者ID	
	工 事 内 容	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日～ 年 月 日	

工事	会 社 名・事業者ID	
	工 事 内 容	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日～ 年 月 日	

工事	会 社 名・事業者ID	
	工 事 内 容	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日～ 年 月 日	

工事	会 社 名・事業者ID	
	工 事 内 容	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日～ 年 月 日	

工事	会 社 名・事業者ID	
	工 事 内 容	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	年 月 日～ 年 月 日	

番 号	フリガナ	職 種	所属事業者と異なる事業者の元で就業した場合	※	雇入年月日	生年月日	現 住 所	(TEL)	最近の健康診断日	血液型	特殊健康診断日	健康保険	建設業退職金 共済制度	技能 レベル	教 育・資 格・免 許			入場年月日
	氏 名				経 験 年 数	年 齢	家族連絡先	(TEL)	血 圧		種 類	年金保険	中小企業退職金 共済制度	在留 資格	雇入・職長 特別教育	技能講習	免 許	受入教育 実施年月日
	技能者ID											雇用保険						
					年 月 日	年 月 日		()	年 月 日		年 月 日							年 月 日
								()	~									年 月 日
					年													
					年 月 日	年 月 日		()	年 月 日		年 月 日							年 月 日
								()	~									年 月 日
					年													
					年 月 日	年 月 日		()	年 月 日		年 月 日							年 月 日
								()	~									年 月 日
					年													
					年 月 日	年 月 日		()	年 月 日		年 月 日							年 月 日
								()	~									年 月 日
					年													
					年 月 日	年 月 日		()	年 月 日		年 月 日							年 月 日
								()	~									年 月 日
					年													
					年 月 日	年 月 日		()	年 月 日		年 月 日							年 月 日
								()	~									年 月 日
					年													
					年 月 日	年 月 日		()	年 月 日		年 月 日							年 月 日
								()	~									年 月 日
					年													
					年 月 日	年 月 日		()	年 月 日		年 月 日							年 月 日
								()	~									年 月 日
					年													

○建 第 号
年 月 日

受注者 住所
氏名 殿

契約担当官等名
官職・氏名

下請負通知書の提出について

工 事 名

年 月 日契約締結した上記工事について、契約書第7条に基づき、下記事項について、下請負通知書を提出してください。

記

- 1 下請負者の住所
- 2 下請負者の氏名
- 3 下請負に付する部分の工種又は種別及び工事量
- 4 下請負部分の工期 年 月 日から 年 月 日まで
- 5 その他の事項

※以下を記載することで押印不要

本件責任者

（部署名・氏名）

（連絡先）

担当者

（部署名・氏名）

（連絡先）

（取扱上の注意）

- 1 提出事項については、案件により適宜修正して使用すること。
- 2 契約担当官等が必要と認めたときは、下請負者がこの工事に使用する主任技術者及び現場代理人の氏名、年齢、簡単な経歴等を記載した書面を添付させること。

年 月 日

契 約 担 当 官 等 名

官 職 ・ 氏 名 殿

受注者 住所

氏名

下 請 負 通 知 書

年 月 日付け通知を求められたことについて、下記のとおり提出します。

記

- 1 下請負者の住所
- 2 下請負者の氏名
- 3 下請負に付する部分の工種又は種別及び工事量
- 4 下請負部分の工期 年 月 日から 年 月 日まで
- 5 その他の事項

※以下を記載することで押印不要

本件責任者

(部署名・氏名)

(連絡先)

担当者

(部署名・氏名)

(連絡先)

(作成上の注意)

電子契約システムを使用して提出する場合は、押印及び「本件責任者」、「担当者」欄の記載は不要。

2 工事費構成書提示関係様式

殿

受注者 住所
氏名

工 事 名

契約年月日

年 月 日

工 期

年 月 日から

年 月 日まで

[illegible]

四)

※以下を記載することで押印不要

本件責任者

(部署名・氏名)

(連絡先)

担当者

(部署名・氏名)

(連絡先)

(作成上の注意点)

- 1 電子契約システムを使用して提出する場合は、押印及び「本件責任者」、「担当者」欄の記載は不要。
- 2 請負代金内訳書の内容は、関係書類に掲げる各工種、種別及び細別に対応する金額を表示したもので、工程表に合致したものとする。
- 3 共通仮設費については、本工事で該当する項目すべてについて記載するものとする。

年 月 日
 (記載例)

契約担当官等名
 官 職 ・ 氏 名

殿

受注者 住所
 氏名

請 負 代 金 内 訳 書

工 事 名
 契約年月日
 工 期

年 月 日
 年 月 日から

年 月 日まで

費 目	工 種	種 別	細 別	規 格	単 位	員 数	単 価	金 額
道 路 改 良					式			
	道 路 土 工				式			38,161,520
		掘 削 工			式			30,353,700
			土 砂 掘 削		m3	24,100	539	12,989,900
			軟 岩 掘 削		m3	9,260	1280	11,852,800
			硬 岩 掘 削		m3	1,650	3340	5,511,000
	路 体 盛 土 工				式			7,807,820
			流 用 土 路 体		m3	22,020	209	4,602,180
			発 生 土 路 体		m3	10,650	248	2,641,200
			採 取 土 路 体		m3	2,060	274	564,440
	法 面 工				式			5,352,750
		植 生 工			式			5,352,750
			種 子 吹 付		m2	9,150	585	5,352,750
	舗 装 工				式			20,274,930
		アスファルト舗装工			式			20,274,930
			下 層 路 盤 工	t=30cm	m2	16,770	1209	20,274,930
	石・ブロック積(張)工				式			5,688,580
		ブ ロ ッ ク 積 工			式			5,688,580
			コンクリートブロック積み		式	1		5,688,580
	小 型 水 路 工				式			14,850,322
		管 (函) 渠 工			式			7,393,000
			管 (函) 渠 型 側 溝	3m×3.5m	m	20	369650	7,393,000
		側 溝 工			式			7,457,322
			プレキャストU型側溝	45cm×45cm	m	647	11526	7,457,322
直 接 工 事 費					式	1		84,328,102
	共 通 仮 設 費				式	1		12,311,000
		運 搬 費			式	1		1,982,000
		準 備 費			式	1		2,005,000
		仮 設 費			式	1		1,026,000
		事業損失防止施設費			式	1		450,000
		安 全 費			式	1		1,766,000
		役 務 費			式	1		636,000
		技 術 管 理 費			式	1		1,109,000
		営 繕 費			式	1		3,337,000
純 工 事 費					式	1		96,639,102
	現 場 管 理 費				式	1		12,591,000
工 事 原 価					式	1		109,230,102
	一 般 管 理 費 等				式	1		12,590,898
工 事 価 格					式	1		121,821,000
消 費 税 相 当 額					式	1		12,182,100
工 事 費 計					式	1		134,003,100

(工事価格のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の法定の事業主負担額
 4,545,751円)

※以下を記載することで押印不要

本件責任者

(部署名・氏名)

(連絡先)

担当者

(部署名・氏名)

(連絡先)

殿

住所
氏名

年 月 日まで

[illegible]

四)

(連絡先)

- 1 電子契約システムを使用して提出する場合は、押印及び「本件責任者」、「担当者」欄の記載は不要。
- 2 請負代金内訳書の内容は、関係書類に掲げる各種目、科目及び中科目に対応する金額を表示したもので、工程表に合致したものとする。
- 3 共通仮設費については、本工事で該当する項目すべてについて記載するものとする。

年 月 日
〈記載例〉

契約担当官等名
官 職 ・ 氏 名 殿

受注者 住所
氏名

請 負 代 金 内 訳 書

工 事 名
契約年月日
工 期
年 月 日 から 年 月 日まで

工 種 別	種 目	科 目	中 科 目	規 格	単 位	員 数	金 額
建 築 工 事							
	庁 舎				式	1	165,169,685
		直 接 仮 設			式	1	7,313,800
		土 工			式	1	23,265,025
		地 業			式	1	395,836
		コ ン ク リ ー ト			式	1	15,700,553
		型 枠			式	1	17,292,397
		鉄 筋			式	1	13,350,138
		鉄 骨			式	1	4,730,145
		既 製 コ ン ク リ ー ト			式	1	957,402
		防 水			式	1	3,632,152
		石			式	1	2,634,231
		タ イ ル			式	1	9,937,973
		木 工			式	1	4,345,543
		金 属			式	1	12,656,937
		左 官			式	1	2,372,177
		建 具			式	1	14,398,840
			木 製 建 具		式	1	2,414,010
			金 属 建 具		式	1	11,984,830
		ガ ラ ス			式	1	2,096,157
		塗 装 ・ 吹 付			式	1	1,336,281
		内 外 装			式	1	12,923,750
			内 部		式	1	11,124,177
			外 部		式	1	1,799,573
		仕 上 ユ ニ ッ ト			式	1	13,197,887
		そ の 他			式	1	2,632,461
	舗 装				式	1	12,134,641
		ア ス フ ェ ル ト 舗 装			式	1	2,539,591
		コ ン ク リ ー ト 舗 装			式	1	9,595,050
	と り こ わ し				式	1	4,996,758
		庁 舎 と り こ わ し			式	1	4,996,758
直 接 工 事 費					式	1	182,301,084
共 通 費							
	共 通 仮 設 費				式	1	10,026,000
	現 場 経 費				式	1	19,232,708
	一 般 管 理 費 等				式	1	21,140,208
共 通 費 計					式	1	50,398,916
工 事 価 格					式	1	232,700,000
消 費 税 相 当 額					式	1	18,616,000
工 事 費 計					式	1	251,316,000

(工事価格のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の法定の事業主負担額
11,635,000円)

※以下を記載することで押印不要
本件責任者
（部署名・氏名）
（連絡先）
担当者
（部署名・氏名）
（連絡先）

3 工事実績データ登録関係様式

〇〇〇〇年〇〇月〇〇日〇〇時〇〇分〇〇秒

通 知 書

株式会社〇〇〇〇殿

御中

以下の登録内容確認を発注機関担当者をお願いして下さい。確認を受けた後、発注機関確認情報を追記して速やかに実施登録して下さい。

財団法人日本建設情報総合センター
コリンズ・テクリスセンター

登録のための確認のお願い

国土交通省北海道開発局〇〇開発建設部〇〇〇〇事務所

御中

以下の登録内容の確認をお願いします。

年 月 日
株式会社〇〇〇〇

処理区分 受注登録

件 名 平成 21 年度 〇〇〇〇工事

登録内容

工事実績データ（契約データ）

登録番号	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
自社が請け負った一体的先行 契約工事のコリンズ登録番号	
コリンズ登録番号の有無	有り
件名	平成 21 年度 〇〇〇〇工事
対象水系・路線名称	路線 一般国道〇〇〇号

公共事業の分野 本件登録工事の受注に対応した 建設業許可業種 本件登録工事の入札参加資格区分 工種 工法・型式	
施工場所等 起点（もしくは代表地点） 終点	北海道〇〇〇〇 北海道〇〇〇〇
施工場所規制等 施工地域 夜間工事の有無	
交通規制 交通規制の有無 交通規制道路の種別 規制道路の交通量 規制車線数 交通の確保手段	
近接施工 近接施工の有無 近接する構造物	

技術者情報 1 役割 建設実績技術者 I D 所属企業の許可番号 氏名 氏名 (カナ) 生年月日 監理技術者資格者証番号 従事期間 担当工事内容	主任技術者 北海道知事許可 (〇〇支庁) 第〇〇〇〇〇号 西暦 〇〇〇〇年〇〇月〇〇日 〇〇〇〇〇〇〇〇 西暦 〇〇〇〇年〇〇月〇〇日～西暦 〇〇〇〇年〇〇月〇〇日
技術者情報 2 役割 建設実績技術者 I D 所属企業の許可番号 氏名 氏名 (カナ) 生年月日 監理技術者資格者証番号 従事期間 担当工事内容	現場代理人 北海道知事許可 (〇〇支庁) 第〇〇〇〇〇号 西暦 〇〇〇〇年〇〇月〇〇日 〇〇〇〇〇〇〇〇 西暦 〇〇〇〇年〇〇月〇〇日～西暦 〇〇〇〇年〇〇月〇〇日

〇〇〇〇年〇〇月〇〇日〇〇時〇〇分〇〇秒

上記内容を工事実績として登録してよいことを確認しました。

確認年月日 年 月 日

発注機関名 国土交通省北海道会連局〇〇開発建設部〇〇〇〇事務所

担当者所属部署名 _____

(フリカナ)

担当者氏名 _____

担当者電話番号 _____

担当者メールアドレス _____

■登録企業の皆様へ■

- ・発注機関に確認していただいた本文書を保存しておいてください。
- ・実績登録完了後、速やかに発注機関へ登録内容確認書を提出してください。

■発注機関の皆様へ■

- ・登録されたデータは長期間にわたり発注機関、請負者双方により利用されます。
正確な実績登録のために内容の確認をお願いします。
- ・確認後は本文書の写しを保管しておいてください
- ・実績登録されると、登録完了をお知らせする電子メールが送信されます。
- ・実績登録された後、登録内容をすべて記載した登録内容確認書が請負者より提出されます。

〇〇〇〇年〇〇月〇〇日〇〇時〇〇分〇〇秒

登録年月日 〇〇〇〇年〇〇月〇〇日
登録番号 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
照会番号 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

登録内容確認書 (工事实績)

国土交通省北海道開発局〇〇開発建設部〇〇〇〇事務所

御中

以下の内容は財団法人日本建設情報総合センターに工事实績として登録されていることを確認しました。

年 月 日
株式会社〇〇〇〇

処理区分 受注登録
履歴情報 受注登録 〇〇〇〇年〇〇月〇〇日

件 名 平成 21 年度 〇〇〇〇工事

登録内容

工事实績データ（契約データ）

登録番号	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
自社が請け負った一体的先行 契約工事のコリンズ登録番号	
コリンズ登録番号の有無	有り
件名	平成 21 年度 〇〇〇〇工事
対象水系・路線名称	路線 一般国道〇〇〇号

請負金額	〇,〇〇〇,〇〇〇 円
工期	西暦 〇〇〇〇年〇〇月〇〇日～西暦 〇〇〇〇年〇〇月〇〇日
発注機関情報 発注機関名	国土交通省北海道開発局〇〇開発建設部〇〇〇〇事務所
郵便番号	〇〇〇- 〇〇〇〇
住所	北海道〇〇〇〇
電話番号	
F A X 番号	
実績内容確認年月日	
実績内容確認担当者所属部署名	
実績内容確認担当者氏名	
実績内容確認担当者氏名 (カナ)	
実績内容確認担当者メールアドレス	
設計書コード	
契約形態	
受注形態	
契約特別事項 V E 対象工事か否か 方式。種別 提案の採否等 I S O対象工事であるか否か	
受注者 受注者名称	株式会社〇〇〇〇
受注者名称 (カナ)	カブシキカイシャ〇〇〇〇
建設業許可番号	北海道知事許可 (〇〇支庁) 第〇〇〇〇〇〇号
事業所	
事業所名	〇〇〇〇
郵便番号	〇〇〇-〇〇〇〇
住所	北海道〇〇〇〇
電話番号	
F A X 番号	

公共事業の分野 本件登録工事の受注に対応した 建設業許可業種 本件登録工事の入札参加資格区分 工種 工法・型式	
施工場所等 起点（もしくは代表地点） 終点	北海道〇〇〇〇 北海道〇〇〇〇
施工場所規制等 施工地域 夜間工事の有無	
交通規制 交通規制の有無 交通規制道路の種別 規制道路の交通量 規制車線数 交通の確保手段	
近接施工 近接施工の有無 近接する構造物	

技術者情報 1 役割 建設実績技術者 I D 所属企業の許可番号 氏名 氏名 (カナ) 生年月日 監理技術者資格者証番号 従事期間 担当工事内容	主任技術者 北海道知事許可 (〇〇支庁) 第〇〇〇〇〇号 西暦 〇〇〇〇年〇〇月〇〇日 〇〇〇〇〇〇〇〇 西暦 〇〇〇〇年〇〇月〇〇日～西暦 〇〇〇〇年〇〇月〇〇日
技術者情報 2 役割 建設実績技術者 I D 所属企業の許可番号 氏名 氏名 (カナ) 生年月日 監理技術者資格者証番号 従事期間 担当工事内容	現場代理人 北海道知事許可 (〇〇支庁) 第〇〇〇〇〇号 西暦 〇〇〇〇年〇〇月〇〇日 〇〇〇〇〇〇〇〇 西暦 〇〇〇〇年〇〇月〇〇日～西暦 〇〇〇〇年〇〇月〇〇日

〇〇〇〇年〇〇月〇〇日〇〇時〇〇分〇〇秒
登録年月日 〇〇〇〇年〇〇月〇〇日
登録番号 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

発行年月日 〇〇〇〇年〇〇月〇〇日

財団法人日本建設情報総合センター

理事長

〇〇〇〇年〇〇月〇〇日〇〇時〇〇分〇〇秒
登録番号 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

通 知 書

株式会社〇〇〇〇殿

御中

以下の訂正内容確認を発注機関担当者をお願いして下さい。確認を受けた後、発注機関確認情報を追記して速やかに実施登録して下さい。

財団法人日本建設情報総合センター
コリンズ・テクリスセンター

訂正のための確認のお願い

国土交通省北海道開発局〇〇開発建設部〇〇〇〇事務所

御中

以下の訂正内容の確認をお願いします。

年 月 日
株式会社〇〇〇〇

処理区分 受注登録

件 名 平成 21 年度 〇〇〇〇工事

登録内容

業務実績データ（契約データ）

登録番号	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
自社が請け負った一体的先行 契約工事のコリンズ登録番号	
コリンズ登録番号の有無	有り
件名	平成 21 年度 〇〇〇〇工事
対象水系・路線名称	路線 一般国道〇〇〇号

請負金額	〇,〇〇〇,〇〇〇 円
工期	西暦 〇〇〇〇年〇〇月〇〇日～西暦 〇〇〇〇年〇〇月〇〇日
発注機関情報 発注機関名	国土交通省北海道開発局〇〇開発建設部〇〇〇〇事務所
郵便番号	〇〇〇- 〇〇〇〇
住所	北海道〇〇〇〇
電話番号	
F A X 番号	
実績内容確認年月日	
実績内容確認担当者所属部署名	
実績内容確認担当者氏名	
実績内容確認担当者氏名 (カナ)	
実績内容確認担当者メールアドレス	
設計書コード	
契約形態	
受注形態	
契約特別事項 V E 対象工事か否か 方式。種別 提案の採否等 I S O対象工事であるか否か	
受注者 受注者名称	株式会社〇〇〇〇
受注者名称 (カナ)	カブシキカイシャ〇〇〇〇
建設業許可番号	北海道知事許可 (〇〇支庁) 第〇〇〇〇〇〇号
事業所	
事業所名	〇〇〇〇
郵便番号	〇〇〇-〇〇〇〇
住所	北海道〇〇〇〇
電話番号	
F A X 番号	

公共事業の分野 本件登録工事の受注に対応した 建設業許可業種 本件登録工事の入札参加資格区分 工種 工法・型式	
施工場所等 起点（もしくは代表地点） 終点	北海道〇〇〇〇 北海道〇〇〇〇
施工場所規制等 施工地域 夜間工事の有無	
交通規制 交通規制の有無 交通規制道路の種別 規制道路の交通量 規制車線数 交通の確保手段	
近接施工 近接施工の有無 近接する構造物	

技術者情報 1 役割 建設実績技術者 I D 所属企業の許可番号 氏名 氏名 (カナ) 生年月日 監理技術者資格者証番号 従事期間 担当工事内容	主任技術者 北海道知事許可 (〇〇支庁) 第〇〇〇〇〇号 西暦 〇〇〇〇年〇〇月〇〇日 〇〇〇〇〇〇〇〇 西暦 〇〇〇〇年〇〇月〇〇日～西暦 〇〇〇〇年〇〇月〇〇日
技術者情報 2 役割 建設実績技術者 I D 所属企業の許可番号 氏名 氏名 (カナ) 生年月日 監理技術者資格者証番号 従事期間 担当工事内容	現場代理人 北海道知事許可 (〇〇支庁) 第〇〇〇〇〇号 西暦 〇〇〇〇年〇〇月〇〇日 〇〇〇〇〇〇〇〇 西暦 〇〇〇〇年〇〇月〇〇日～西暦 〇〇〇〇年〇〇月〇〇日

〇〇〇〇年〇〇月〇〇日〇〇時〇〇分〇〇秒
登録番号 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

上記内容のとおり、登録済みの工事実績を訂正してよいことを確認しました。

確認年月日 年 月 日

発注機関名 国土交通省北海道会連局〇〇開発建設部〇〇〇〇事務所

担当者所属部署名
(フリカナ)

担当者氏名

担当者電話番号

担当者メールアドレス

■登録企業の皆様へ■

○受注及び変更の訂正

- ・発注機関に確認していただいた本文書を保存しておいてください。
- ・最初のページと発注機関に押印していただいた最終ページの２枚を、下記へ FAX をお願いします。

<FAX 送付先>

(財)日本建設情報総合センター

コリンズ・テクリスセンター コリンズ訂正担当 あて

FAX:03-3505-8985

○竣工登録後の訂正

- ・最初のページと発注機関に押印していただいた最終ページの２枚の原本を下記へ郵送願います。

<郵送先>

〒107-8416

東京都港区赤坂7-10-20

赤坂セブンスアベニュービル

(財)日本建設情報総合センター

コリンズ・テクリスセンター コリンズ訂正担当 あて

- ・訂正処理完了後、速やかに発注機関へ登録内容確認書を提出してください。

■発注機関の皆様へ■

- ・訂正されたデータは長期間にわたり発注機関、受注者双方により利用されます。
正確な実績登録のために内容の確認をお願いします。
- ・確認後は本文書の写しを保管しておいてください
- ・訂正処理されると、訂正処理完了をお知らせする電子メールが送信されます。
- ・訂正処理された後、訂正後の内容をすべて記載した登録内容確認書が受注者より提出されます。

4 設計変更関係様式

☐ 指示、 ☐ 承諾、 ☐ 協議、 ☐ 提出、 ☐ 報告、 ☐ 通知 書 (第 回)							
工 事 名							
工種、細目等							
☐ 指示、 ☐ 承諾 ☐ 協議、 ☐ 提出 ☐ 報告、 ☐ 通知 事 項							
☐ 添付資料名						☐ 図 面 全 葉	
【監督職員】 年 月 日 上記事項について ☐ 指示、 ☐ 承諾、 ☐ 協議、 ☐ 通知、 ☐ 受理 する。 ☐ 特記事項							
☐ 工事内容の変更の対象と ☐ しない ☐ する。ただし、詳細については別途指示する。							
【受注者】 年 月 日 上記事項について ☐ 了解しました。 ☐ 承諾願います。 ☐ 協議、 ☐ 提出、 ☐ 報告 します。 ☐ 特記事項							
確認欄	総括監督員	主任監督員	監督員	監督員	現場代理人	監理技術者	主任技術者

(主 旨)

本様式は、工事に必要な指示、承諾、協議等を迅速かつ的確に行うためのものである。

(作成上の注意)

- 1 該当する□内にレを記入すること。
- 2 確認欄には、押印又はボールペンでサインすること。

契約担当官等				
殿				
年 月 日				
設計変更上申書（第 回）				
下記のとおり報告いたしますから至急御指示願います。				
工 事 名				
受 注 者 名		監 督 職 員 名		
当 初 請 負 代 金 額		当 初 設 計 金 額		円
変 更 請 負 代 金 額		変 更 設 計 金 額		円
設 計 変 更 に よ る 増 減 概 算 額				
今 回	増	千円（ %）	上 申 額 の 累 計	増 千円（ %）
			即 変 後 の 累 計	千円（ %）
現 契 約 の 工 期		年 月 日 から 年 月 日 まで	設計変更による 工 期 の 増 減 概 算 日 数	日
1 設計変更を必要とする理由				
2 設計変更内容の要点				
3 設計変更のために工事を中止する必要の有無				
4 設計変更による支給材料の増減概算				
5 設計変更の決定通知時期についての意見				

（作成上の注意）

1 設計変更による増減変更見込概算額の上申額の累計比率及び即変後の累計比率は、当初請負代金額に対する比率を記載すること。

2 設計変更による増減変更見込概算額は、消費税を含んだ額を記載すること。

○建 第 号
年 月 日

監督職員 官職・氏名 殿

契約担当官等名
官職・氏名

工事の変更の承認について

工 事 名

年 月 日をもって上申のあった上記工事の変更については、承認する。
なお、変更設計書等を至急提出されたい。

(作成上の注意)

一括変更処理する場合には、なお書きを抹消して使用すること。

様式第10号

年 月 日

(受注者名)
現場代理人

殿

主任監督員（監督員）
国土交通技官

工 事 内 容 の 変 更 指 示 書
(第 回)

(工事名) の工事内容を一部変更するので、下記の指示により施工されたい。

記

1 指示の内容

工 種	指 示 事 項	変 更 区 域	現 契 約	変 更 指 示	備 考

特記事項 _____

添付資料名 _____ 添付図面 全 葉

(主旨)
本様式は、工事内容の変更に必要な指示を迅速かつ的確に行うためのものである。

年 月 日

主任監督員(監督員)
国土交通技官

殿

(受注者名)
現場代理人工 事 内 容 の 変 更 指 示 書 (回 答)
(第 回)

年 月 日の工事内容の変更指示(第 回)については、了解しました。
☐ 特記事項

【事前協議内容】

年 月 日の工事内容の変更指示(第 回)については、工期変更協議の対象と
☐ しない。
☐ する。
 よって速やかに所定の書類を提出すること。

	総括監督員	主任監督員	監 督 員	監 督 員	現場代理人	監理技術者	主任技術者
確認欄							

※以下を記入することで押印不要

本件責任者

(部署名・氏名)

(連絡先)

担当者

(部署名・氏名)

(連絡先)

(主 旨)

本様式は、工事内容の変更に必要な指示を迅速かつ的確に行うためのものである。

(作成上の注意)

- 1 該当にする□にレを記入すること。
- 2 確認欄には、押印又はボールペンでサインすること。

年 月 日

契約担当官

殿

設計変更に伴う工期算定書

下記のとおり報告いたします。

工 事 名		監 督 職 員 官職・氏名	
現 契 約 工 期	年 月 日 から 年 月 日 まで	受 注 者	
変 更 工 期	年 月 日 から 年 月 日 まで	設 計 変 更 に よる工期の 増減概算日数	

工期の算定根拠

(主旨)

本様式は、工事の変更に伴う工期算定を的確に行うためのものである。

(作成上の注意)

必要に応じ、横線式工程表などを作成し、添付すること。

○建 第 年 月 日

受注者 住所
氏名 殿

契約担当官等名
官職・氏名

契 約 変 更 等 協 議 書

工 事 名

年 月 日契約締結した上記工事について、下記のとおり契約の一部を変更
したいので契約書第 条に基づき協議します。また、本日を協議開始の日とします。

なお、変更事項承諾のときは、変更見積書（変更増減額分とし、消費税及び地方消費税の
額を除く。）を提出して下さい。

〔なお、異議がなければ別添工事請負変更契約書案に記名押印（電子契約の場合は電子署名）
の上、本書を受理した日から7日以内に提出して下さい。〕

記

1 変更事項

- (1) 変更工期 年 月 日 まで
(2) 変更内容 別添関係図書のとおり

2 変更見積書

- (1) 提出日時 年 月 日 時 分
(2) 提出場所 ○○開発建設部○○○

※以下を記載することで押印不要

本件責任者

（部署名・氏名）

（連絡先）

担当者

（部署名・氏名）

（連絡先）

〔注〕 1 工期の延長を行う場合で、契約の保証期間が変更後の工期を含まないときは、
保証期間を変更後の工期を含むように延長変更すること（履行保証保険の場合を
除く。）。

2 請負代金額の増額変更を行う場合で、契約保証金の金額が変更後の請負代金額
の100分の5以下になるときは、契約保証金の金額を変更後の請負代金額の
10分の1以上に増額変更すること（軽微な設計変更で工期末に行われる一括変
更を除く。）。

（作成上の注意）

- 1 本書は、請負代金額の変更に当たり、受注者に変更見積書の提出を求める場合に適用
する。
- 2 工期のみの変更の場合は、なお書きは〔 〕を使用し、記の1の（2）及び記の2は
抹消すること。
- 3 注意書は、該当しない場合には抹消すること。
- 4 電子契約システムを使用して送付する場合は、押印及び「本件責任者」、「担当者」
欄の記載は不要。

○建 第 号
年 月 日

監督職員 官職・氏名 殿

契約担当官等名
官職・氏名

契約変更（第 回）について

工 事 名

上記工事のこのことについては、契約書第 条に基づき、下記のとおり変更したから、
監督に遺憾のないようにされたい。

記

1 請 負 代 金 額 ￥

2 請負代金額の増減額 ￥

3 新 請 負 代 金 額 ￥

4 旧 工 期 年 月 日から 年 月 日

5 協議に基づく新工期 年 月 日から 年 月 日

（作成上の注意）

本書中、該当しない欄は－を記載すること。

5 段階確認関係様式

主任監督員（監督員）

国土交通技官 殿

（受注者名）

現場代理人

段 階 確 認 願（第 回）

下記について、段階確認をお願いします。

記

段階確認の内容

工事名			実施希望日	年 月 日		
工 種	細 目 等	品質規格	区 域 等	数量等	呼称	備 考

上記の段階確認について、以下のとおり実施します。

主任監督員（監督員）

国土交通技官

実施日時	年 月 日 時から	実施者名	
実施場所	☐ 工事現場、 ☐ 製作工場、 ☐ （実施場所）		
実施方法	☐ 臨 場、 ☐ 机 上		
必要書類	☐ 設計図書、 ☐ 測量結果、 ☐ 出来形図等、 ☐ 品質規格証明等 ☐ 施工管理記録、 ☐ 写真、 ☐ （その他必要書類等）		
特記事項			

年 月 日 の段階確認の結果、設計図書のとおり施工されて
☐ いる。 ☐ いない。 ☐ 詳細については、別途指示する。

年 月 日

主任監督員（監督員）

国土交通技官

※以下を記入することで押印不要

本件責任者

(部署名・氏名)

(連絡先)

担当者

(部署名・氏名)

(連絡先)

(主 旨)

本様式は、受注者が段階確認を受ける必要がある場合に監督職員に提出するものである。

(作成上の注意)

- 1 該当する□内にレを記入すること。
- 2 契約締結に関する事項を除き、責任者名及び担当者名等を記載することで、押印を省略することができる。

様式第9号

(用紙A4)

☐ 指示、 ☐ 承諾、 ☐ 協議、 ☐ 提出、 ☐ 報告、 ☐ 通知 書 (第 回)							
工 事 名							
工種、細目等							
☐ 指示、 ☐ 承諾 ☐ 協議、 ☐ 提出 ☐ 報告、 ☐ 通知 事 項							
☐ 添付資料名						☐ 図 面 全 葉	
【監督職員】 年 月 日 上記事項について ☐ 指示、 ☐ 承諾、 ☐ 協議、 ☐ 通知、 ☐ 受理 する。 ☐ 特記事項							
☐ 工事内容の変更の対象と ☐ しない ☐ する。ただし、詳細については別途指示する。							
【受注者】 年 月 日 上記事項について ☐ 了解しました。 ☐ 承諾願います。 ☐ 協議、 ☐ 提出、 ☐ 報告 します。 ☐ 特記事項							
確認欄	総括監督員	主任監督員	監督員	監督員	現場代理人	監理技術者	主任技術者

(主 旨)

本様式は、工事に必要な指示、承諾、協議等を迅速かつ的確に行うためのものである。

(作成上の注意)

- 1 該当する□内にレを記入すること。
- 2 確認欄には、押印又はボールペンでサインすること。

6 既済部分検査関係様式

年 月 日

契約担当官等名

官 職 ・ 氏 名 殿

受注者 住所

氏名

既 済 部 分 確 認 申 請 書

1 工 事 名

2 工 事 場 所

3 工 期 年 月 日から 年 月 日まで

4 請 負 代 金 額 ￥

5 出来高累計金額 ￥

上記工事の 年 月 日現在における既済部分の確認(第 回)をされたく、契約書第 38条第 2 項により申請します。

※以下を記載することで押印不要

本件責任者

(部署名・氏名)

(連絡先)

担当者

(部署名・氏名)

(連絡先)

(作成上の注意)

- 1 電子契約システムを使用して提出する場合は、押印及び「本件責任者」、「担当者」欄の記載は不要。
- 2 出来高累計金額の内訳として、「出来高内訳書」(様式第 28 号の 2)を添付すること。

(取扱上の注意)

- 1 監督職員は、本書を受理したときは、契約担当課へ提出すること。
- 2 契約担当課は、監督職員から本書を受理したときは、「検査職員任命書」(北海道開発局請負工事検査規程様式第 1 号)により検査職員を任命すること。

様式第28号の2 [第38条関係]

出来高内訳書

工 種	種 別	細 別	単 位	請 負 代 金 額			前回迄出来高		今回出来高		出来高累計		残 高		契約高 出来高 比率%	摘要
				数量	単価	金額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額		

(作成上の注意)

- 1 工種、種別、細別、単位、数量は、設計図書に示されたものを記載すること。
- 2 単価、金額は、受注者側が見積もった単価、金額とすること。

検 査 職 員 任 命 書

(氏 名)	(官 職)
完 成 会計法第29法の11第2項の規定により、下記工事の 検査を命ずる。 既済部分 記 1 工 事 名 2 工 事 場 所 3 工 期 年 月 日から 年 月 日まで 4 受 注 者 5 請負代金額 6 指定部分請負 代 金 相 当 額 7 指 定 部 分	
年 月 日 契約担当官等 氏 名	

(作成上の注意)

不用の文字は、2線を引いて抹消すること。

公印について、省略する場合は（「公印省略」）と明記すること。

工 事 既 済 部 分 検 査 調 書
(第 回)

- 1 工 事 名
- 2 工 事 場 所
- 3 工 期 年 月 日から 年 月 日まで
- 4 受 注 者
- 5 請 負 代 金 額
- 6 全体の設計金額
- 7 既済部分の設計金額
- 8 出 来 高 率
- 9 既済部分の請負代金相当
- 10 検査実施年月日 年 月 日

上記工事について、工事請負契約書、公示用設計書、図面及び仕様書等に基づき検査を行った結果、別紙内訳書のとおり既済部分があったことを確認する。

年 月 日

検査職員
官 職 氏 名

(作成上の注意)

- 1 第2回以降の既済部分検査である場合の「既済部分の設計金額」「出来高率」及び「既済部分の請負代金相当額」は、累計されたものを記載すること。
- 2 2人以上の検査職員により検査を行う場合において、総括検査職員（検査の結果を総括する検査職員をいう。以下同じ）が定められたときは、総括検査職員及びそれ以外の検査職員の別を明示して記名すること。

様式第4号 別紙

[illegible]

(作成上の注意)

営繕工事においては、この様式を一部修正して使用すること。

様式第4号 別紙

既 済 部 分 検 査 内 訳 書 (第 回)					
細目	名称	全体の 設計金額 (A)	細目別 出来高率 (B)	既済部分の 設計金額 (A×B－C)	摘 要
例		円	%	千円	
伐 開		53,000		53	
	伐開	53,000	100	53	
土 木		13,725,000		8,078	
	ブルドーザ切盛土	2,717,793	91	2,473	
	切運搬盛土A	3,534,918	55	1,944	
	〃 B	7,472,970	49	3,661	
直接工事費計	共通仮設費	28,535,000	68	19,456	
		1,197,000	60	718	
		29,732,000		20,174	
純 工 事 費	現場管理費	4,269,000		2,896	当該設計の率
		34,001,000		23,070	0.1436
工 事 原 価	一般管理費	4,304,000		2,920	当該設計の率
		38,305,000	67	25,990	0.1266
工 事 費					
合 計					
既 済 部 分 の 請 負 代 金 相 当 額		$\left(\frac{\text{既済部分の設計金額}}{\text{全体の設計金額}} \times \frac{\text{請負代金額}}{\text{全体の設計金額}} \right) =$			

(作成上の注意)

(1) 細目別出来高率は、設計書の工事費内訳書に従って、%で表し、(1%未満は切捨てる)設計額に乘じ、千円未満を切捨てたものを既済部分とする。

(2) %の積算は、設計数量に対する出来高数量(概算数量でも可)の比とするが、数種の単価で構成されているものは金額に換算して算出する。

(3) 共通仮設費は原則として、本工事の出来高比で計算(10%未満は切捨てる)したものを既済部分の設計金額とする。

部分払額（第 回）算定調書

- 1 工 事 名
- 2 請 負 代 金 額
- 3 支出済の前払金額
- 4 支出済の部分払額
- 5 今回部分払限度額
- 6 残 額

請負代金相当額＝出来形の設計金額×請負代金額／全体の設計金額－支出済の部分払額の
請負代金相当額

部分払限度額＝請負代金相当額×（9／10－前払金額／請負代金額）

今回の部分払限度額＝

既済部分検査調書に基づき、今回の部分払限度額を上記のとおり決定する。

年 月 日

〇〇開発建設部
国土交通事務官 〇 〇 〇 〇

（作成上の注意）

- 1 本書は、既済部分検査調書の内訳書に基づき作成すること。
- 2 算出された請負代金相当額及び部分払限度額に千円未満の端数があったときは、その端数を切り捨てるものとする。
- 3 一部完成払等支出済の金額欄が実際とそぐわない場合は、適宜修正して使用すること。

○建 第 号
年 月 日

受注者 住所
氏名 殿

契約担当官等名
官職・氏名

第 回既済部分検査確認通知書

工 事 名

年 月 日付けをもって申請のあった既済部分検査を実施の結果、下記のとおり既済部分を確認したので通知します。

なお、請負代金相当額について下記のとおり協議しますので、異議がなければ部分払の請求をしてください。

記

- 1 既済部分年月日 年 月 日現在
- 2 検 査 年 月 日 年 月 日
- 3 請負代金相当額 ￥
- 4 部 分 払 限 度 額 ￥

※以下を記載することで押印不要

本件責任者

(部署名・氏名)

(連絡先)

担当者

(部署名・氏名)

(連絡先)

(作成上の注意)

電子契約システムを使用して送付する場合は、押印及び「本件責任者」、「担当者」欄の記載は不要。

7 指定部分検査関係様式

年 月 日

契約担当官等名

官 職 ・ 氏 名 殿

受注者 住所
氏名

工 事 完 成 通 知 書

- 1 工 事 名
- 2 工 事 場 所
- 3 請負代金額 ¥
- 4 工 期 年 月 日から 年 月 日まで
- 5 完成の範囲 全 部 指定部分
- 6 指 定 部 分

上記工事は、本日完成したので通知します。

※以下を記載することで押印不要

本件責任者

（部署名・氏名）

（連絡先）

担当者

（部署名・氏名）

（連絡先）

（作成上の注意）

- 1 電子契約システムを使用して提出する場合は、押印及び「本件責任者」、「担当者」欄の記載は不要。
- 2 「完成の範囲」は、どちらかを○で囲むこと。
- 3 「指定部分」は、指定部分の内訳が必要な場合記載すること。

（取扱上の注意）

- 1 監督職員は、本書を受理したときは、工事の完成を確認の後、契約担当課へ提出すること。
- 2 契約担当課は、監督職員から本書を受理したときは、「検査職員任命書」（北海道開発局請負工事検査規程様式第1号）により検査職員を任命すること。

☐ 指示、 ☐ 承諾、 ☐ 協議、 ☐ 提出、 ☐ 報告、 ☐ 通知 書 (第 回)							
工 事 名							
工種、細目等							
☐ 指示、 ☐ 承諾 ☐ 協議、 ☐ 提出 ☐ 報告、 ☐ 通知 事 項							
☐ 添付資料名						☐ 図 面 全 葉	
【監督職員】 年 月 日 上記事項について ☐ 指示、 ☐ 承諾、 ☐ 協議、 ☐ 通知、 ☐ 受理 する。 ☐ 特記事項							
☐ 工事内容の変更の対象と ☐ しない ☐ する。ただし、詳細については別途指示する。							
【受注者】 年 月 日 上記事項について ☐ 了解しました。 ☐ 承諾願います。 ☐ 協議、 ☐ 提出、 ☐ 報告 します。 ☐ 特記事項							
確認欄	総括監督員	主任監督員	監督員	監督員	現場代理人	監理技術者	主任技術者

(主 旨)

本様式は、工事に必要な指示、承諾、協議等を迅速かつ的確に行うためのものである。

(作成上の注意)

- 1 該当する□内にレを記入すること。
- 2 確認欄には、押印又はボールペンでサインすること。

検 査 職 員 任 命 書

(氏 名)	(官 職)
完 成 会計法第29法の11第2項の規定により、下記工事の 検査を命ずる。 既済部分 記 1 工 事 名 2 工 事 場 所 3 工 期 年 月 日から 年 月 日まで 4 受 注 者 5 請負代金額 6 指定部分請負 代 金 相 当 額 7 指 定 部 分	
年 月 日 契約担当官等 氏 名	

(作成上の注意)

不用の文字は、2線を引いて抹消すること。

公印について、省略する場合は（「公印省略」）と明記すること。

別記様式 1

技 術 検 査 官 任 命 書

氏 名		官 職	
-----	--	-----	--

工 事 名

上記請負工事の $\left(\begin{array}{cc} \text{完} & \text{成} \\ \text{中} & \text{間} \end{array} \right. \left. \begin{array}{c} \text{(第} \\ \text{回)} \end{array} \right)$ 技術検査官を命ずる。

年 月 日

(部局等の長又は事務所等の長)
氏 名

(作成上の注意)

不用の文字は、二線を引いて抹消すること。
公印について、省略する場合は（「公印省略」）と明記すること。

工 事 既 済 部 分 検 査 調 書(完済部分)

(第 回)

1 工 事 名
 2 工 事 場 所
 3 工 期 年 月 日から 年 月 日まで
 4 受 注 者
 5 請 負 代 金 額
 6 指 定 部 分 請 負
 代 金 相 当 額
 7 指 定 部 分
 8 完 成 年 月 日 年 月 日
 9 検 査 実 施 年 月 日 年 月 日

上記工事について、工事請負契約書、公示用設計書、図面及び仕様書等に基づき検査を行った結果、これらのとおり指定部分について完済したことを確認する。

年 月 日

検査職員
 官 職 氏 名

(作成上の注意)

- 1 第2回以降の既済部分検査である場合の「既済部分の設計金額」「出来高率」及び「既済部分の請負代金相当額」は、累計されたものを記載すること。
- 2 2人以上の検査職員により検査を行う場合において、総括検査職員（検査の結果を総括する検査職員をいう。以下同じ）が定められたときは、総括検査職員及びそれ以外の検査職員の別を明示して記名すること。

別記様式 3

○建 第 号
年 月 日

受注者 住所
氏名 殿

(部局等の長又は事務所等の長)
官職 氏名

請負工事 (完 成
中 間 (第 回)) 技術検査結果通知書

○年○月○日に実施した(完成、中間第 回)技術検査の結果を通知します。

記

- 1 工 事 名 工事番号 ○○工事
- 2 工 期 年 月 日～ 年 月 日
- 3 技術検査日 年 月 日
- 4 技術検査の結果
- 5 問い合わせ先
(本官の場合) 〒○○○-○○○○ ○○○○○○○○○□
国土交通省 北海道開発局 ○○開発建設部 工事検査官
T E L ○○○-○○○-○○○○ (代) 内線○○○○
(分任官の場合) 〒○○○-○○○○ ○○○○○○○○○□
国土交通省 北海道開発局 ○○開発建設部 ○○事務所
副所長(技術)又は当該工事担当課長
T E L ○○○-○○○-○○○○ (代) 内線○○○○

※以下を記入することで押印不要

本件責任者

(部署名・氏名)

(連絡先)

担当者

(部署名・氏名)

(連絡先)

(作成上の注意)

不用の文字は、二線を引いて抹消すること。

別記様式 2

年 月 日

(部局等の長又は事務所等の長)

殿

技術検査官
官職 氏名

請負工事 $\left(\begin{array}{cc} \text{完} & \text{成} \\ \text{中} & \text{間 (第 回)} \end{array} \right)$ 技術検査復命書

工 事 名
受 注 者

上記工事の技術検査の結果について、次のとおり復命します。

記

- 1 検査実施年月日 年 月 日
- 2 設計及び施工についての意見
- 3 現地における指示事項
- 4 その他

(作成上の注意)

不用の文字は、二線を引いて抹消すること。

工 事 成 績 評 定 表

担当課所名

1 完成検査										2 中間技術検査第 回									
部長		次長（総務）		次長（技術）		技術管理官		契約課長		工事検査官		主管課長		事務所長		事務所副所長		事業所長	
工 事 名						工事番号													
契 約 金 額						当初： 円 最終： 円													
工 期						当初： 年 月 日 ～ 年 月 日 最終： 年 月 日 ～ 年 月 日													
完 成 年 月 日						年 月 日													
完 成 検 査 年 月 日						年 月 日													
中 間 技 術 検 査 年 月 日						第 1 回 年 月 日 第 3 回 年 月 日 第 2 回 年 月 日 第 回 年 月 日													
受 注 者 名																			
現 場 代 理 人 氏 名																			
主 任 技 術 者 氏 名																			
監 理 技 術 者 氏 名																			
監 理 技 術 者 補 佐 氏 名																			
主 任 技 術 評 価 官 所 属 ・ 氏 名						① 点(少数第1位)													
総 括 技 術 評 価 官 所 属 ・ 氏 名						② 点(少数第1位)													
第 1 回技術検査官（中間）所属・氏名						③ 点(少数第1位)													
第 2 回技術検査官（中間）所属・氏名						③ 点(少数第1位)													
第 3 回技術検査官（中間）所属・氏名						③ 点(少数第1位)													
技 術 検 査 官 （ 完 成 ） 所 属 ・ 氏 名						④ 点(少数第1位)													
⑤ 法 令 遵 守 等						点(少数第1位)													
⑥ 評 定 点 合 計						点(整数)													

(注) 1 決裁欄は、組織の形態に合わせて使用する。

2 中間技術検査があった場合 評定点合計 ⑥ = (① × 0.4 + ② × 0.2 + ③ × 0.2 + ④ × 0.2) - ⑤

中間技術検査がなかった場合 評定点合計 ⑥ = (① × 0.4 + ② × 0.2 + ④ × 0.4) - ⑤

3 中間技術検査が 2 回以上あった場合、評定点は、中間技術検査を合わせた平均点を記入する。

4 一部完成の場合は、総括技術評価官、主任技術評価官及び技術検査官が各々評定を行い、完成の際に、完成検査時の評定表と金額により加重平均を行い記入する。

5 総括技術評価官、主任技術評価官及び技術検査官の評定点は小数第 1 位までとする。

6 評定点合計は、四捨五入により整数とする。

7 法令遵守等は、総括技術評価官が記入する。

8 工事が完成したときは工事技術的難易度評価表の別記様式第 2 - 1 ~ 2 - 6 - 2 のうちいずれかを添付する。

受注者 住所
氏名

殿

契約担当官等名
官職・氏名

検 査 結 果 通 知 書

工 事 名

上記工事は、 年 月 日の○○○○検査の結果、○○と認定したので、通知します。

[記]

[理 由]

※以下を記載することで押印不要

本件責任者

(部署名・氏名)

(連絡先)

担当者

(部署名・氏名)

(連絡先)

(作成上の注意)

- 1 電子契約システムを使用して送付する場合は、押印及び「本件責任者」、「担当者」欄の記載は不要。
- 2 ○○○○は、完成、既済部分のうち該当するものを記載すること。
- 3 ○○は、合格、不合格のうち該当するものを記載すること。
- 4 [] は、不合格のとき理由を付すこと。

(取扱上の注意)

本書は、完成検査又は既済部分検査（完済部分）の結果を通知する場合に使用すること。

○建 第 年 月 号 日

受注者 住所 氏名 殿

契約担当官等名
官職・氏名

指定部分に係る請負代金相当額協議書

工 事 名

上記工事について、契約書第 39 条第 2 項に基づき、下記のとおり協議します。
なお、異存がなければ、その旨の同意書を提出してください。

記

1 指 定 部 分

2 指定部分に係る請負代金相当額 ￥

※以下を記載することで押印不要

本件責任者

(部署名・氏名)

(連絡先)

担当者

(部署名・氏名)

(連絡先)

(作成上の注意)

電子契約システムを使用して送付する場合は、押印及び「本件責任者」、「担当者」欄の記載は不要。

年 月 日

契約担当官等名

官 職 ・ 氏 名 殿

受注者 住所

氏名

指定部分に係る請負代金相当額同意書

工 事 名

年 月 日付け〇建 第 号で協議のあったこのことについて、下記のとおり同意
します。

記

1 指定部分

2 指定部分に係る請負代金相当額 ￥

※以下を記載することで押印不要

本件責任者

(部署名・氏名)

(連絡先)

担当者

(部署名・氏名)

(連絡先)

(作成上の注意)

電子契約システムを使用して提出する場合は、押印及び「本件責任者」、「担当者」欄の記載は不要。

年 月 日

契約担当官等名

官 職 ・ 氏 名 殿

受注者 住所
氏名

工 事 目 的 物 引 渡 書

工 事 名

上記工事について、 年 月 日〇〇〇〇検査に合格したので、目的物（指定部分に係る目的物）を本日引き渡します。

※以下を記載することで押印不要

本件責任者

（部署名・氏名）

（連絡先）

担当者

（部署名・氏名）

（連絡先）

（作成上の注意）

- 1 電子契約システムを使用して提出する場合は、押印及び「本件責任者」、「担当者」欄の記載は不要。
- 2 〇〇〇〇は、完成、既済部分のうち該当するものを記載すること。
- 3 目的物の全部を引き渡す場合は、（ ）内は抹消すること。

8 中間前金払関係様式

年 月 日

契約担当官等名

官 職 ・ 氏 名 殿

受注者 住所

氏名

中 間 前 金 払 認 定 請 求 書

1 工 事 名

2 工 事 場 所

3 請負代金額

4 工 期 年 月 日から 年 月 日まで

上記の工事について、契約書第35条第4項に基づき、中間前金払の認定を請求します。

※以下を記載することで押印不要

本件責任者

(部署名・氏名)

(連絡先)

担当者

(部署名・氏名)

(連絡先)

(作成上の注意)

1 電子契約システムを使用して提出する場合は、押印及び「本件責任者」、「担当者」欄の記載は不要。

2 監督職員の指示に従い、工事の進捗率を示す内訳書を添付すること。

(取扱上の注意)

監督職員は、本書を受理したときは認定権者に提出し、中間前払金支払の条件を備えているかどうかを調査し、「公共工事の代価の中間前金払について」（昭和47年7月31日付け北開局工第57号）別紙「認定調書」を受注者に交付するとともに本書を契約担当課へ提出すること。

履 行 報 告 書

工事名			
工 期	年 月 日から 年 月 日まで		
日 付	年 月 日 (月分)		
月 別	予定工程 () は工程変更後 %	実施工程 %	備 考
(記事欄)			

主 任 監督員	監 督 員

現 場 代理人	主任(監理) 技術者

(作成上の注意)

- 1 報告は、原則毎月とし、監督職員へ提出すること。
- 2 予定工程は、初回報告時に完成までの予定出来高累計を記載すること。
- 3 実施工程は、当該報告月までの出来高累計を記載すること。

別 紙

認 定 調 書

1. 工 事 名
2. 工事場所
3. 工 期
4. 契約の相手方
5. 請負代金額

上記の工事についてその進捗を調査したところ、中間前金払をすることができる要件を具備していることを認定する。

年 月 日

官職 氏名

9 中間技術検査関係様式

別紙

年 月 日

(部局等の長) 殿

総括監督員
官職・氏名

請負工事中間（第 回）技術検査申請書

下記工事について中間技術検査をされたく申請する。

- 1 工 事 名
- 2 工 事 場 所
- 3 工 期 年 月 日 年 月 日まで
- 4 受 注 者
- 5 請負代金額 ￥
- 6 検査を必要とする理由
- 7 検査を必要とする内容
- 8 そ の 他

（作成上の注意）

- 1 「検査を必要とする内容」には、検査を受ける箇所及び工種等を記載する。
- 2 低入札価格調査制度対象工事の入札参加の制限に係る中間技術検査の場合は、「8 その他」に「低入札価格調査制度対象工事」と記載する。

（取扱上の注意）

監督職員から本書を受理したときは、上部余白に決裁を受けるとともに「技術検査官任命書」（北海道開発局工事技術検査実施要領別記様式1）により検査職員を任命すること。

別記様式 1

技 術 検 査 官 任 命 書

氏 名		官 職	
-----	--	-----	--

工 事 名

上記請負工事 の $\left(\begin{array}{ccc} \text{完} & \text{成} & \\ \text{中} & \text{間} & (\text{第 } \text{回}) \end{array} \right)$ 技術検査官を命ずる。

年 月 日

(部局等の長又は事務所等の長)
氏 名

(作成上の注意)

不用の文字は、二線を引いて抹消すること。
公印について、省略する場合は（「公印省略」）と明記すること。

☐ 指示、 ☐ 承諾、 ☐ 協議、 ☐ 提出、 ☐ 報告、 ☐ 通知 書 (第 回)							
工 事 名							
工種、細目等							
☐ 指示、 ☐ 承諾 ☐ 協議、 ☐ 提出 ☐ 報告、 ☐ 通知 事 項							
☐ 添付資料名						☐ 図 面 全 葉	
【監督職員】 年 月 日 上記事項について ☐ 指示、 ☐ 承諾、 ☐ 協議、 ☐ 通知、 ☐ 受理 する。 ☐ 特記事項							
☐ 工事内容の変更の対象と ☐ しない ☐ する。ただし、詳細については別途指示する。							
【受注者】 年 月 日 上記事項について ☐ 了解しました。 ☐ 承諾願います。 ☐ 協議、 ☐ 提出、 ☐ 報告 します。 ☐ 特記事項							
確認欄	総括監督員	主任監督員	監督員	監督員	現場代理人	監理技術者	主任技術者

(主 旨)

本様式は、工事に必要な指示、承諾、協議等を迅速かつ的確に行うためのものである。

(作成上の注意)

- 1 該当する□内にレを記入すること。
- 2 確認欄には、押印又はボールペンでサインすること。

別記様式 2

年 月 日

(部局等の長又は事務所等の長)

殿

技術検査官
官職 氏名

請負工事 $\left(\begin{array}{c} \text{完 成} \\ \text{中 間 (第 回)} \end{array} \right)$ 技術検査復命書

工 事 名
受 注 者

上記工事の技術検査の結果について、次のとおり復命します。

記

- 1 検査実施年月日 年 月 日
- 2 設計及び施工についての意見
- 3 現地における指示事項
- 4 その他

(作成上の注意)

不用の文字は、二線を引いて抹消すること。

工 事 成 績 評 定 表

担当課所名

1 完成検査										2 中間技術検査第 回									
部長		次長（総務）		次長（技術）		技術管理官		契約課長		工事検査官		主管課長		事務所長		事務所副所長		事業所長	
工 事 名						工事番号													
契 約 金 額						当初： 円 最終： 円													
工 期						当初： 年 月 日 ～ 年 月 日 最終： 年 月 日 ～ 年 月 日													
完 成 年 月 日						年 月 日													
完 成 検 査 年 月 日						年 月 日													
中 間 技 術 検 査 年 月 日						第1回 年 月 日 第3回 年 月 日 第2回 年 月 日 第 回 年 月 日													
受 注 者 名																			
現 場 代 理 人 氏 名																			
主 任 技 術 者 氏 名																			
監 理 技 術 者 氏 名																			
監 理 技 術 者 補 佐 氏 名																			
主 任 技 術 評 価 官 所 属 ・ 氏 名						① 点(少数第1位)													
総 括 技 術 評 価 官 所 属 ・ 氏 名						② 点(少数第1位)													
第1回技術検査官（中間）所属・氏名						③ 点(少数第1位)													
第2回技術検査官（中間）所属・氏名						③ 点(少数第1位)													
第3回技術検査官（中間）所属・氏名						③ 点(少数第1位)													
技 術 検 査 官 （ 完 成 ） 所 属 ・ 氏 名						④ 点(少数第1位)													
⑤ 法 令 遵 守 等						点(少数第1位)													
⑥ 評 定 点 合 計						点(整数)													

(注) 1 決裁欄は、組織の形態に合わせて使用する。

2 中間技術検査があった場合 評定点合計 ⑥ = (① × 0.4 + ② × 0.2 + ③ × 0.2 + ④ × 0.2) - ⑤
中間技術検査がなかった場合 評定点合計 ⑥ = (① × 0.4 + ② × 0.2 + ④ × 0.4) - ⑤

3 中間技術検査が2回以上あった場合、評定点は、中間技術検査を合わせた平均点を記入する。

4 一部完成の場合は、総括技術評価官、主任技術評価官及び技術検査官が各々評定を行い、完成の際に、完成検査時の評定表と金額により加重平均を行い記入する。

5 総括技術評価官、主任技術評価官及び技術検査官の評定点は小数第1位までとする。

6 評定点合計は、四捨五入により整数とする。

7 法令遵守等は、総括技術評価官が記入する。

8 工事が完成したときは工事技術的難易度評価表の別記様式第2-1～2-6-2のうちいずれかを添付する。

別記様式 3

○建 第 号
年 月 日

受注者 住所
氏名 殿

(部局等の長又は事務所等の長)
官職 氏名

請負工事 (完 成
中 間 (第 回)) 技術検査結果通知書

○年○月○日に実施した(完成、中間第 回)技術検査の結果を通知します。

記

- 1 工 事 名 工事番号 ○○工事
- 2 工 期 年 月 日～ 年 月 日
- 3 技術検査日 年 月 日
- 4 技術検査の結果
- 5 問い合わせ先
(本官の場合) 〒○○○-○○○○ ○○○○○○○○○□
国土交通省 北海道開発局 ○○開発建設部 工事検査官
TEL ○○○-○○○-○○○○ (代) 内線○○○○
(分任官の場合) 〒○○○-○○○○ ○○○○○○○○○□
国土交通省 北海道開発局 ○○開発建設部 ○○事務所
副所長(技術)又は当該工事担当課長
TEL ○○○-○○○-○○○○ (代) 内線○○○○

※以下を記入することで押印不要

本件責任者

(部署名・氏名)

(連絡先)

担当者

(部署名・氏名)

(連絡先)

(作成上の注意)

不用の文字は、二線を引いて抹消すること。

10 出来高部分払方式 既済部分検査関係様式

年 月 日

契約担当官等名

官 職 ・ 氏 名 殿

受注者 住所
氏名

既 済 部 分 確 認 申 請 書

- 1 工 事 名
- 2 工 事 場 所
- 3 工 期 年 月 日から 年 月 日まで
- 4 請 負 代 金 額 ￥
- 5 出来高累計金額 ￥

上記工事の 年 月 日現在における既済部分の確認(第 回)をされたく、契約書第38条第2項により申請します。

※以下を記載することで押印不要

本件責任者

(部署名・氏名)

(連絡先)

担当者

(部署名・氏名)

(連絡先)

(作成上の注意)

- 1 電子契約システムを使用して提出する場合は、押印及び「本件責任者」、「担当者」欄の記載は不要。
- 2 出来高累計金額の内訳として、「出来高内訳書」(様式第28号の2)を添付すること。

(取扱上の注意)

- 1 監督職員は、本書を受理したときは、契約担当課へ提出すること。
- 2 契約担当課は、監督職員から本書を受理したときは、「検査職員任命書」(北海道開発局請負工事検査規程様式第1号)により検査職員を任命すること。

様式第28号の2 [第38条関係]

出来高内訳書

工 種	種 別	細 別	単 位	請 負 代 金 額			前回迄出来高		今回出来高		出来高累計		残 高		契約高 出来高 比率%	摘要
				数量	単価	金額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額		

(作成上の注意)

- 1 工種、種別、細別、単位、数量は、設計図書に示されたものを記載すること。
- 2 単価、金額は、受注者側が見積もった単価、金額とすること。

検 査 職 員 任 命 書

(氏 名)	(官 職)
完 成 会計法第29法の11第2項の規定により、下記工事の 検査を命ずる。 既済部分 記 1 工 事 名 2 工 事 場 所 3 工 期 年 月 日から 年 月 日まで 4 受 注 者 5 請負代金額 6 指定部分請負 代 金 相 当 額 7 指 定 部 分	
年 月 日 契約担当官等 氏 名	

(作成上の注意)

不用の文字は、2線を引いて抹消すること。

公印について、省略する場合は（「公印省略」）と明記すること。

別記様式 1

技 術 検 査 官 任 命 書

氏 名		官 職	
-----	--	-----	--

工 事 名

上記請負工事の $\left(\begin{array}{cc} \text{完} & \text{成} \\ \text{中} & \text{間} \end{array} \right. \text{ (第 回)}$ 技術検査官を命ずる。

年 月 日

(部局等の長又は事務所等の長)
氏 名

(作成上の注意)

不用の文字は、二線を引いて抹消すること。
公印について、省略する場合は（「公印省略」）と明記すること。

工 事 既 済 部 分 検 査 調 書
(第 回)

- 1 工 事 名
- 2 工 事 場 所
- 3 工 期 年 月 日から 年 月 日まで
- 4 受 注 者
- 5 請 負 代 金 額
- 6 全体の設計金額
- 7 既済部分の設計金額
- 8 出 来 高 率
- 9 既済部分の請負代金相当
- 10 検査実施年月日 年 月 日

上記工事について、工事請負契約書、公示用設計書、図面及び仕様書等に基づき検査を行った結果、別紙内訳書のとおり既済部分があったことを確認する。

年 月 日

検査職員
官 職 氏 名

(作成上の注意)

- 1 第2回以降の既済部分検査である場合の「既済部分の設計金額」「出来高率」及び「既済部分の請負代金相当額」は、累計されたものを記載すること。
- 2 2人以上の検査職員により検査を行う場合において、総括検査職員（検査の結果を総括する検査職員をいう。以下同じ）が定められたときは、総括検査職員及びそれ以外の検査職員の別を明示して記名すること。

様式第4号 別紙

[illegible]

(作成上の注意)

営繕工事においては、この様式を一部修正して使用すること。

別記様式 2

年 月 日

(部局等の長又は事務所等の長)

殿

技術検査官
官職 氏名

請負工事 $\left(\begin{array}{c} \text{完 成} \\ \text{中 間 (第 回)} \end{array} \right)$ 技術検査復命書

工 事 名
受 注 者

上記工事の技術検査の結果について、次のとおり復命します。

記

- 1 検査実施年月日 年 月 日
- 2 設計及び施工についての意見
- 3 現地における指示事項
- 4 その他

(作成上の注意)

不用の文字は、二線を引いて抹消すること。

工 事 成 績 評 定 表

担当課所名

1 完成検査										2 中間技術検査第 回									
部長		次長（総務）		次長（技術）		技術管理官		契約課長		工事検査官		主管課長		事務所長		事務所副所長		事業所長	
工 事 名						工事番号													
契 約 金 額						当初： 円 最終： 円													
工 期						当初： 年 月 日 ～ 年 月 日 最終： 年 月 日 ～ 年 月 日													
完 成 年 月 日						年 月 日													
完 成 検 査 年 月 日						年 月 日													
中 間 技 術 検 査 年 月 日						第1回 年 月 日 第3回 年 月 日 第2回 年 月 日 第 回 年 月 日													
受 注 者 名																			
現 場 代 理 人 氏 名																			
主 任 技 術 者 氏 名																			
監 理 技 術 者 氏 名																			
監 理 技 術 者 補 佐 氏 名																			
主 任 技 術 評 価 官 所 属 ・ 氏 名						① 点(少数第1位)													
総 括 技 術 評 価 官 所 属 ・ 氏 名						② 点(少数第1位)													
第1回技術検査官（中間）所属・氏名						③ 点(少数第1位)													
第2回技術検査官（中間）所属・氏名						③ 点(少数第1位)													
第3回技術検査官（中間）所属・氏名						③ 点(少数第1位)													
技 術 検 査 官 （ 完 成 ） 所 属 ・ 氏 名						④ 点(少数第1位)													
⑤ 法 令 遵 守 等						点(少数第1位)													
⑥ 評 定 点 合 計						点(整数)													

(注) 1 決裁欄は、組織の形態に合わせて使用する。

2 中間技術検査があった場合 評定点合計 ⑥ = (① × 0.4 + ② × 0.2 + ③ × 0.2 + ④ × 0.2) - ⑤
中間技術検査がなかった場合 評定点合計 ⑥ = (① × 0.4 + ② × 0.2 + ④ × 0.4) - ⑤

3 中間技術検査が2回以上あった場合、評定点は、中間技術検査を合わせた平均点を記入する。

4 一部完成の場合は、総括技術評価官、主任技術評価官及び技術検査官が各々評定を行い、完成の際に、完成検査時の評定表と金額により加重平均を行い記入する。

5 総括技術評価官、主任技術評価官及び技術検査官の評定点は小数第1位までとする。

6 評定点合計は、四捨五入により整数とする。

7 法令遵守等は、総括技術評価官が記入する。

8 工事が完成したときは工事技術的難易度評価表の別記様式第2-1～2-6-2のうちいずれかを添付する。

別記様式 3

○建 第 号
年 月 日

受注者 住所
氏名 殿

(部局等の長又は事務所等の長)
官職 氏名

請負工事 (完 成
中 間 (第 回)) 技術検査結果通知書

○年○月○日に実施した(完成、中間第 回)技術検査の結果を通知します。

記

- 1 工 事 名 工事番号 ○○工事
- 2 工 期 年 月 日～ 年 月 日
- 3 技術検査日 年 月 日
- 4 技術検査の結果
- 5 問い合わせ先
(本官の場合) 〒○○○-○○○○ ○○○○○○○○○□
国土交通省 北海道開発局 ○○開発建設部 工事検査官
T E L ○○○-○○○-○○○○ (代) 内線○○○○
(分任官の場合) 〒○○○-○○○○ ○○○○○○○○○□
国土交通省 北海道開発局 ○○開発建設部 ○○事務所
副所長(技術)又は当該工事担当課長
T E L ○○○-○○○-○○○○ (代) 内線○○○○

※以下を記入することで押印不要

本件責任者

(部署名・氏名)

(連絡先)

担当者

(部署名・氏名)

(連絡先)

(作成上の注意)

不用の文字は、二線を引いて抹消すること。

部分払額（第 回）算定調書

- 1 工 事 名
- 2 請 負 代 金 額
- 3 支出済の前払金額
- 4 支出済の部分払額
- 5 今回部分払限度額
- 6 残 額

請負代金相当額＝出来形の設計金額×請負代金額／全体の設計金額－支出済の部分払額の
請負代金相当額

部分払限度額＝請負代金相当額×（9／10－前払金額／請負代金額）

今回の部分払限度額＝

既済部分検査調書に基づき、今回の部分払限度額を上記のとおり決定する。

年 月 日

〇〇開発建設部
国土交通事務官 ○ ○ ○ ○

（作成上の注意）

- 1 本書は、既済部分検査調書の内訳書に基づき作成すること。
- 2 算出された請負代金相当額及び部分払限度額に千円未満の端数があったときは、その端数を切り捨てるものとする。
- 3 一部完成払等支出済の金額欄が実際とそぐわない場合は、適宜修正して使用すること。

○建 第 号
年 月 日

受注者 住所
氏名 殿

契約担当官等名
官職・氏名

第 回既済部分検査確認通知書

工 事 名

年 月 日付けをもって申請のあった既済部分検査を実施の結果、下記のとおり既済部分を確認したので通知します。

なお、請負代金相当額について下記のとおり協議しますので、異議がなければ部分払の請求をしてください。

記

- 1 既済部分年月日 年 月 日現在
- 2 検 査 年 月 日 年 月 日
- 3 請負代金相当額 ￥
- 4 部 分 払 限 度 額 ￥

※以下を記載することで押印不要

本件責任者

(部署名・氏名)

(連絡先)

担当者

(部署名・氏名)

(連絡先)

(作成上の注意)

電子契約システムを使用して送付する場合は、押印及び「本件責任者」、「担当者」欄の記載は不要。

11 天災その他不可抗力による 損害関係様式

年 月 日

契約担当官等名

官 職 ・ 氏 名 殿

受注者 住所

氏名

損 害 発 生 通 知 書

1 工 事 名

2 工 事 場 所

3 請負代金額 ￥

4 契約年月日 年 月 日

5 工 期 年 月 日から 年 月 日まで

上記工事について、次のとおり損害を生じたので契約書第30条第1項の規定に基づき通知します。

- | | |
|--------------------|-----------|
| (1) 損害発生前及び損害の概要 | 別紙図面のとおり |
| (2) 損害の内訳数量 | 別紙内訳書のとおり |
| (3) 損害発生及び発生後の現場写真 | 別紙のとお |

※以下を記載することで押印不要

本件責任者

(部署名・氏名)

(連絡先)

担当者

(部署名・氏名)

(連絡先)

(作成上の注意)

電子契約システムを使用して提出する場合は、押印及び「本件責任者」、「担当者」欄の記載は不要

(取扱上の注意)

監督職員は、本書を受理したときは直ちに調査を行い、「請負工事損害発生報告書」(北海道開発局請負工事監督技術基準様式第6号)を作成して、本書とともに契約担当課へ提出すること。

年 月 日

契約担当官等 殿

請 負 工 事 損 害 発 生 報 告 書

下記のとおり報告いたします。

損害発生の 年月日、時		監 督 職 員 官 職 氏 名	
工 事 名		受 注 者	
損害の内容			
損害の原因			
損害概算額			
監督職員の 意 見			
その他			

(主 旨)

工事の出来形部分、工事仮設物、工事現場に搬入した工事材料又は建設機械器具に損害のあったとき、その他工事の施工に関して損害が生じたとき、又は第三者に損害を及ぼしたときにおいて契約担当官等に本書により報告するもので、受注者の責任の有無を判定し、事後処理の方針決定の基礎となるものである。

(作成上の注意)

- 1 損害の内容に工事材料、工事仮設物及び建設機械器具が含まれている場合は、次の区分に従って記入すること。
- (1) 工事材料
契約書第28条 工事現場に搬入した検査済みであるもの、不用材として特定されたもの、
その他のもの
" 29条 工事現場に搬入した検査済みのもの、その他のもの。
" 30条 工事現場全般。
- (2) 仮設物
契約書第28条 仮設物の設計条件に基づき注文者の承認した範囲内の仮設物。
" 29条 "
" 30条 仮設物全般
- (3) 建設機械器具
契約書第28条 工事現場に搬入した建設機械器具全般。
" 29条 "
" 30条 "
- 2 記載事項が多いときは、本様式の事項順に従って他の用紙を使用し写真を添付すること。
- 3 その他の欄には、次の事項を記入すること。
- (1) 契約書第28条の不用材については、不用材として特定された状況。
- (2) 契約書第28条、第29条、第30条の災害の発生に対する臨機の措置及び履行遅滞の有無。

○建 第 号
年 月 日

受注者 住所
氏名 殿

契約担当官等名
官職・氏名

損害発生確認通知書

工 事 名

上記工事について、次のとおり損害を生じたので契約書第30条第1項の規定に基づき通知します。

記

- 1 契約書第30条に定める「不可抗力による損害」と認める。
- 2 損害認定対象は別紙数量による。

※以下を記載することで押印不要

本件責任者

(部署名・氏名)

(連絡先)

担当者

(部署名・氏名)

(連絡先)

(作成上の注意)

電子契約システムを使用して送付する場合は、押印及び「本件責任者」、「担当者」欄の記載は不要。

(取扱上の注意)

損害認定数量は、「工事被害額調書」（様式第20号の3）の単価及び金額を除いたものを利用してもよい。

年 月 日

契約担当官等名

官 職 ・ 氏 名 殿

受注者 住所
氏名

損 害 額 負 担 請 求 書

工 事 名

年 月 日付け〇建 第 号で確認通知のあった上記工事について、下記のとおり契約書第30条第3項の規定に基づき請求します。

記

- 1 上記工事に関する 年 月 日発生 of 損害負担
- 2 請求内訳数量及び金額 別紙のとおり

※以下を記載することで押印不要

本件責任者

(部署名・氏名)

(連絡先)

担当者

(部署名・氏名)

(連絡先)

(作成上の注意)

- 1 電子契約システムを使用して提出する場合は、押印及び「本件責任者」、「担当者」欄の記載は不要。
- 2 「請求内訳数量及び金額」の別紙は、適宜作成すること。

(取扱上の注意)

監督職員は、本書を受理したときは「工事被害額調書」(様式第20号の3)を作成して本書とともに契約担当課へ提出すること。

工事被害額調書

工事名

工種	種別	細別	設計額			被害部分			摘要
			数量	単価	金額	数量	単価	金額	
合 計									

(取扱上の注意)

本書は、「既済部分検査内訳書」(北海道開発局請負工事検査規程様式第4号別紙)の「記載例」にならって作成すること。

損害負担額算出調書 A

1 工 事 名

2 全体の設計金額

3 請 負 代 金 額

4 工 事 被 害 額

工事被害額＝工事被害額調書（様式第20号の3）の被害分合計額×請負代金額
／全体の設計金額 ----- A

5 部分払をした部分の被害額

部分払をした部分の被害額＝部分払をした部分の被害額調書（様式第20号の7）の被害
合計額×請負代金額／全体の設計金額×9／10 -- B

6 損 害 負 担 額＝ $\frac{(A)}{(B)}$ （工事被害額－請負代金額×損害負担率）－部分払をした部分の被害額

（作成上の注意）

本書は、部分払の対象となった部分の被害額が算定できる場合に作成すること。

損害負担額算出調書 B

1 工 事 名

2 全体の設計金額

3 請 負 代 金 額

4 工 事 被 害 額

工事被害額＝工事被害額調書（様式第20号の3）の被害分合計額×請負代金額
／全体の設計金額 ----- A

5 部分払相当額

請負代金相当額＝部分払をした部分の被害額調書（様式第20号の7）の既済部分検査内訳
合計額×請負代金額／全体の設計金額

部分払相当額＝請負代金相当額×9／10 ----- B

6 現 存 出 来 高

現 存 出 来 高＝現存出来高調書（様式第20号の8）の現存出来形部分合計額×請負代金額
／全体の設計金額×9／10 ----- C

7 損 害 負 担 率 1／100

8 損 害 負 担 額

(A) (B) (C)
損 害 負 担 額＝（工事被害額－請負代金額×損害負担率）－（部分払相当額－現存出来高）

（作成上の注意）

- 1 本書は、部分払の対象となった部分の被害額を算定することが困難なときに作成すること。
- 2 部分払可能額より現存出来高が大きい場合の損害負担額は、次の算定による。工事完成後に支払う場合も又同じ。

損害負担額＝工事被害額－請負代金額×損害負担率

- 3 工事完成後に支払う場合又は完成前支払う場合で部分払のないときは、部分払相当額及び現存出来高は削除して作成すること。

○建 第 号
年 月 日

受注者 住所
氏名 殿

契約担当官等名
官職・氏名

損害額負担額協議書

工事名
年 月 日付けで請求のあった上記工事の損害負担について、下記のとおり
協議します。

なお、異存がなければその旨の同意書を提出してください。

記

- 1 件 名 上記工事に関する 年 月 日発生災害に係る損害負担
- 2 損害負担額 ￥
- 3 支払条件 損害負担額の支払は本工事完成後、適法な支払請求書を受領後40日
以内とし、支払遅延の場合は契約書第55条第2項を準用する。

※以下を記載することで押印不要

本件責任者

(部署名・氏名)

(連絡先)

担当者

(部署名・氏名)

(連絡先)

(作成上の注意)

電子契約システムを使用して送付する場合は、押印及び「本件責任者」、「担当者」
欄の記載は不要。

年 月 日

契約担当官等名

官 職 ・ 氏 名

殿

受注者 住所

氏名

損 害 負 担 額 同 意 書

工 事 名

年 月 日付け○建 第 号で協議のあった件については、異議がありません。

※以下を記載することで押印不要

本件責任者

(部署名・氏名)

(連絡先)

担当者

(部署名・氏名)

(連絡先)

(作成上の注意)

電子契約システムを使用して提出する場合は、押印及び「本件責任者」、「担当者」欄の記載は不要。

12 工事完成検査関係様式

年 月 日

契約担当官等名

官 職 ・ 氏 名 殿

受注者 住所
氏名

工 事 完 成 通 知 書

- 1 工 事 名
- 2 工 事 場 所
- 3 請負代金額 ¥
- 4 工 期 年 月 日から 年 月 日まで
- 5 完成の範囲 全 部 指定部分
- 6 指 定 部 分

上記工事は、本日完成したので通知します。

※以下を記載することで押印不要

本件責任者

（部署名・氏名）

（連絡先）

担当者

（部署名・氏名）

（連絡先）

（作成上の注意）

- 1 電子契約システムを使用して提出する場合は、押印及び「本件責任者」、「担当者」欄の記載は不要。
- 2 「完成の範囲」は、どちらかを○で囲むこと。
- 3 「指定部分」は、指定部分の内訳が必要な場合記載すること。

（取扱上の注意）

- 1 監督職員は、本書を受理したときは、工事の完成を確認の後、契約担当課へ提出すること。
- 2 契約担当課は、監督職員から本書を受理したときは、「検査職員任命書」（北海道開発局請負工事検査規程様式第1号）により検査職員を任命すること。

☐ 指示、 ☐ 承諾、 ☐ 協議、 ☐ 提出、 ☐ 報告、 ☐ 通知 書 (第 回)							
工 事 名							
工種、細目等							
☐ 指示、 ☐ 承諾 ☐ 協議、 ☐ 提出 ☐ 報告、 ☐ 通知 事 項							
☐ 添付資料名						☐ 図 面 全 葉	
【監督職員】 年 月 日 上記事項について ☐ 指示、 ☐ 承諾、 ☐ 協議、 ☐ 通知、 ☐ 受理 する。 ☐ 特記事項							
☐ 工事内容の変更の対象と ☐ しない ☐ する。ただし、詳細については別途指示する。							
【受注者】 年 月 日 上記事項について ☐ 了解しました。 ☐ 承諾願います。 ☐ 協議、 ☐ 提出、 ☐ 報告 します。 ☐ 特記事項							
確認欄	総括監督員	主任監督員	監督員	監督員	現場代理人	監理技術者	主任技術者

(主 旨)

本様式は、工事に必要な指示、承諾、協議等を迅速かつ的確に行うためのものである。

(作成上の注意)

- 1 該当する□内にレを記入すること。
- 2 確認欄には、押印又はボールペンでサインすること。

検 査 職 員 任 命 書

(氏 名)	(官 職)
完 成 会計法第29法の11第2項の規定により、下記工事の 検査を命ずる。 既済部分 記 1 工 事 名 2 工 事 場 所 3 工 期 年 月 日から 年 月 日まで 4 受 注 者 5 請負代金額 6 指定部分請負 代 金 相 当 額 7 指 定 部 分	
年 月 日 契約担当官等 氏 名	

(作成上の注意)

不用の文字は、2線を引いて抹消すること。

公印について、省略する場合は（「公印省略」）と明記すること。

別記様式 1

技 術 検 査 官 任 命 書

氏 名		官 職	
-----	--	-----	--

工 事 名

上記請負工事の $\left(\begin{array}{cc} \text{完} & \text{成} \\ \text{中} & \text{間} \end{array} \right.$ (第 回)

技術検査官を命ずる。

年 月 日

(部局等の長又は事務所等の長)
氏 名

(作成上の注意)

不用の文字は、二線を引いて抹消すること。

公印について、省略する場合は（「公印省略」）と明記すること。

工 事 完 成 検 査 調 書

1	工	事	名							
2	工	事	場	所						
3	工		期		年	月	日から	年	月	日まで
4	受	注	者							
5	請	負	代	金	額					
6	完	成	年	月	日	年	月	日		
7	検	査	実	施	年	月	日			

上記工事について、工事請負契約書、公示用設計書、図面及び仕様書等に基づき検査を行った結果、これらのとおり完成したことを確認する。

年 月 日

検査職員
官 職 氏 名

（作成上の注意）

2人以上の検査職員により検査を行う場合において、総括検査職員（検査の結果を総括する検査職員をいう。以下同じ）が定められたときは、総括検査職員及びそれ以外の検査職員の別を明示して記名すること。

別記様式 2

年 月 日

(部局等の長又は事務所等の長)

殿

技術検査官
官職 氏名

請負工事 $\left(\begin{array}{cc} \text{完} & \text{成} \\ \text{中} & \text{間 (第 回)} \end{array} \right)$ 技術検査復命書

工 事 名
受 注 者

上記工事の技術検査の結果について、次のとおり復命します。

記

- 1 検査実施年月日 年 月 日
- 2 設計及び施工についての意見
- 3 現地における指示事項
- 4 その他

(作成上の注意)

不用の文字は、二線を引いて抹消すること。

別記様式 3

○建 第 号
年 月 日

受注者 住所
氏名 殿

(部局等の長又は事務所等の長)
官職 氏名

請負工事 **完 成
中 間 (第 回)** 技術検査結果通知書

○年○月○日に実施した(完成、中間第 回)技術検査の結果を通知します。

記

- 1 工 事 名 工事番号 ○○工事
- 2 工 期 年 月 日～ 年 月 日
- 3 技術検査日 年 月 日
- 4 技術検査の結果
- 5 問い合わせ先
(本官の場合) 〒○○○-○○○○ ○○○○○○○○○□
国土交通省 北海道開発局 ○○開発建設部 工事検査官
TEL ○○○-○○○-○○○○ (代) 内線○○○○
(分任官の場合) 〒○○○-○○○○ ○○○○○○○○○□
国土交通省 北海道開発局 ○○開発建設部 ○○事務所
副所長(技術)又は当該工事担当課長
TEL ○○○-○○○-○○○○ (代) 内線○○○○

※以下を記入することで押印不要

本件責任者

(部署名・氏名)

(連絡先)

担当者

(部署名・氏名)

(連絡先)

(作成上の注意)

不用の文字は、二線を引いて抹消すること。

工 事 成 績 評 定 表

担当課所名

1 完成検査										2 中間技術検査第 回									
部長		次長（総務）		次長（技術）		技術管理官		契約課長		工事検査官		主管課長		事務所長		事務所副所長		事業所長	
工 事 名						工事番号													
契 約 金 額						当初： 円 最終： 円													
工 期						当初： 年 月 日 ～ 年 月 日 最終： 年 月 日 ～ 年 月 日													
完 成 年 月 日						年 月 日													
完 成 検 査 年 月 日						年 月 日													
中 間 技 術 検 査 年 月 日						第1回 年 月 日 第3回 年 月 日 第2回 年 月 日 第 回 年 月 日													
受 注 者 名																			
現 場 代 理 人 氏 名																			
主 任 技 術 者 氏 名																			
監 理 技 術 者 氏 名																			
監 理 技 術 者 補 佐 氏 名																			
主 任 技 術 評 価 官 所 属 ・ 氏 名						① 点(少数第1位)													
総 括 技 術 評 価 官 所 属 ・ 氏 名						② 点(少数第1位)													
第1回技術検査官（中間）所属・氏名						③ 点(少数第1位)													
第2回技術検査官（中間）所属・氏名						③ 点(少数第1位)													
第3回技術検査官（中間）所属・氏名						③ 点(少数第1位)													
技 術 検 査 官 （ 完 成 ） 所 属 ・ 氏 名						④ 点(少数第1位)													
⑤ 法 令 遵 守 等						点(少数第1位)													
⑥ 評 定 点 合 計						点(整数)													

(注) 1 決裁欄は、組織の形態に合わせて使用する。

2 中間技術検査があった場合 評定点合計 ⑥ = (① × 0.4 + ② × 0.2 + ③ × 0.2 + ④ × 0.2) - ⑤
中間技術検査がなかった場合 評定点合計 ⑥ = (① × 0.4 + ② × 0.2 + ④ × 0.4) - ⑤

3 中間技術検査が2回以上あった場合、評定点は、中間技術検査を合わせた平均点を記入する。

4 一部完成の場合は、総括技術評価官、主任技術評価官及び技術検査官が各々評定を行い、完成の際に、完成検査時の評定表と金額により加重平均を行い記入する。

5 総括技術評価官、主任技術評価官及び技術検査官の評定点は小数第1位までとする。

6 評定点合計は、四捨五入により整数とする。

7 法令遵守等は、総括技術評価官が記入する。

8 工事が完成したときは工事技術的難易度評価表の別記様式第2-1～2-6-2のうちいずれかを添付する。

別記様式第2-1

工事技術的難易度評価表（河川・海岸・砂防・ダム・道路・公園緑地工事）

年 月 日作成

開発建設部 ○○事務所

入札契約方式				契約金額（最終）	
工事名				工期（最終）	～
工事番号				CORINS登録番号	—
受注者名					
評価項目				評価内容	
大項目	評価	小項目	評価		
1. 構造物条件		①規模			
		②形状			
		③その他			
2. 技術特性		①工法等			
		②その他			
3. 自然条件		①湧水・地下水			
		②軟弱地盤			
		③作業用道路・ヤード			
		④気象・海象			
		⑤その他			
4. 社会条件		①地中障害物			
		②近接施工			
		③騒音・振動			
		④水質汚濁			
		⑤作業用道路・ヤード			
		⑥現道作業			
		⑦その他			
5. マネジメント特性		①他工区調整			
		②住民対応			
		③関係機関対応			
		④工程管理			
		⑤品質管理			
		⑥安全管理			
		⑦その他			
6. 特別考慮要因		—			
工事区分 (構造物分類等)		()	技術的難易度評価		
			「易、やや難、難」評価		

注)

- 1) 評価内容には、規模等具体の状況が数値で記入可能なものについては、極力具体的な記述を行う。
- 2) 小項目の評価で該当がないものには、欄に — を記入する。
- 3) 入札契約方式は、一般競争入札・公募型指名競争入札・指名競争入札などを記入する。

別記様式第2－2

工事技術的難易度評価表（電気通信設備工事）

年 月 日作成

入札契約方式				開発建設部	〇〇事務所
工事名				契約金額（最終）	
工事番号				工期（最終）	～
受注者名				CORINS登録番号	－
評価項目				評価内容	
大項目	評価	小項目	評価		
1. 設備条件		①設備種別			
		②設備規模			
		③その他			
2. 設備技術特性		①設備仕様			
		②施工方法			
		③その他			
3. 設備設置条件		①設置環境			
		②設置構造物			
		③その他			
4. 社会条件		①地中障害物			
		②近接施工			
		③騒音・振動			
		④水質汚濁			
		⑤作業用道路・ヤード			
		⑥現道作業			
		⑦その他			
5. マネジメント特性		①他工区調整			
		②住民対応			
		③関係機関対応			
		④工程管理			
		⑤品質管理			
		⑥安全管理			
		⑦その他			
6. 特別考慮要因		－			
設備区分 (構造物分類等)		()	技術的難易度評価		
			「易、やや難、難」評価		

- 注)
- 1) 評価内容には、規模等具体の状況が数値で記入可能なものについては、極力具体的な記述を行う。
 - 2) 小項目の評価で該当がないものには、欄に－を記入する。
 - 3) 入札契約方式は、一般競争入札・公募型指名競争入札・指名競争入札などを記入する。

別記様式第2－3

工事技術的難易度評価表（港湾・漁港・空港工事）

年 月 日作成

開発建設部 ○○事務所

入札契約方式					
工事名				契約金額（最終）	
工事番号				工期（最終）	～
受注者名				CORINS登録番号	－
評価項目				評価内容	
大項目	評価	小項目	評価		
1. 構造物条件		①規模			
		②形状			
		③その他			
2. 技術特性		①工法等			
		②その他			
3. 自然条件		①湧水・地下水			
		②地質			
		③地形			
		④気象・海象			
		⑤その他			
4. 社会条件		①障害物			
		②近接施工			
		③騒音・振動			
		④水質汚濁			
		⑤工事区域			
		⑥作業用道路・ヤード			
		⑦供用規制			
		⑧その他			
5. マネジメント特性		①他工区調整			
		②住民対応			
		③関係機関対応			
		④工程管理			
		⑤品質管理			
		⑥安全管理			
		⑦その他			
6. 特別考慮要因		－			
工事区分 (構造物分類等)		()	技術的難易度評価		
			「易、やや難、難」評価		

注)

- 1) 評価内容には、規模等具体的な状況が数値で記入可能なものについては、極力具体的な記述を行う。
- 2) 小項目の評価で該当がないものには、欄に － を記入する。
- 3) 入札契約方式は、一般競争入札・公募型指名競争入札・指名競争入札などを記入する。

別記様式第2－4

工事技術的難易度評価表（機械設備工事）

年 月 日作成

開発建設部 ○○事務所

入札契約方式					
工事名				契約金額（最終）	
工事番号				工期（最終）	～
受注者名				CORINS登録番号	－
評価項目				評価内容	
大項目	評価	小項目	評価		
1. 設備条件		①設備種別			
		②設備規模			
		③その他			
2. 設備技術特性		①施工技術			
		②その他			
3. 設備据付条件		①設備環境			
		②土木構造物			
		③その他			
4. 社会条件		①地中障害物			
		②近接施工			
		③騒音・振動			
		④水質汚濁			
		⑤作業用道路・ヤード			
		⑥現道作業			
		⑦その他			
5. マネジメント特性		①他工区調整			
		②住民対応			
		③関係機関対応			
		④工程管理			
		⑤品質管理			
		⑥安全管理			
		⑦その他			
6. 特別考慮要因		－			
設備区分 (構造物分類等)		()	技術的難易度評価		
			「易、やや難、難」評価		

注)

- 1) 評価内容には、規模等具体の状況が数値で記入可能なものについては、極力具体的な記述を行う。
- 2) 小項目の評価で該当がないものには、欄に－を記入する。
- 3) 入札契約方式は、一般競争入札・公募型指名競争入札・指名競争入札などを記入する。

工事技術的難易度評価表（農業工事 土木）

年 月 日作成

開発建設部 ○○事務所

入札契約方式					
工事名				契約金額（最終）	
工事番号				工期（最終）	～
受注者名				CORINS登録番号	—
評価項目				評価内容	
大項目	評価	小項目	評価		
1. 構造物条件		①規模			
		②形状			
		③その他			
2. 技術特性		①工法等			
		②その他			
3. 自然条件		①湧水・地下水			
		②軟弱地盤			
		③作業用道路・ヤード			
		④気象・海象			
		⑤その他			
4. 社会条件		①地中障害物			
		②近接施工			
		③騒音・振動			
		④水質汚濁			
		⑤作業用道路・ヤード			
		⑥現道作業			
		⑦その他			
5. マネジメント特性		①他工区調整			
		②住民対応			
		③関係機関対応			
		④工程管理			
		⑤品質管理			
		⑥安全管理			
		⑦その他			
6. 特別考慮要因		—			
工事区分 (構造物分類等)		()	技術的難易度評価		
			「易、やや難、難」評価		

注)

- 1) 評価内容には、規模等具体的な状況が数値で記入可能なものについては、極力具体的な記述を行う。
- 2) 小項目の評価で該当がないものには、欄に — を記入する。
- 3) 入札契約方式は、一般競争入札・公募型指名競争入札・指名競争入札などを記入する。

別記様式第2-5-2

工事技術的難易度評価表（農業工事 施設機械）

年 月 日作成

開発建設部 ○○事務所

入札契約方式					
工事名				契約金額（最終）	
工事番号				工期（最終）	～
受注者名				CORINS登録番号	－
評価項目				評価内容	
大項目	評価	小項目	評価		
1. 設備条件		①設備種別			
		②設備規模			
		③その他			
2. 設備技術特性		①施工技術			
		②その他			
3. 設備据付条件		①設備環境			
		②土木構造物			
		③その他			
4. 社会条件		①地中障害物			
		②近接施工			
		③騒音・振動			
		④水質汚濁			
		⑤作業用道路・ヤード			
		⑥現道作業			
		⑦その他			
5. マネジメント特性		①他工区調整			
		②住民対応			
		③関係機関対応			
		④工程管理			
		⑤品質管理			
		⑥安全管理			
		⑦その他			
6. 特別考慮要因		－			
設備区分 (構造物分類等)		()	技術的難易度評価		
			「易、やや難、難」評価		

注)

- 1) 評価内容には、規模等具体の状況が数値で記入可能なものについては、極力具体的な記述を行う。
- 2) 小項目の評価で該当がないものには、欄に ー を記入する。
- 3) 入札契約方式は、一般競争入札・公募型指名競争入札・指名競争入札などを記入する。

工事技術的難易度評価表（営繕工事 建築）

年 月 日作成

開発建設部 ○○事務所

入札契約方式					
工事名				契約金額（最終）	
工事番号				工期（最終）	～
受注者名				CORINS登録番号	－
評価項目				評価内容	
大項目	評価	小項目	評価		
1. 建物条件		①規模			
		②構造			
		③形状			
		④その他			
2. 技術特性		①工法等			
		②その他			
3. 自然条件		①支持地盤			
		②山留め・止水			
		③気象・海象			
		④その他			
4. 社会条件		①仮設条件			
		②地中障害物			
		③近接施工			
		④騒音・振動			
		⑤水質汚濁			
		⑥その他			
5. マネジメント特性		①他工区調整			
		②住民対応			
		③関係機関対応			
		④工程管理			
		⑤品質管理			
		⑥安全管理			
		⑦その他			
6. 特別考慮要因		－			
建物機能 （建物例等）		()	技術的難易度評価		
			「易、やや難、難」評価		

注)

- 1) 評価内容には、規模等具体的な状況が数値で記入可能なものについては、極力具体的な記述を行う。
- 2) 小項目の評価で該当がないものには、欄に－を記入する。
- 3) 入札契約方式は、一般競争入札・公募型指名競争入札・指名競争入札などを記入する。

工事技術的難易度評価表（営繕工事 設備）

年 月 日作成

開発建設部 ○○事務所

入札契約方式					
工事名				契約金額（最終）	
工事番号				工期（最終）	～
受注者名				CORINS登録番号	－
評価項目				評価内容	
大項目	評価	小項目	評価		
1. 設備システム 種別条件*1		①システム種別			
		②システム規模			
		③その他			
2. 技術特性		①工法等			
		②その他			
3. 設備システム 複合条件		①システム間複合度			
		②システム複雑度			
		③その他			
4. 社会条件		①仮設条件			
		②地中障害物			
		③近接施工			
		④騒音・振動			
		⑤水質汚濁			
		⑥その他			
5. マネジメント特性		①他工区調整			
		②住民対応			
		③関係機関対応			
		④工程管理			
		⑤品質管理			
		⑥安全管理			
		⑦その他			
6. 特別考慮要因		－			
建物機能 (建物例等)		()	技術的難易度評価		
			「易、やや難、難」評価		

注)

- 1) 評価内容には、規模等具体的な状況が数値で記入可能なものについては、極力具体的な記述を行う。
- 2) 小項目の評価で該当がないものには、欄に－を記入する。
- 3) 入札契約方式は、一般競争入札・公募型指名競争入札・指名競争入札などを記入する。
- 4) *1：照明制御、火災報知設備方式、空調方式、給水方式について評価する。

受注者 住所
氏名 殿

契約担当官等名
官職・氏名

検 査 結 果 通 知 書

工 事 名

上記工事は、 年 月 日の○○○○検査の結果、○○と認定したので、通知します。

[記]

[理 由]

※以下を記載することで押印不要

本件責任者

(部署名・氏名)

(連絡先)

担当者

(部署名・氏名)

(連絡先)

(作成上の注意)

- 1 電子契約システムを使用して送付する場合は、押印及び「本件責任者」、「担当者」欄の記載は不要。
- 2 ○○○○は、完成、既済部分のうち該当するものを記載すること。
- 3 ○○は、合格、不合格のうち該当するものを記載すること。
- 4 [] は、不合格のとき理由を付すこと。

(取扱上の注意)

本書は、完成検査又は既済部分検査（完済部分）の結果を通知する場合に使用すること。

年 月 日

契約担当官等名

官 職 ・ 氏 名 殿

受注者 住所
氏名

工 事 目 的 物 引 渡 書

工 事 名

上記工事について、 年 月 日〇〇〇〇検査に合格したので、目的物（指定部分に係る目的物）を本日引き渡します。

※以下を記載することで押印不要

本件責任者

（部署名・氏名）

（連絡先）

担当者

（部署名・氏名）

（連絡先）

（作成上の注意）

- 1 電子契約システムを使用して提出する場合は、押印及び「本件責任者」、「担当者」欄の記載は不要。
- 2 〇〇〇〇は、完成、既済部分のうち該当するものを記載すること。
- 3 目的物の全部を引き渡す場合は、（ ）内は抹消すること。

年 月 日	
契約担当官等 殿	
工 事 完 了 報 告 書	
本工事は 年 月 日完成検査に合格し、工事の監督を完了したので報告します。	
監 督 職 員 官 職 氏 名	総 括 監 督 員 主 任 監 督 員 監 督 員
完 成 年 月 日	
工 事 名	
受 注 者	
特 記 事 項	
監 督 職 員 保 管 の 図 書 引 継	監督職員保管の図書の引き継ぎを受けました。 年 月 日 官 職 氏 名

参考様式

電 子 媒 体 納 品 書

主任監督員 殿

受注者 住所
氏名
現場代理人氏名

下記のとおり電子媒体を納品します。

記

工 事 名				工 事 番 号	
電 子 媒 体 の 種 類	規 格	単 位	数 量	作 成 年 月	備 考

※以下を記入することで押印不要

本件責任者
（部署名・氏名）
（連絡先）
担当者
（部署名・氏名）
（連絡先）

（作成上の注意）
監督職員に提出すること。

13 修補関係様式

工 事 検 査 調 書

- 1 工 事 名
- 2 工 事 場 所
- 3 工 期 年 月 日から 年 月 日まで
- 4 受 注 者
- 5 請 負 代 金 額
- 6 検査実施年月日 年 月 日

完 成
上記工事について、 検査を行った結果、下記のとおりその給付が工事の請負契約
既済部分

の内容に適合しないものであることを確認する。

記

- 1 理由
- 2 その措置についての意見

年 月 日

検査職員
官 職 氏 名

(作成上の注意)

- 1 不用の文字は、2線を引いて抹消すること。
- 2 2人以上の検査職員により検査を行う場合において、総括検査職員（検査の結果を総括する検査職員をいう。以下同じ）が定められたときは、総括検査職員及びそれ以外の検査職員の別を明示して記名すること。

別記様式

年 月 日

受注者 住所
氏名 殿

検査職員
官職 氏名

修 補 指 示 書

- 1 工 事 名
- 2 工 事 場 所
- 3 工 期 年 月 日 から 年 月 日 まで
- 4 請 負 代 金
- 5 検査実施年月日

上記の工事について検査を行った結果、その給付が工事の請負契約の内容に適合しないので、下記の修補を指示する。

記

- 1 修 補 の 工 種
- 2 修 補 の 範 囲
- 3 修 補 の 期 間 年 月 日 から 年 月 日 まで
- 4 そ の 他

(主 旨)
本様式は、検査職員が受注者に修補の指示をする場合に使用するものである。

受注者 住所
氏名 殿

契約担当官等名
官職・氏名

検 査 結 果 通 知 書

工 事 名

上記工事は、 年 月 日の○○○○検査の結果、○○と認定したので、通知します。

[記]

[理 由]

※以下を記載することで押印不要

本件責任者

(部署名・氏名)

(連絡先)

担当者

(部署名・氏名)

(連絡先)

(作成上の注意)

- 1 電子契約システムを使用して送付する場合は、押印及び「本件責任者」、「担当者」欄の記載は不要。
- 2 ○○○○は、完成、既済部分のうち該当するものを記載すること。
- 3 ○○は、合格、不合格のうち該当するものを記載すること。
- 4 [] は、不合格のとき理由を付すこと。

(取扱上の注意)

本書は、完成検査又は既済部分検査（完済部分）の結果を通知する場合に使用すること。

年 月 日

契約担当官等名

官 職 ・ 氏 名 殿

受注者 住所
氏名

修 補 完 了 通 知 書

1 工 事 名

2 工事場所

3 修補期限 年 月 日

年 月 日付けをもって不合格通知を受けた上記工事の修補が完了しましたので
通知します。

※以下を記載することで押印不要

本件責任者

(部署名・氏名)

(連絡先)

担当者

(部署名・氏名)

(連絡先)

(作成上の注意)

電子契約システムを使用して提出する場合は、押印及び「本件責任者」、「担当者」欄の
記載は不要。

(取扱上の注意)

監督職員は、本書を受理したときは、当該工事の検査職員へ提出すること。

工事完成検査調書

1	工	事	名							
2	工	事	場	所						
3	工		期		年	月	日から	年	月	日まで
4	受	注	者							
5	請	負	代	金	額					
6	完	成	年	月	日	年	月	日		
7	検	査	実	施	年	月	日			

上記工事について、工事請負契約書、公示用設計書、図面及び仕様書等に基づき検査を行った結果、これらのとおり完成したことを確認する。

年 月 日

検査職員
官 職 氏 名

(作成上の注意)

2人以上の検査職員により検査を行う場合において、総括検査職員（検査の結果を総括する検査職員をいう。以下同じ）が定められたときは、総括検査職員及びそれ以外の検査職員の別を明示して記名すること。

工 事 成 績 評 定 表

担当課所名

1 完成検査										2 中間技術検査第 回									
部長		次長（総務）		次長（技術）		技術管理官		契約課長		工事検査官		主管課長		事務所長		事務所副所長		事業所長	
工 事 名						工事番号													
契 約 金 額						当初： 円 最終： 円													
工 期						当初： 年 月 日 ～ 年 月 日 最終： 年 月 日 ～ 年 月 日													
完 成 年 月 日						年 月 日													
完 成 検 査 年 月 日						年 月 日													
中 間 技 術 検 査 年 月 日						第1回 年 月 日 第3回 年 月 日 第2回 年 月 日 第 回 年 月 日													
受 注 者 名																			
現 場 代 理 人 氏 名																			
主 任 技 術 者 氏 名																			
監 理 技 術 者 氏 名																			
監 理 技 術 者 補 佐 氏 名																			
主 任 技 術 評 価 官 所 属 ・ 氏 名						① 点(少数第1位)													
総 括 技 術 評 価 官 所 属 ・ 氏 名						② 点(少数第1位)													
第1回技術検査官（中間）所属・氏名						③ 点(少数第1位)													
第2回技術検査官（中間）所属・氏名						③ 点(少数第1位)													
第3回技術検査官（中間）所属・氏名						③ 点(少数第1位)													
技 術 検 査 官 （ 完 成 ） 所 属 ・ 氏 名						④ 点(少数第1位)													
⑤ 法 令 遵 守 等						点(少数第1位)													
⑥ 評 定 点 合 計						点(整数)													

(注) 1 決裁欄は、組織の形態に合わせて使用する。

2 中間技術検査があった場合 評定点合計 ⑥ = (① × 0.4 + ② × 0.2 + ③ × 0.2 + ④ × 0.2) - ⑤

中間技術検査がなかった場合 評定点合計 ⑥ = (① × 0.4 + ② × 0.2 + ④ × 0.4) - ⑤

3 中間技術検査が2回以上あった場合、評定点は、中間技術検査を合わせた平均点を記入する。

4 一部完成の場合は、総括技術評価官、主任技術評価官及び技術検査官が各々評定を行い、完成の際に、完成検査時の評定表と金額により加重平均を行い記入する。

5 総括技術評価官、主任技術評価官及び技術検査官の評定点は小数第1位までとする。

6 評定点合計は、四捨五入により整数とする。

7 法令遵守等は、総括技術評価官が記入する。

8 工事が完成したときは工事技術的難易度評価表の別記様式第2-1～2-6-2のうちいずれかを添付する。

年 月 日

契約担当官等名

官 職 ・ 氏 名 殿

受注者 住所
氏名

工 事 目 的 物 引 渡 書

工 事 名

上記工事について、 年 月 日〇〇〇〇検査に合格したので、目的物（指定部分に係る目的物）を本日引き渡します。

※以下を記載することで押印不要

本件責任者

（部署名・氏名）

（連絡先）

担当者

（部署名・氏名）

（連絡先）

（作成上の注意）

- 1 電子契約システムを使用して提出する場合は、押印及び「本件責任者」、「担当者」欄の記載は不要。
- 2 〇〇〇〇は、完成、既済部分のうち該当するものを記載すること。
- 3 目的物の全部を引き渡す場合は、（ ）内は抹消すること。

年 月 日	
契約担当官等 殿	
工 事 完 了 報 告 書	
本工事は 年 月 日完成検査に合格し、工事の監督を完了したので報告します。	
監 督 職 員 官 職 氏 名	総 括 監 督 員 主 任 監 督 員 監 督 員
完 成 年 月 日	
工 事 名	
受 注 者	
特 記 事 項	
監 督 職 員 保 管 の 図 書 引 継	監督職員保管の図書の引き継ぎを受けました。 年 月 日 官 職 氏 名

(補修工事報告様式)

年 月 日

工事管理課長

〇〇開発建設部

修 補 工 事 報 告 書

1 工 事 名

2 工 事 場 所

3 工 期 年 月 日 から 年 月 日 まで

4 受 注 者
(代表者住所・氏名)

5 請 負 代 金 額

6 工 事 の 概 要

7 事 実 の 発 生 日

8 修 補 の 概 要

9 担 当 事 務 所 等

(主 旨)

本様式は、修補（粗雑）工事の把握を目的としており、営繕部にあたっては担当課、各開発建設部にあたっては工事検査官が報告する。

14 施工者と契約した第三者による 品質証明検査関係様式

第三者による品質証明検査職員任命書

(氏 名)	(官 職)
会計法第29法の11第2項及び施工者と契約した第三者による品質証明実施要領第9条2項、3項の規定により、下記工事の検査を命ずる。 記 1 工 事 名 2 工 事 場 所 3 工 期 年 月 日から 年 月 日まで 4 受 注 者 5 請負代金額 6 検 査 職 員 主任検査員 官職 氏名	
年 月 日 契約担当官等 氏 名	

(作成上の注意)

不用の文字は、2線を引いて抹消すること。

公印について、省略する場合は（「公印省略」）と明記すること。

年 月 日

契約担当官等名

官 職 ・ 氏 名 殿

受注者 住所

氏名

既 済 部 分 確 認 申 請 書

1 工 事 名

2 工 事 場 所

3 工 期 年 月 日から 年 月 日まで

4 請 負 代 金 額 ￥

5 出来高累計金額 ￥

上記工事の 年 月 日現在における既済部分の確認(第 回)をされたく、契約書第38条第2項により申請します。

※以下を記載することで押印不要

本件責任者

(部署名・氏名)

(連絡先)

担当者

(部署名・氏名)

(連絡先)

(作成上の注意)

- 1 電子契約システムを使用して提出する場合は、押印及び「本件責任者」、「担当者」欄の記載は不要。
- 2 出来高累計金額の内訳として、「出来高内訳書」(様式第28号の2)を添付すること。

(取扱上の注意)

- 1 監督職員は、本書を受理したときは、契約担当課へ提出すること。
- 2 契約担当課は、監督職員から本書を受理したときは、「検査職員任命書」(北海道開発局請負工事検査規程様式第1号)により検査職員を任命すること。

様式第28号の2 [第38条関係]

出来高内訳書

工種	種別	細別	単位	請負代金額			前回迄出来高		今回出来高		出来高累計		残高		契約高 出来高 比率%	摘要
				数量	単価	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額		

(作成上の注意)

- 1 工種、種別、細別、単位、数量は、設計図書に示されたものを記載すること。
- 2 単価、金額は、受注者側が見積もった単価、金額とすること。

検 査 職 員 任 命 書

(氏 名)	(官 職)
完 成 会計法第29法の11第2項の規定により、下記工事の 検査を命ずる。 既済部分 記 1 工 事 名 2 工 事 場 所 3 工 期 年 月 日から 年 月 日まで 4 受 注 者 5 請負代金額 6 指定部分請負 代 金 相 当 額 7 指 定 部 分	
年 月 日 契約担当官等 氏 名	

(作成上の注意)

不用の文字は、2線を引いて抹消すること。

公印について、省略する場合は（「公印省略」）と明記すること。

別記様式 1

技 術 検 査 官 任 命 書

氏 名		官 職	
-----	--	-----	--

工 事 名

上記請負工事の $\left(\begin{array}{cc} \text{完} & \text{成} \\ \text{中} & \text{間} \end{array} \right.$ (第 回)

技術検査官を命ずる。

年 月 日

(部局等の長又は事務所等の長)
氏 名

(作成上の注意)

不用の文字は、二線を引いて抹消すること。

公印について、省略する場合は（「公印省略」）と明記すること。

工 事 既 済 部 分 検 査 調 書
(第 回)

- 1 工 事 名
- 2 工 事 場 所
- 3 工 期 年 月 日から 年 月 日まで
- 4 受 注 者
- 5 請 負 代 金 額
- 6 全体の設計金額
- 7 既済部分の設計金額
- 8 出 来 高 率
- 9 既済部分の請負代金相当
- 10 検査実施年月日 年 月 日

上記工事について、工事請負契約書、公示用設計書、図面及び仕様書等に基づき検査を行った結果、別紙内訳書のとおり既済部分があったことを確認する。

年 月 日

検査職員
官 職 氏 名

(作成上の注意)

- 1 第2回以降の既済部分検査である場合の「既済部分の設計金額」「出来高率」及び「既済部分の請負代金相当額」は、累計されたものを記載すること。
- 2 2人以上の検査職員により検査を行う場合において、総括検査職員（検査の結果を総括する検査職員をいう。以下同じ）が定められたときは、総括検査職員及びそれ以外の検査職員の別を明示して記名すること。

様式第4号 別紙

既 済 部 分 検 査 内 訳 書					
(第 回)					
細目	名称	全体の 設計金額 (A)	細目別 出来高率 (B)	既済部分の 設計金額 (A×B－C)	摘 要
合 計					
既 済 部 分 の 請 負 代 金 相 当 額		$\left(\begin{array}{c} \text{既済部分の} \\ \text{設計金額} \end{array} \times \frac{\text{請 負 代 金 額}}{\text{全体の設計金額}} \right) =$			

(作成上の注意)

営繕工事においては、この様式を一部修正して使用すること。

別記様式 2

年 月 日

(部局等の長又は事務所等の長)

殿

技術検査官
官職 氏名

請負工事 $\left(\begin{array}{c} \text{完 成} \\ \text{中 間 (第 回)} \end{array} \right)$ 技術検査復命書

工 事 名
受 注 者

上記工事の技術検査の結果について、次のとおり復命します。

記

- 1 検査実施年月日 年 月 日
- 2 設計及び施工についての意見
- 3 現地における指示事項
- 4 その他

(作成上の注意)

不用の文字は、二線を引いて抹消すること。

工 事 成 績 評 定 表

担当課所名

1 完成検査										2 中間技術検査第 回									
部長		次長（総務）		次長（技術）		技術管理官		契約課長		工事検査官		主管課長		事務所長		事務所副所長		事業所長	
工 事 名						工事番号													
契 約 金 額						当初： 円 最終： 円													
工 期						当初： 年 月 日 ～ 年 月 日 最終： 年 月 日 ～ 年 月 日													
完 成 年 月 日						年 月 日													
完 成 検 査 年 月 日						年 月 日													
中 間 技 術 検 査 年 月 日						第 1 回 年 月 日 第 3 回 年 月 日 第 2 回 年 月 日 第 回 年 月 日													
受 注 者 名																			
現 場 代 理 人 氏 名																			
主 任 技 術 者 氏 名																			
監 理 技 術 者 氏 名																			
監 理 技 術 者 補 佐 氏 名																			
主 任 技 術 評 価 官 所 属 ・ 氏 名						① 点(少数第1位)													
総 括 技 術 評 価 官 所 属 ・ 氏 名						② 点(少数第1位)													
第 1 回技術検査官（中間）所属・氏名						③ 点(少数第1位)													
第 2 回技術検査官（中間）所属・氏名						③ 点(少数第1位)													
第 3 回技術検査官（中間）所属・氏名						③ 点(少数第1位)													
技 術 検 査 官 （ 完 成 ） 所 属 ・ 氏 名						④ 点(少数第1位)													
⑤ 法 令 遵 守 等						点(少数第1位)													
⑥ 評 定 点 合 計						点(整数)													

(注) 1 決裁欄は、組織の形態に合わせて使用する。

2 中間技術検査があった場合 評定点合計 ⑥ = (① × 0.4 + ② × 0.2 + ③ × 0.2 + ④ × 0.2) - ⑤

中間技術検査がなかった場合 評定点合計 ⑥ = (① × 0.4 + ② × 0.2 + ④ × 0.4) - ⑤

3 中間技術検査が2回以上あった場合、評定点は、中間技術検査を合わせた平均点を記入する。

4 一部完成の場合は、総括技術評価官、主任技術評価官及び技術検査官が各々評定を行い、完成の際に、完成検査時の評定表と金額により加重平均を行い記入する。

5 総括技術評価官、主任技術評価官及び技術検査官の評定点は小数第1位までとする。

6 評定点合計は、四捨五入により整数とする。

7 法令遵守等は、総括技術評価官が記入する。

8 工事が完成したときは工事技術的難易度評価表の別記様式第2-1～2-6-2のうちいずれかを添付する。

別記様式 3

○建 第 号
年 月 日

受注者 住所
氏名 殿

(部局等の長又は事務所等の長)
官職 氏名

請負工事 **完 成
中 間 (第 回)** 技術検査結果通知書

○年○月○日に実施した(完成、中間第 回)技術検査の結果を通知します。

記

- 1 工 事 名 工事番号 ○○工事
- 2 工 期 年 月 日～ 年 月 日
- 3 技術検査日 年 月 日
- 4 技術検査の結果
- 5 問い合わせ先
(本官の場合) 〒○○○-○○○○ ○○○○○○○○○□
国土交通省 北海道開発局 ○○開発建設部 工事検査官
TEL ○○○-○○○-○○○○ (代) 内線○○○○
(分任官の場合) 〒○○○-○○○○ ○○○○○○○○○□
国土交通省 北海道開発局 ○○開発建設部 ○○事務所
副所長(技術)又は当該工事担当課長
TEL ○○○-○○○-○○○○ (代) 内線○○○○

※以下を記入することで押印不要

本件責任者

(部署名・氏名)

(連絡先)

担当者

(部署名・氏名)

(連絡先)

(作成上の注意)

不用の文字は、二線を引いて抹消すること。

部分払額（第 回）算定調書

- 1 工 事 名
- 2 請 負 代 金 額
- 3 支出済の前払金額
- 4 支出済の部分払額
- 5 今回部分払限度額
- 6 残 額

請負代金相当額＝出来形の設計金額×請負代金額／全体の設計金額－支出済の部分払額の
請負代金相当額

部分払限度額＝請負代金相当額×（9／10－前払金額／請負代金額）

今回の部分払限度額＝

既済部分検査調書に基づき、今回の部分払限度額を上記のとおり決定する。

年 月 日

〇〇開発建設部
国土交通事務官 ○ ○ ○ ○

（作成上の注意）

- 1 本書は、既済部分検査調書の内訳書に基づき作成すること。
- 2 算出された請負代金相当額及び部分払限度額に千円未満の端数があったときは、その端数を切り捨てるものとする。
- 3 一部完成払等支出済の金額欄が実際とそぐわない場合は、適宜修正して使用すること。

○建 第 号
年 月 日

受注者 住所
氏名 殿

契約担当官等名
官職・氏名

第 回既済部分検査確認通知書

工 事 名

年 月 日付けをもって申請のあった既済部分検査を実施の結果、下記のとおり既済部分を確認したので通知します。

なお、請負代金相当額について下記のとおり協議しますので、異議がなければ部分払の請求をしてください。

記

- 1 既済部分年月日 年 月 日現在
- 2 検 査 年 月 日 年 月 日
- 3 請負代金相当額 ￥
- 4 部 分 払 限 度 額 ￥

※以下を記載することで押印不要

本件責任者

(部署名・氏名)

(連絡先)

担当者

(部署名・氏名)

(連絡先)

(作成上の注意)

電子契約システムを使用して送付する場合は、押印及び「本件責任者」、「担当者」欄の記載は不要。

年 月 日		
契約担当官等 殿		
第三者による品質証明主任検査員交替引継書		
下記のとおり引継ぎを完了したので報告します。		
引 継 年 月 日		後任主任検査員 官職 氏 名
引 継 理 由		前任主任検査員 官職 氏 名
工 事 名		
受 注 者		
引 継 図 書 件 及 び 物 件		
引 継 事 項		

15 その他

年 月 日 物品管理官等 殿 受領者（受 注 者） 氏名 立会者（監督職員） 氏名 支 給 材 料 受 領 書 下記の支給材料を受領いたしました。							
工 事 名							
品 名	規 格	数 量	呼 称	受領場所	保管方法	契約高に対する過不足数量	摘 要

※以下を記入することで押印不要

本件責任者

（部署名・氏名）

（連絡先）

担当者

（部署名・氏名）

（連絡先）

（主 旨）

支給材料が契約書に基づく指定の受渡場所に到着したときは、受注者立会の下に確認の上、直ちに受注者に交付して本様式により受領書を徴する。

（作成上の注意）

引渡しが 2 回以上にわたる場合は、前回の受領数量を摘要に記入すること。

立会者（監督職員）氏名

下記のとおり借受けいたしました。

3-183

立会者（監督職員）氏名

下記のとおり返納します。

3-184

年 月 日

(分任) 物品管理官等 殿

(受注者名)

現場代理人

支 給 材 料 精 算 書

下記のとおり支給材料を精算します。

工 事 名							
工 種	品 名	品 質 規 格	呼 称	支 給 数 量	使 用 数 量	残 数 量	摘 要
主任監督員証明欄		上記精算について調査したところ事実と相違ないことを証明する。					
		年 月 日 官職氏名					

※以下を記入することで押印不要

本件責任者

(部署名・氏名)

(連絡先)

担当者

(部署名・氏名)

(連絡先)

(主 旨)

本様式は、受注者が支給材料の精算を行う場合に提出するものである。

生 産 物 品 等 報 告 書

年 月 日 物品管理官 殿 報告者(監督職員)官職氏名					
品 名	品 質 規 格	数 量	呼 称	単 価	金 額
生産等区分			生産等年月日	年 月 日	
生産等場所			生産物品等 保 管 者		
関係工事名等					
生産物品等 保 管 状 況					
備 考					

(主 旨)

解体材及び発生材を即時使用した場合を除き、総て本書により報告する。根拠（物品管理法施行令25条）

(作成上の注意)

生産等区分には、解体材、発生材等を区分して記入すること。

年 月 日

主任監督員
国土交通技官

殿

(受注者名)
現場代理人

現場発生品調書
(第 回)

工事の施工によって生じた現場発生品について、下記のとおり引き渡します。

記

現場発生品の内容

工 事 名						
引 渡 希 望 時 期						
工 種	品 名	品 質 規 格	数 量	呼 称	生産等区分	引 渡 場 所

(引渡場所が設計図書に記載されていない場合)

現場発生品（品名等）の引渡場所について、上記のとおり指示する。

主任監督員
国土交通技官

※以下を記入することで押印不要

本件責任者
(部署名・氏名)
(連絡先)
担当者
(部署名・氏名)
(連絡先)

(主 旨)
本様式は、受注者が監督職員に現場発生品を引き渡す場合に提出するものである。

- (作成上の注意)
- 1 生産等区分には、解体材、発生材等を区分して記入すること。
 - 2 引渡場所が設計図書に記載されていない場合は、監督職員の指示によること。

様式第 8 号

		監 督 職 員 官 職 氏 名	
工 事 名		受 注 者	

(注意)
共通の様式とする。

履 行 報 告 書

工事名			
工 期	年 月 日から 年 月 日まで		
日 付	年 月 日 (月分)		
月 別	予定工程 % () は工程変更後	実施工程 %	備 考
(記事欄)			

主 任 監督員	監 督 員

現 場 代理人	主任(監理) 技術者

(作成上の注意)

- 1 報告は、原則毎月とし、監督職員へ提出すること。
- 2 予定工程は、初回報告時に完成までの予定出来高累計を記載すること。
- 3 実施工程は、当該報告月までの出来高累計を記載すること。

年 月 日

主任監督員（監督員）
国土交通技官 殿(受注者名)
現場代理人

立 会 願

下記項目について、立会を願います。

工 事 名			
項 目	内 容		
希 望 日 時	年 月 日 時		

年 月 日

上記項目について 年 月 日立会を実施した。

主 任 監督員	監 督 員		現 場 代 理 人	主任(監理) 技 術 者

※以下を記入することで押印不要

本件責任者

(部署名・氏名)

(連絡先)

担当者

(部署名・氏名)

(連絡先)

(主 旨)

本様式は、受注者が監督職員の立会を受ける必要がある場合に監督職員に提出するものである。

様式第15号

年 月 日

契約担当官等 殿

監督職員 官職 氏名

部 分 使 用 報 告 書

工 事 名

上記工事について、下記のとおり契約書第33条に規定する部分使用の必要が生じたので、報告します。

記

1 使 用 目 的

2 使 用 部 分

3 使 用 期 間 年 月 日 から 年 月 日 まで

4 そ の 他

(作成上の注意)

本様式は、部分使用の必要が生じた場合に提出するものである。

○建 第 号
年 月 日

受注者 住所
氏名 殿

契約担当官等名
官職・氏名

部分使用協議書

工事名

このことについて、下記のとおり部分使用したいので、契約書第34条第1項に基づき協議します。
なお、このことに同意されたときは、同意書を提出してください。

記

1 使用目的

2 使用部分

3 使用期間 年 月 日から 年 月 日まで

4 その他

※以下を記載することで押印不要

本件責任者
(部署名・氏名)
(連絡先)

担当者
(部署名・氏名)
(連絡先)

(作成上の注意)

電子契約システムを使用して送付する場合は、押印及び「本件責任者」、「担当者」欄の記載は不要。

年 月 日

契約担当官等名

官 職 ・ 氏 名 殿

受注者 住所
氏名

部 分 使 用 同 意 書

工 事 名
年 月 日付け○建 第 号で協議のあったこのことについて、下記のとおり同意します。

記

- 1 使用目的
- 2 使用部分
- 3 使用期間 年 月 日から 年 月 日まで
- 4 そ の 他

※以下を記載することで押印不要
本件責任者
(部署名・氏名)
(連絡先)
担当者
(部署名・氏名)
(連絡先)

(作成上の注意)
電子契約システムを使用して提出する場合は、押印及び「本件責任者」、「担当者」欄の記載は不要。

年 月 日 契約担当官等 殿 総括監督員交替引継書 下記のとおり引継ぎを完了したので報告します。		
引継年月日		後任総括監督員 官職 氏 名
引継理由		前任総括監督員 官職 氏 名
工 事 名		
受 注 者		
引 継 図 書 及 び 物 件		
引 継 事 項		

年 月 日		
契約担当官等 殿		
主任監督員交替引継書		
下記のとおり引継ぎを完了したので報告します。		
引継年月日		後任主任監督員 官職 氏 名
引継理由		前任主任監督員 官職 氏 名
工事名		
受注者		
引継図書 及び物件		
引継事項		

年 月 日			
契約担当官等 殿			
工 事 中 止 上 申 書			
下記のとおり報告致しますから至急ご指示願います。			
現契約の工事期限		監 督 職 員 官 氏 職 名	
工 事 名		受 注 者	
工事中止を必要とする期間及び日数		現在の工事進捗率と契約の工程表との比較	
中止を必要とする理由			
中止の工事に及ぼす影響			

(主 旨)
工事を中止する必要が生じたとき、その要点を報告し指示を受ける。

年 月 日			
契約担当官等		殿	
工 事 再 開 上 申 書			
下記のとおり報告致しますから至急ご指示願います。			
工 事 名			
受 注 者		監 督 職 員 官 氏 職 名	
現契約の工事期限		工 事 中 止 年 月 日	
工 事 再 開 年 月 日		再 開 箇 所 及 び 工 種	
中止の工事に 及ぼす影響			

(主 旨)

工事を再開するとき、その要点を報告し指示を受ける。

(作成上の注意)

工事の再開に伴い、工事内容に変更がある場合は、「設計変更上申書」(様式第3号)を添付すること。また、工期を変更する場合は、あわせて「設計変更に伴う工期算定書」(様式第12号)を添付すること。

○建 第 号
年 月 日

受注者 住所
氏名

殿

契約担当官等名
官職・氏名

工 事 中 止 通 知 書

工 事 名

このことについて、下記のとおり一時中止の必要が生じたので、契約書第20条第 項に基づき通知します。

記

- 1 本工事を 年 月 日から（ ）一時中止する。
- 2 一時中止箇所
及び中止工種
- 3 中 止 期 間 年 月 日から再開を指示する日まで
(年 月 日の予定)
- 4 再開後の工期 再開時に協議
- 5 そ の 他

※以下を記載することで押印不要

本件責任者

(部署名・氏名)

(連絡先)

担当者

(部署名・氏名)

(連絡先)

(作成上の注意)

- 1 () には、全部、一部の字句を記載すること。
- 2 「その他」には、必要と認められる場合に、中止期間中の工事現場の維持・管理に関する基本計画書を遅滞なく提出させることを明示すること。
- 3 電子契約システムを使用して送付する場合は、押印及び「本件責任者」、「担当者」欄の記載は不要。

(取扱上の注意)

本書は、受注者に送付するとともに、「工事の中止について」(様式第17号の2)により監督職員に送付すること。

○建 第 号
年 月 日

監督職員 官職・氏名 殿

契約担当官等名
官職・氏名

工 事 の 中 止 に つ い て

工 事 名

年 月 日付けをもって上申のあった上記工事の中止については、適切なる措置と認め、これを承認し、このことを別紙のとおり受注者に通知したから、監督に遺憾のないようにされたい。

○建 第 号
年 月 日

受注者 住所
氏名 殿

契約担当官等名
官職・氏名

工事再開通知書

工事名

年 月 日付けで一時中止した上記工事について、下記のとおり再開してください。
〔なお、再開後の工期について下記のとおり協議しますので、異議がなければ別添工事請負変更契約書案に記名押印（電子契約の場合は電子署名）の上、本書を受理した日から7日以内に提出してください。〕

記

- 1 再開する日 年 月 日から
- 2 再開箇所及び工種
- 3 再開後の工期 年 月 日から 年 月 日まで
- 4 その他

※以下を記載することで押印不要

本件責任者

（部署名・氏名）

（連絡先）

担当者

（部署名・氏名）

（連絡先）

〔注〕 契約の保証期間が変更後の工期を含まないときは、保証期間を変更後の工期を含むように延長変更すること（履行保証保険の場合を除く。）。

（作成上の注意）

- 1 〔 〕書は、再開に伴って工期を変更しようとする場合に記載すること。
- 2 「その他」には、再開に伴う注意事項、指示事項を記載すること。
- 3 注意書は、該当しない場合には抹消すること。
- 4 電子契約システムを使用して送付する場合は、押印及び「本件責任者」、「担当者」欄の記載は不要。

（取扱上の注意）

本書は、受注者に送付するとともに、「工事の再開について」（様式第18号の2）により監督職員に送付すること。

○建 第 号
年 月 日

監督職員 官職・氏名 殿

契約担当官等名
官職・氏名

工 事 の 再 開 に つ い て

工 事 名

年 月 日付けをもって上申のあった上記工事の再開については、これを承認し、このことを別紙のとおり受注者に通知したから、監督に遺憾のないようにされたい。

年 月 日

契約担当官等名
官 職 ・ 氏 名 殿

受注者 住所
氏名

工期延長請求書

工 事 名

上記工事について、契約書第22条に基づき、下記のとおり工期の延長を請求します。

記

- 1 工 期 年 月 日から 年 月 日まで
- 2 延長希望年月日 年 月 日まで（ 日間）
- 3 理 由

※以下を記載することで押印不要

本件責任者

（部署名・氏名）

（連絡先）

担当者

（部署名・氏名）

（連絡先）

（作成上の注意）

- 1 電子契約システムを使用して提出する場合は、押印及び「本件責任者」、「担当者」欄の記載は不要。
- 2 理由は、別紙として差し支えない。

（取扱上の注意）

監督職員は、本書を受理したときは、「工期延長申請副申書」（北海道開発局請負工事監督技術基準様式第5号）を添付して契約担当課へ提出すること。

年 月 日			
契約担当官等		殿	
工 期 延 長 申 請 副 申 書			
下記のとおり報告いたします。			
申 請 書 受 理 年 月 日		監 督 職 員 官 職 氏 名	
工 事 名		受 注 者	
延長事由発生 直前の工程状 況			
延期事由に対 する監督職員 の 調 査 事 項			
監督職員とし て の 意 見			
そ の 他			

(主 旨)

受注者から提出された工期延期の申請に対し、契約担当官等が延期の可否を判定するための資料となるものである。

(作成上の注意)

- 1 延期の事由を具体的に把握するとともに、工事延期の申請があった時点の工事の概況及び進捗状況について調査し、受注者が契約の際提出した工事工程表に対する遅延日数を算出する。
- 2 延期の事由が天候の不良である場合は、監督職員の記録に基づき降雨日数及び降雨が作業進捗に障害を与えた度合（作業休止日数等）を調査し記入すること。
- 3 天候以外の事由についても 2 に準じて具体的に受注者の責任の有無を判定し得るよう記載すること。
- 4 監督職員としての意見には前各号に基づく意見の外延期に基づく工事の影響及び遂行の見とおし等について記入すること。

○建 第 号
年 月 日

受注者 住所
氏名 殿

契約担当官等名
官職・氏名

工期延長承諾書

工 事 名

年 月 日付けで請求のあった上記工事の工期延長については、契約書第24条に基づき下記のとおり承諾します。

なお、異議がなければ別添工事請負変更契約書案に記名押印（電子契約の場合は電子署名）の上、本書を受理した日から7日以内に提出してください。

記

延長後の工期 年 月 日から 年 月 日まで

〔注〕 契約の保証期間が変更後の工期を含まないときは、保証期間を変更後の工期を含むように延長変更すること（履行保証保険の場合を除く。）。

※以下を記載することで押印不要

本件責任者

（部署名・氏名）

（連絡先）

担当者

（部署名・氏名）

（連絡先）

（作成上の注意）

- 1 注意書は、該当しない場合には抹消すること。
- 2 電子契約システムを使用して送付する場合は、押印及び「本件責任者」、「担当者」欄の記載は不要。

○建 第 号
年 月 日

監督職員 官職・氏名 殿

契約担当官等名
官職・氏名

工 期 の 延 長 に つ い て

工 事 名

年 月 日付けをもって副申のあった上記工事のこのことについては、
下記のとおり延長変更したから、監督に遺憾のないようにされたい。

記

延長後の工期 年 月 日から 年 月 日まで